

島根地方最低賃金審議会

第447回会議 資料

— そ の 2 —

島 根 労 働 局

資 料 目 次

(第 4 4 7 回会議 令和 8 年 7 月 31 日開催)

赤字：データ更新による前回第 4 4 6 回会議配布資料の更新
資料は更新分のみ添付

1 賃金引上げ関係

資料番号

2 0 2 6 春季生活闘争賃上げ情報 「連合島根」	No. 1
2 0 2 6 年春季労使交渉妥結結果「(一社) 島根県経営者協会」	No. 2

2 賃金統計関係

毎月勤労統計調査 令和 7 年度分結果確報	
「厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室」	No. 3
毎月勤労統計調査 令和 8 年 5 月分結果速報	
「厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室」	No. 4
毎月勤労統計調査 地方調査 令和 8 年 5 月分	
「島根県政策企画局統計調査課」	No. 5
令和 7 年賃金構造基本統計調査 (全国) の概況	
「厚生労働省政策統括官付参事官付賃金福祉統計室」	No. 6

3 経済指標、行政関係

令和 8 年 7 月 月例経済報告 「内閣府」	No. 7
山陰の「企業短期経済観測調査」結果 (2 0 2 6 年 6 月調査)	
「日本銀行松江支店」	No. 8
山陰の金融経済動向 (2 0 2 6 年 7 月 1 日)「日本銀行松江支店」	No. 9
島根県の経済情勢 令和 8 年 4 月 2 2 日「財務省中国財務局松江財務事務所」 ..	No. 1 0
法人企業景気予測調査 (島根県の概要) 令和 7 年 4 ～ 6 月期調査	
「財務省中国財務局松江財務事務所」	No. 1 1
島根の雇用情勢 (令和 8 年 6 月分)	
「島根労働局職業安定部職業安定課」	No. 1 2

しまね職業安定業務統計速報（令和8年6月）

「島根労働局職業安定部職業安定課」…………… No. 1 3

島根県景気動向指数（令和8年4月分）

「島根県政策企画局統計調査課」…………… No. 1 4

松江市消費者物価指数（2025年度平均）

「島根県政策企画局統計調査課」…………… No. 1 5

松江市消費者物価指数（令和8年6月分）

「島根県政策企画局統計調査課」…………… No. 1 6

島根県鉱工業生産指数 令和8年5月速報

「島根県政策企画局統計調査課」…………… No. 1 7

4 生活保護関係

生活保護基準額表「島根県健康福祉部地域福祉課」…………… No. 1 8

2026(令和8)年7月7日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 小此木

室長 補佐 大原

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(6812)7819

毎月勤労統計調査 2026(令和8)年5月分結果速報

【調査結果の概要】 ※1 () 内は前年同月比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金(一人平均) 【7ページ 第1表】

(1) 就業形態計

・現金給与総額〔規模5人以上〕	311,165円 (3.2%増)
〔規模30人以上〕	349,464円 (3.3%増)
・きまって支給する給与	295,945円 (3.0%増)
・所定内給与	275,942円 (3.0%増)
・特別に支払われた給与	15,220円 (5.2%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	400,312円 (3.5%増)
・所定内給与	351,163円 (3.4%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	113,759円 (1.5%増)
・所定内給与	109,373円 (1.4%増)
時間当たり給与(所定内給与)	1,452円 (4.9%増)

2 実質賃金指数(2020(令和2)年平均=100) 【10ページ 時系列第1表、13ページ 時系列第6表】

○消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの

・現金給与総額	84.3 (1.4%増)
---------	--------------

(参考) 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年同月比 1.7%上昇

○消費者物価指数(総合)で実質化したもの

・現金給与総額	86.1 (1.7%増)
---------	--------------

(参考) 消費者物価指数(総合)の前年同月比 1.5%上昇

3 共通事業所による賃金 【14ページ 参考資料】

(1) 就業形態計

・現金給与総額	2.9%増
・所定内給与	2.5%増

(2) 一般労働者

・現金給与総額	2.8%増
・所定内給与	2.4%増

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	3.0%増
・所定内給与	2.6%増

注1: 速報値は確報で改訂される場合がある。

注2: 2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数(総合)を用いて作成している。

注3: 今回の調査対象事業所数は33,078事業所、回答事業所数は22,471事業所、回収率は67.9%であった。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL(厚生労働省ホームページ)にも掲載しております。

(https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL(政府統計の総合窓口(e-Stat))に掲載しております。

(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791)

付表 前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

年 月	賃 金										「持家の帰属家賃を 除く総合」で実質化		「総合」で実質化		労働時間		常用雇用 比率			
	現金給与総額					きまつて支給 する給与					実質賃金(総額)		実質賃金(総額)		総実労働時間					
	一般		特定内 一般給与		特別に 支払われた給与		所定外 給与		パート 時間当	一般	(注2) 実質賃金(総額)		(注2) 実質賃金(総額)		所定内 労働時間	所定外 労働時間				
	%	%	%	%	%	%	%	%			%	%	%	%	%	%	%			
2018年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	0.5	1.0	-0.8	-1.5	-	0.2	0.19	
2019年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-0.3	-1.0	0.6	-0.9	0.5	-2.2	-1.9	-	1.2	0.65	
2020年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-4.5	-1.2	0.0	-1.2	0.0	-2.8	-13.2	-	0.2	-0.40	
2021年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	-0.4	0.6	-0.3	0.5	-0.2	0.6	5.1	-	0.5	0.15	
2022年	2.0	2.3	1.4	1.6	1.1	1.3	1.6	5.0	4.6	5.2	-1.0	3.0	-0.5	2.5	0.1	-0.3	-	0.8	0.32	
2023年	1.2	1.8	1.1	1.6	1.2	1.6	3.0	0.2	1.9	2.8	-2.5	3.8	-2.0	3.2	0.1	-0.9	-	1.9	0.64	
2024年	2.8	3.2	2.0	2.4	2.1	2.4	4.3	0.0	6.7	7.0	-0.3	3.2	0.0	2.7	-1.0	-2.7	-	1.2	0.51	
2025年	2.3	2.9	2.0	2.3	2.0	2.5	3.8	1.3	3.8	4.5	-1.3	3.7	-0.8	3.2	-1.4	-2.5	-	1.5	0.45	
2024年5月	2.0	2.6	2.0	2.6	2.1	2.6	4.1	0.9	0.1	1.2	-1.3	3.3	-0.9	2.8	1.0	1.2	1.8	1.3	0.73	
6月	4.5	5.0	2.1	2.6	2.2	2.7	4.7	0.9	7.8	8.1	1.1	3.3	1.5	2.8	-3.1	-2.9	0.0	1.1	0.54	
7月	3.4	3.9	2.2	2.5	2.4	2.6	3.7	-0.2	6.6	7.1	0.3	3.2	0.7	2.8	0.6	-2.0	1.5	1.2	0.45	
8月	2.8	3.1	2.4	2.7	2.4	2.7	4.8	1.7	12.0	12.9	-0.8	3.5	-0.4	3.0	-1.1	-3.1	-0.5	1.2	0.48	
9月	2.5	2.6	2.2	2.4	2.5	2.7	4.7	-0.9	12.4	13.1	-0.4	2.9	-0.1	2.5	-2.7	-3.0	0.4	1.0	0.23	
10月	2.2	2.5	2.3	2.7	2.5	2.7	4.3	0.7	-2.2	-1.2	-0.4	2.6	0.0	2.3	-0.4	-2.8	-0.5	1.0	0.45	
11月	3.9	4.2	2.5	2.7	2.5	2.7	4.5	1.4	24.9	25.4	0.5	3.4	0.9	2.9	-0.3	-1.9	-0.4	0.9	0.40	
12月	4.4	4.7	2.4	2.7	2.6	2.8	4.7	0.8	6.2	6.4	0.3	4.2	0.7	3.6	-1.1	-2.8	-1.2	0.9	0.36	
2025年1月	1.8	2.0	2.2	2.5	2.1	2.6	4.3	1.5	-7.4	-8.3	-2.8	4.7	-2.2	4.0	-0.2	-0.1	2.0	1.7	0.55	
2月	2.7	3.6	1.4	2.2	1.3	2.1	4.6	2.4	74.1	79.5	-1.5	4.3	-0.8	3.7	-2.8	-3.0	0.5	1.6	0.73	
3月	2.3	2.9	1.4	1.9	1.4	2.0	4.0	-0.4	14.5	14.9	-1.8	4.2	-1.2	3.6	-2.7	-2.6	-1.5	1.7	0.58	
4月	2.0	2.5	2.1	2.6	2.1	2.6	4.1	1.3	0.1	1.3	-2.0	4.1	-1.5	3.6	-1.3	-2.8	1.6	1.7	0.56	
5月	1.4	1.6	2.0	2.1	2.0	2.2	4.1	1.4	-6.6	-6.0	-2.6	4.0	-2.0	3.5	-1.7	-1.8	0.1	1.7	0.35	
6月	3.1	3.8	2.0	2.4	2.0	2.6	3.7	0.5	4.4	5.4	-0.8	3.8	-0.1	3.3	-0.4	-3.0	-0.4	1.5	0.53	
7月	3.4	4.0	2.1	2.5	2.0	2.5	3.1	3.0	6.3	7.1	-0.2	3.6	0.3	3.1	0.3	0.4	-0.6	1.4	0.47	
8月	1.3	1.8	1.8	2.2	1.9	2.4	3.6	0.4	-7.8	-7.1	-1.7	3.1	-1.4	2.7	-2.3	-3.3	-1.0	1.3	0.39	
9月	2.1	2.6	2.0	2.4	2.0	2.5	2.8	1.0	3.8	4.7	-1.3	3.4	-0.7	2.9	-0.1	-2.0	0.1	1.3	0.42	
10月	2.5	2.7	2.5	2.5	2.4	2.6	3.2	2.1	6.4	6.6	-0.8	3.4	-0.5	3.0	0.2	0.4	1.3	1.3	0.20	
11月	1.7	2.1	1.9	2.3	1.9	2.4	4.0	1.2	-1.5	-0.8	-1.6	3.3	-1.2	2.9	-3.9	-3.8	-0.5	1.3	0.37	
12月	2.4	2.8	2.0	2.4	2.1	2.4	3.5	1.5	2.7	3.1	-0.1	2.4	0.3	2.1	-1.6	-2.0	-0.3	1.3	0.29	
2026年1月	2.5	2.9	2.9	3.5	3.0	3.4	3.7	3.2	-8.6	-8.3	0.7	1.7	1.0	1.5	-0.1	-0.1	0.0	2.3	1.2	0.40
2月	3.4	3.9	3.3	3.7	3.4	3.8	4.2	3.0	7.5	8.0	2.0	1.4	2.1	1.3	-1.0	-1.0	0.0	1.3	0.21	
3月	3.1	3.6	3.3	3.9	3.4	3.9	4.3	3.1	-0.7	0.2	1.4	1.6	1.6	1.5	0.5	-1.0	1.2	1.1	0.31	
4月	r3.6	r4.0	3.4	r3.6	r3.3	r3.6	r4.7	r4.8	r10.3	r10.4	r2.0	1.5	r2.2	1.4	r0.2	r1.0	r0.5	r0.9	r0.12	
速報※	3.2	3.5	3.0	3.4	3.0	3.4	4.9	2.9	5.2	4.9	1.4	1.7	1.7	1.5	-3.8	-3.0	-1.2	0.8	0.09	

注1：パート時間当は、パートタイム労働者(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。

注2：実質賃金(総額)は、現金給与総額指数を消費者物価指数で除して算出しており、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「持家の帰属家賃を除く総合」を、国際比較のため「総合」をそれぞれ用いて作成している。

注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数の前年(同月)比を掲載している。

注4：季節調整値(季節調整値)は、前月比であり、2026(令和8)年1月分速報公表時において過去に遡って改訂した。

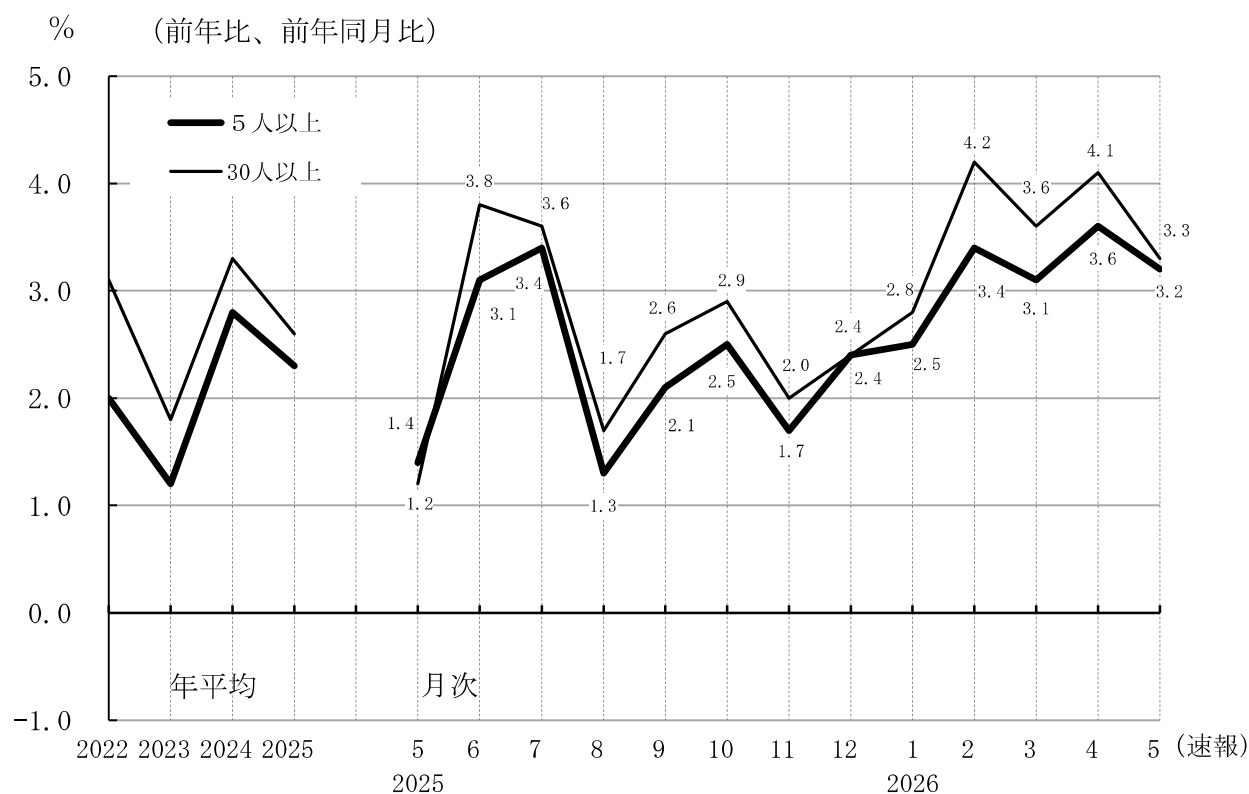
注5：パートタイム労働者比率は、前年差(ポイント)の推移となっている。

注6：rは速報から確報時に改訂(revised)された値を表す。

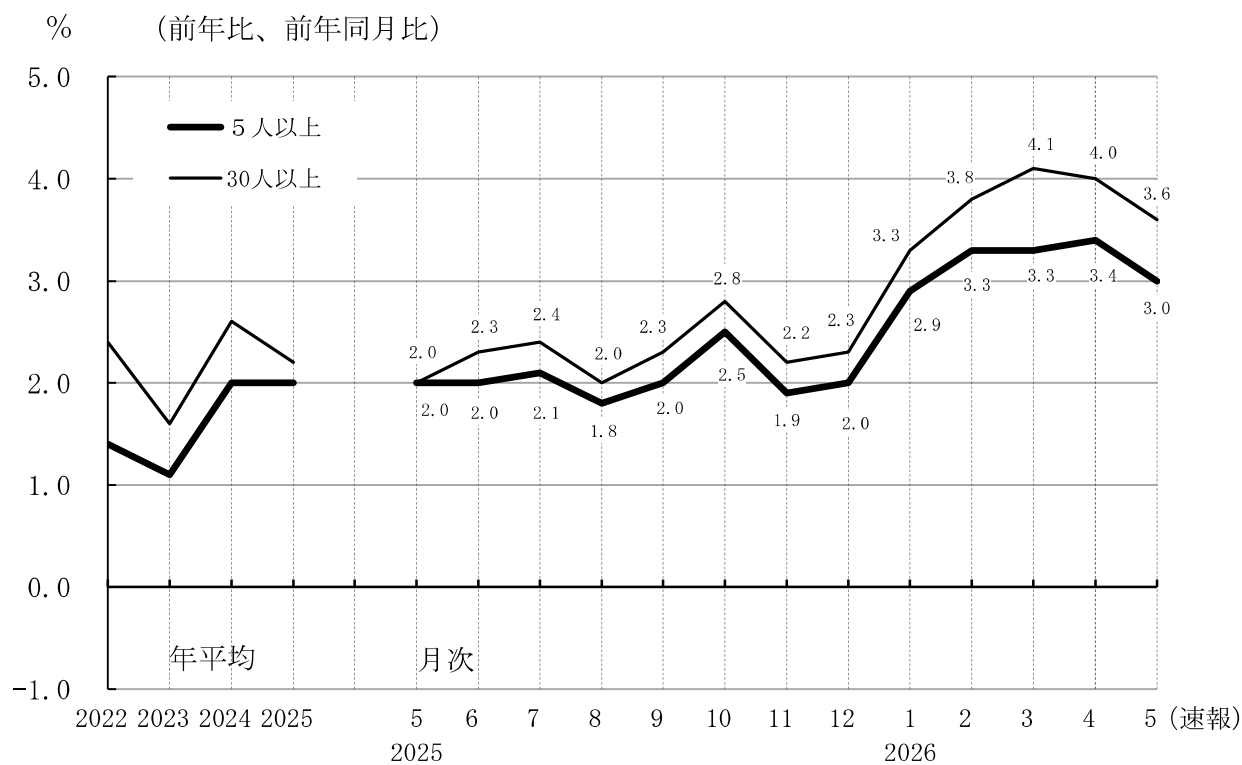
注7：2024(令和6)年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の2024(令和6)年(1月分確報以降)の前年同月比等については、2023(令和5)年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024(令和6)年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

※速報値は、確報で改訂される場合がある。

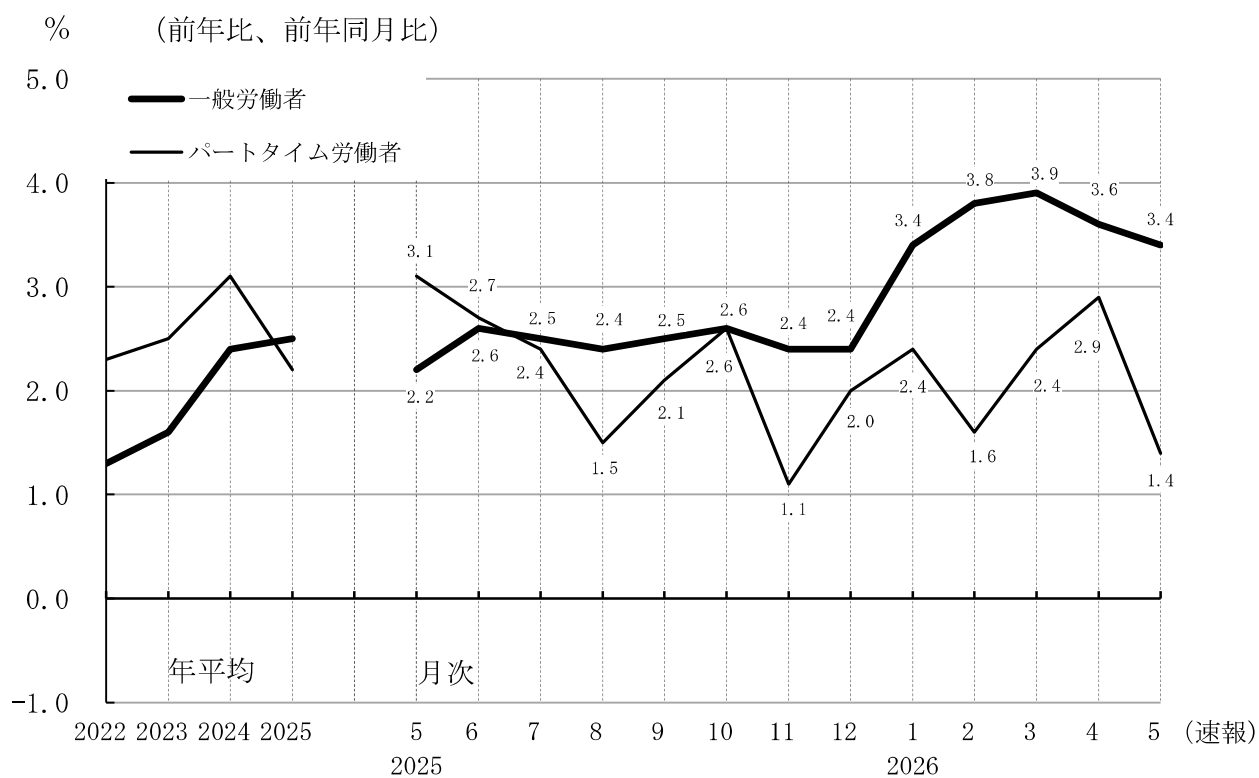
1－1図 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



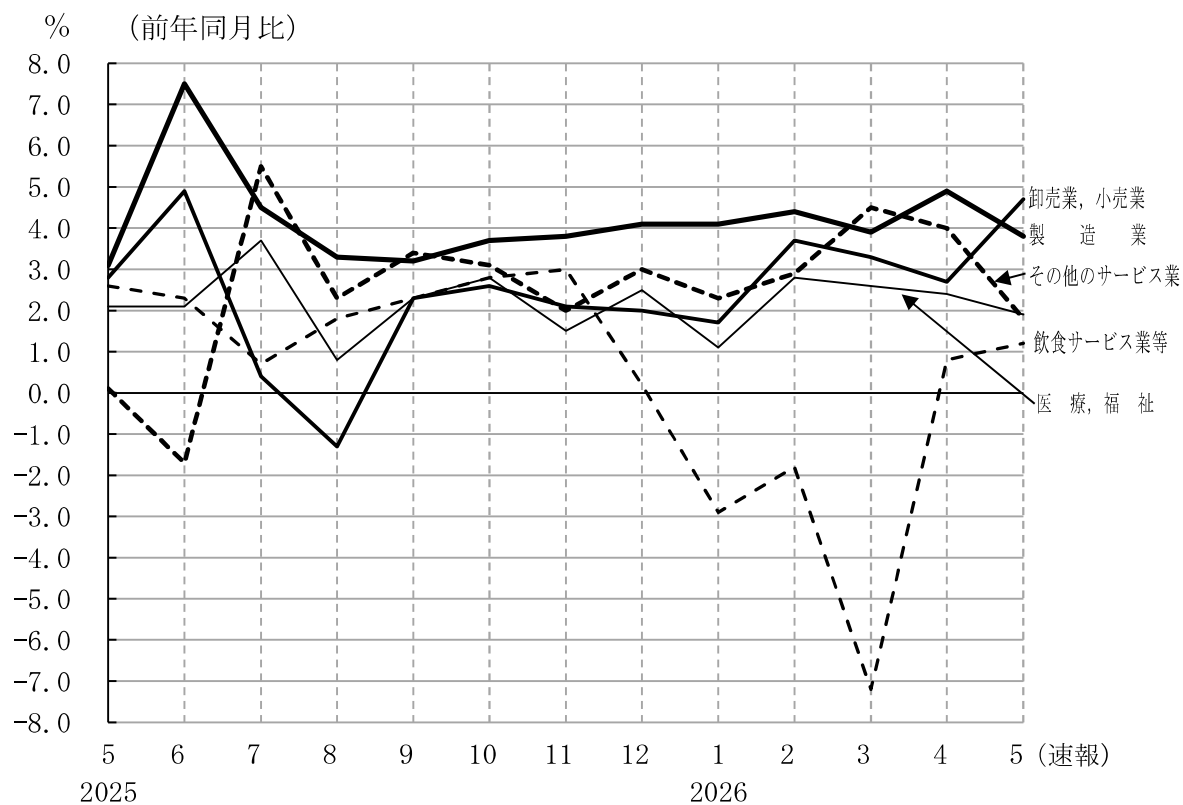
1－2図 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



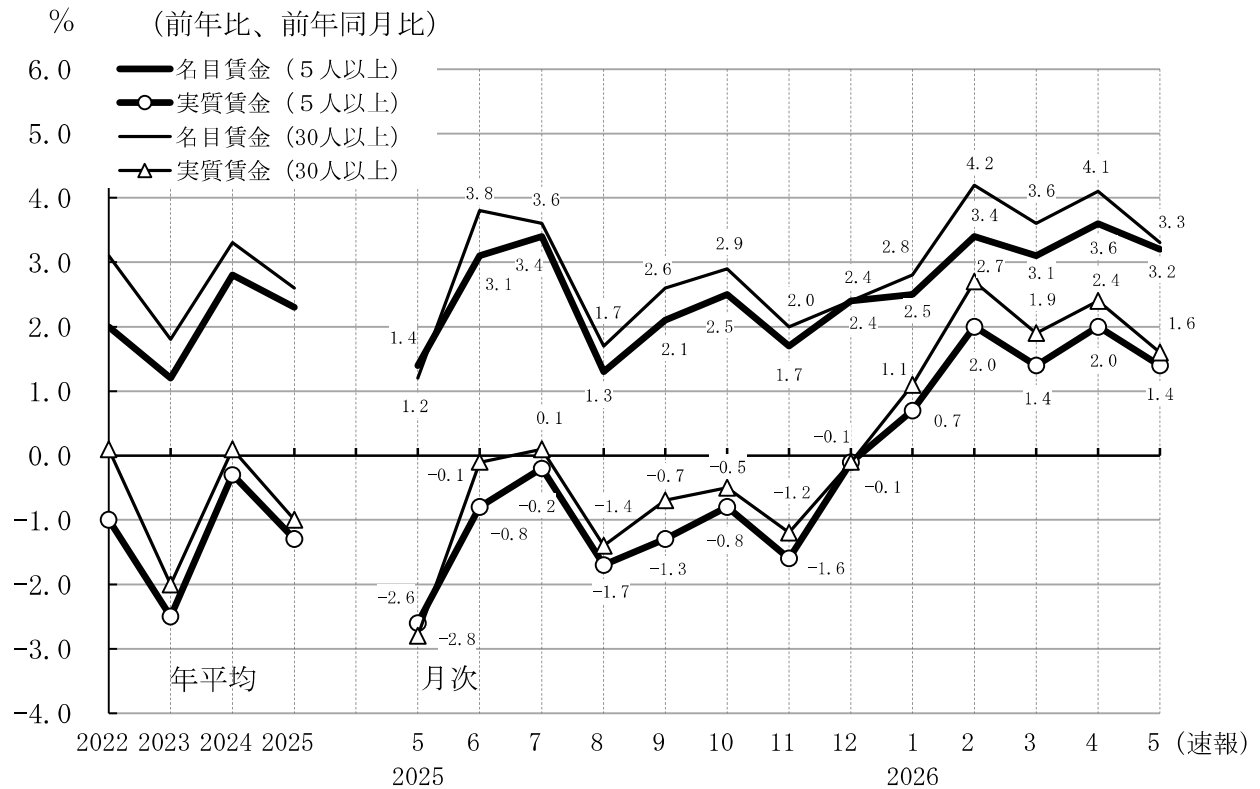
1－3図 賃金の動き 就業形態別所定内給与



1－4図 賃金の動き 産業別現金給与総額

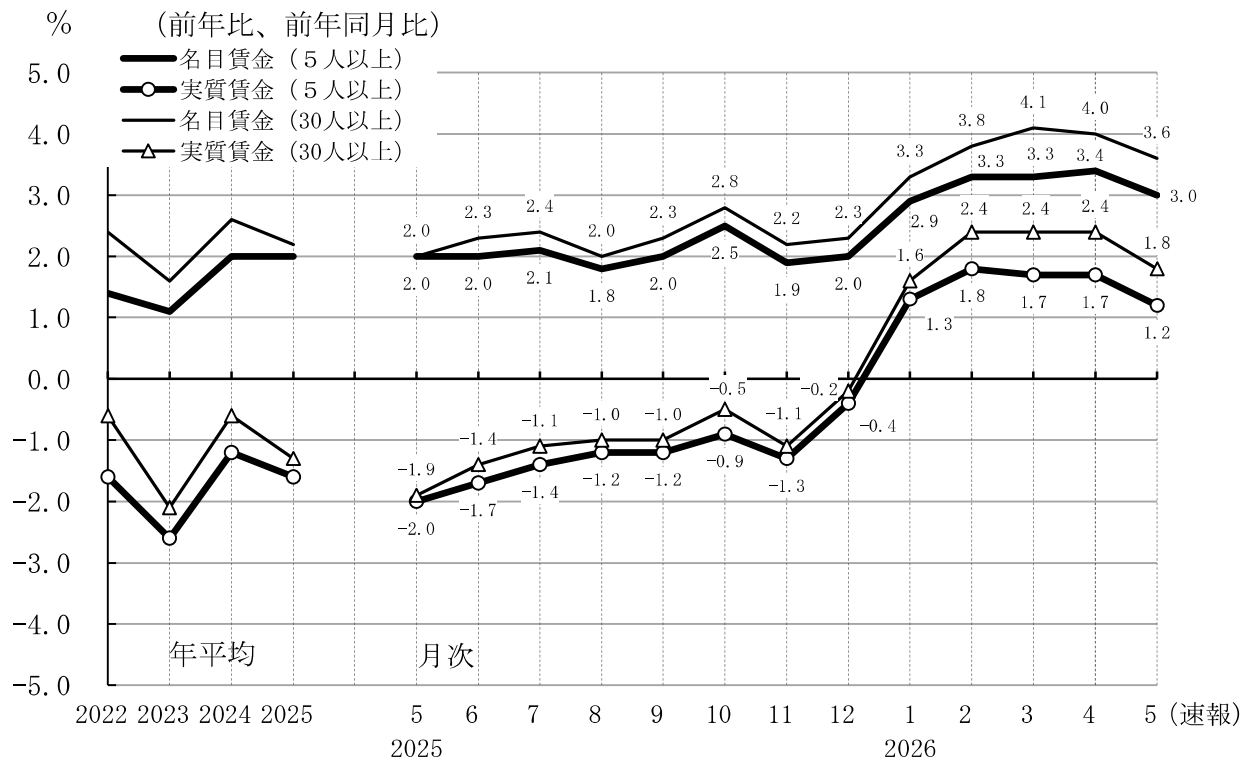


1－5図 実質賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



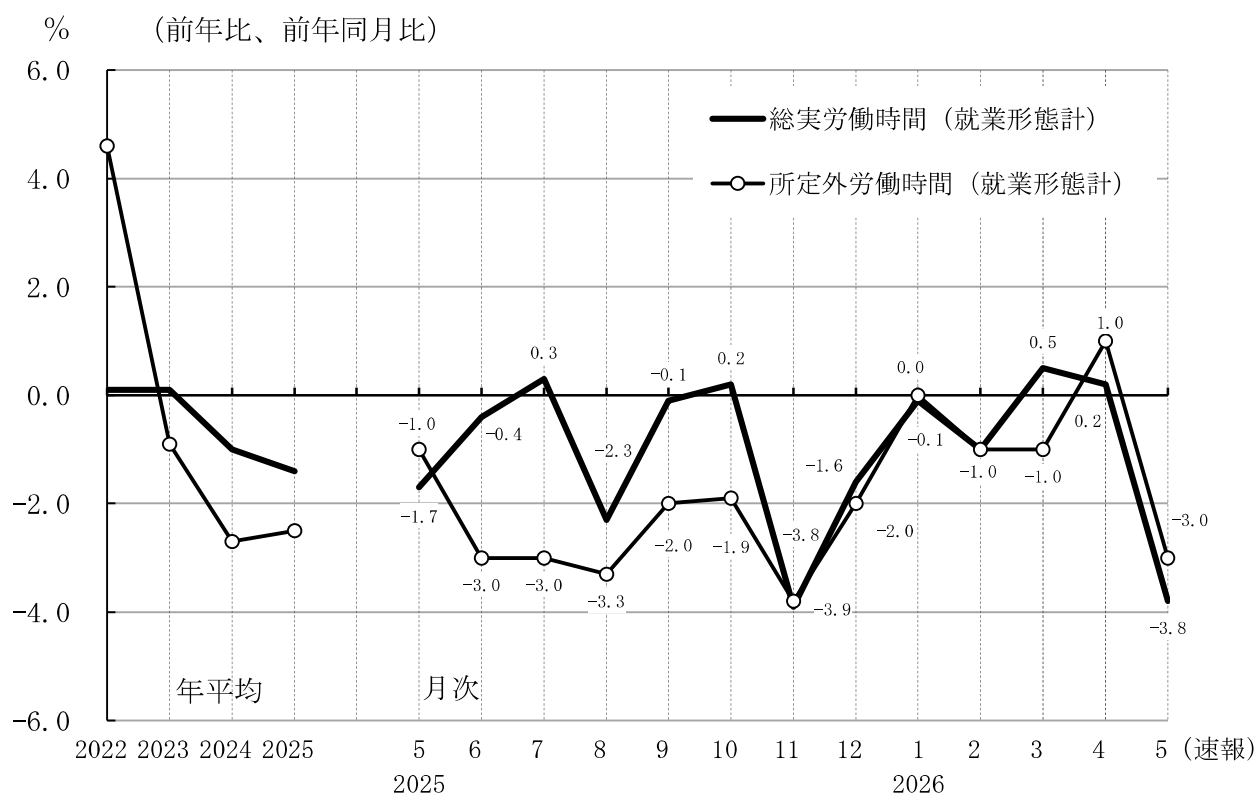
注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

1－6図 実質賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与

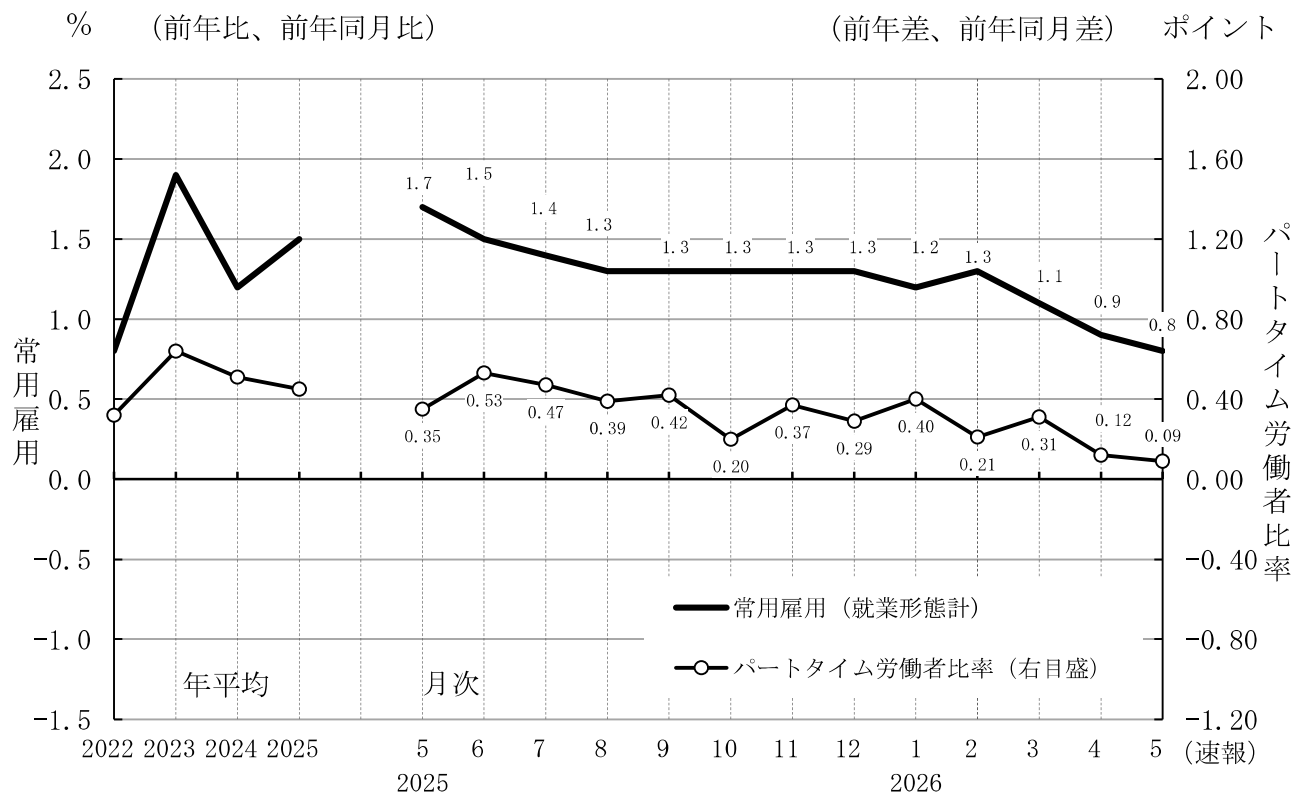


注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統計表 第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、2026(令和8)年5月速報)

産 業	現金給与総額								特別に支払われ た給与	
			きまって支給 する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与			
			前年比		前年比		前年比			
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	311,165	3.2	295,945	3.0	275,942	3.0	20,003	2.9	15,220	5.2
鉱業、採石業等	378,874	6.3	371,208	4.4	347,624	5.8	23,584	-11.9	7,666	668.1
建設業	404,033	5.2	377,058	3.6	351,669	3.8	25,389	-0.7	26,975	33.8
製造業	357,192	3.8	346,450	3.5	314,906	3.5	31,544	4.0	10,742	13.3
電気・ガス業	502,089	2.1	497,985	2.5	436,778	2.6	61,207	1.4	4,104	-30.2
情報通信業	463,022	2.4	442,230	5.8	407,334	5.9	34,896	5.9	20,792	-39.5
運輸業、郵便業	333,367	3.4	325,416	3.7	283,601	3.7	41,815	3.5	7,951	-8.4
卸売業、小売業	282,915	4.7	260,105	2.4	247,031	2.3	13,074	3.6	22,810	39.3
金融業、保険業	576,152	7.1	457,744	9.7	428,874	10.2	28,870	2.6	118,408	-1.8
不動産・物品賃貸業	363,722	3.3	339,575	1.5	317,600	1.8	21,975	-3.7	24,147	37.8
学術研究等	446,385	4.3	420,371	4.8	393,623	5.1	26,748	1.7	26,014	-3.5
飲食サービス業等	137,658	1.2	135,068	0.8	127,700	1.0	7,368	-0.4	2,590	19.9
生活関連サービス等	228,727	1.2	221,853	3.7	210,771	3.2	11,082	12.7	6,874	-43.2
教育、学習支援業	314,092	0.8	312,159	1.6	304,771	1.6	7,388	-0.8	1,933	-54.9
医療、福祉	281,773	1.9	273,797	1.7	259,453	1.7	14,344	2.6	7,976	8.1
複合サービス事業	332,778	3.9	326,488	5.4	308,223	5.0	18,265	13.1	6,290	-40.3
その他のサービス業	261,514	1.8	254,905	2.7	236,356	2.5	18,549	3.7	6,609	-23.0
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	400,312	3.5	378,736	3.4	351,163	3.4	27,573	3.3	21,576	4.9
鉱業、採石業等	412,378	10.5	403,806	8.6	377,707	9.9	26,099	-8.4	8,572	704.1
建設業	419,339	5.3	391,075	3.7	364,440	3.9	26,635	-0.6	28,264	33.8
製造業	387,468	3.3	375,418	3.1	340,449	3.0	34,969	3.8	12,050	12.5
電気・ガス業	515,418	2.2	511,153	2.6	447,581	2.7	63,572	1.7	4,265	-30.0
情報通信業	477,604	2.2	455,946	5.5	419,671	5.6	36,275	5.6	21,658	-39.6
運輸業、郵便業	380,875	4.2	371,196	4.5	321,752	4.5	49,444	4.0	9,679	-8.1
卸売業、小売業	419,948	5.0	379,258	2.3	357,651	2.2	21,607	3.5	40,690	39.7
金融業、保険業	617,658	6.5	488,424	9.4	457,048	9.9	31,376	1.5	129,234	-3.3
不動産・物品賃貸業	423,966	3.3	394,004	1.3	367,244	1.7	26,760	-3.8	29,962	38.7
学術研究等	483,178	4.5	454,479	5.1	424,826	5.3	29,653	1.3	28,699	-4.4
飲食サービス業等	324,057	0.6	312,803	-0.1	288,508	-0.2	24,295	1.8	11,254	25.1
生活関連サービス等	341,411	-0.2	329,778	3.0	311,481	2.4	18,297	13.0	11,633	-47.0
教育、学習支援業	423,094	2.6	420,356	3.5	409,686	3.6	10,670	1.5	2,738	-55.2
医療、福祉	357,005	3.2	346,308	3.0	326,066	3.1	20,242	3.7	10,697	6.8
複合サービス事業	364,748	3.1	357,357	4.7	337,403	4.4	19,954	11.5	7,391	-41.6
その他のサービス業	319,427	0.9	310,483	1.9	286,109	1.8	24,374	3.4	8,944	-25.5
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	113,759	1.5	112,613	1.3	109,373	1.4	3,240	-0.9	1,146	24.0
鉱業、採石業等	95,225	-14.1	95,225	-14.0	92,937	-15.0	2,288	51.5	-	0.0
建設業	121,164	-0.6	118,014	-1.3	115,666	-0.8	2,348	-21.8	3,150	34.4
製造業	138,273	0.5	136,993	0.4	130,217	1.1	6,776	-10.8	1,280	5.8
電気・ガス業	172,816	6.5	172,677	6.6	169,885	6.9	2,792	-11.5	139	-32.5
情報通信業	157,593	9.6	154,952	11.4	148,926	10.9	6,026	23.3	2,641	-43.0
運輸業、郵便業	132,376	-0.5	131,736	-0.5	122,193	-0.8	9,543	2.6	640	-3.8
卸売業、小売業	113,124	3.2	112,469	3.2	109,969	3.2	2,500	5.4	655	20.4
金融業、保険業	160,587	-1.4	150,574	-5.3	146,793	-5.7	3,781	10.0	10,013	153.0
不動産・物品賃貸業	127,405	5.7	126,066	5.7	122,864	5.7	3,202	6.8	1,339	1.6
学術研究等	143,398	-6.8	139,495	-7.7	136,668	-7.8	2,827	0.4	3,903	35.4
飲食サービス業等	86,338	4.2	86,133	4.2	83,425	4.3	2,708	0.6	205	-1.0
生活関連サービス等	113,073	7.9	111,083	7.8	107,406	7.6	3,677	15.7	1,990	10.2
教育、学習支援業	95,583	-2.5	95,264	-2.5	94,453	-2.4	811	-15.2	319	-17.8
医療、福祉	132,870	0.4	130,280	-0.2	127,611	-0.3	2,669	8.1	2,590	37.1
複合サービス事業	168,343	5.2	167,713	5.2	158,134	4.3	9,579	21.5	630	22.1
その他のサービス業	120,949	-0.8	120,009	-0.8	115,599	-0.4	4,410	-11.4	940	16.3
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	349,464	3.3	332,815	3.6	307,221	3.5	25,594	4.5	16,649	1.0
一般労働者	422,476	3.3	400,735	3.5	368,142	3.4	32,593	4.2	21,741	0.2
パートタイム労働者	128,067	2.0	126,860	1.9	122,488	1.7	4,372	3.2	1,207	32.1

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、2026(令和8)年5月速報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比		
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	129.4	-3.8	120.0	-3.8	9.4	-3.0	16.7	-0.7
鉱業、採石業等	142.7	-9.6	133.1	-9.4	9.6	-13.5	17.3	-2.1
建設業	148.2	-4.2	136.9	-4.0	11.3	-6.6	18.1	-0.9
製造業	145.5	-2.5	132.9	-2.7	12.6	0.9	17.5	-0.5
電気・ガス業	143.8	-7.2	128.7	-7.0	15.1	-9.1	17.1	-1.3
情報通信業	149.3	-4.5	134.9	-4.5	14.4	-4.0	17.6	-0.9
運輸業、郵便業	155.3	-1.9	136.0	-2.0	19.3	-1.5	18.5	-0.5
卸売業、小売業	123.6	-2.5	116.6	-2.7	7.0	0.0	16.9	-0.4
金融業、保険業	138.9	-7.0	125.7	-8.0	13.2	3.1	17.4	-1.3
不動産・物品賃貸業	144.1	-2.9	132.1	-3.1	12.0	-1.6	17.9	-0.5
学術研究等	138.9	-6.9	126.9	-7.3	12.0	-3.2	16.8	-1.3
飲食サービス業等	89.2	-0.5	83.4	-1.4	5.8	11.6	13.6	-0.1
生活関連サービス等	122.1	-1.3	115.6	-1.0	6.5	-5.8	16.6	-0.2
教育、学習支援業	116.8	-9.9	106.6	-8.9	10.2	-18.4	15.3	-1.3
医療、福祉	123.4	-4.5	118.8	-4.5	4.6	-6.1	16.5	-0.7
複合サービス事業	140.4	-4.3	132.3	-4.7	8.1	3.9	17.9	-0.8
その他のサービス業	129.6	-3.4	120.1	-3.6	9.5	-1.0	16.8	-0.7
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	152.8	-3.7	140.2	-3.9	12.6	-3.1	18.3	-0.7
鉱業、採石業等	150.5	-7.8	139.9	-7.6	10.6	-10.2	18.0	-1.8
建設業	152.1	-4.2	140.3	-3.8	11.8	-7.1	18.4	-0.8
製造業	151.4	-2.5	137.7	-2.8	13.7	0.8	17.8	-0.5
電気・ガス業	145.7	-7.2	130.0	-7.0	15.7	-8.7	17.2	-1.3
情報通信業	151.9	-4.9	137.0	-4.9	14.9	-4.5	17.8	-1.0
運輸業、郵便業	169.8	-1.4	147.1	-1.4	22.7	-1.4	19.3	-0.4
卸売業、小売業	155.1	-2.7	144.1	-3.0	11.0	-0.8	18.6	-0.6
金融業、保険業	143.6	-7.2	129.2	-8.2	14.4	2.9	17.6	-1.4
不動産・物品賃貸業	157.9	-3.2	143.4	-3.3	14.5	-2.0	18.7	-0.6
学術研究等	146.0	-6.6	132.8	-6.8	13.2	-4.4	17.4	-1.2
飲食サービス業等	172.9	-0.2	156.0	-1.1	16.9	9.7	20.1	-0.1
生活関連サービス等	163.2	-1.6	152.9	-1.3	10.3	-6.4	19.9	-0.4
教育、学習支援業	149.1	-9.3	134.3	-8.5	14.8	-16.4	17.9	-1.5
医療、福祉	148.6	-3.5	142.3	-3.5	6.3	-5.9	18.5	-0.7
複合サービス事業	146.2	-4.9	137.6	-5.3	8.6	2.4	18.1	-0.9
その他のサービス業	148.7	-3.8	136.4	-4.0	12.3	-0.8	17.9	-0.7
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	77.6	-3.2	75.3	-3.4	2.3	0.0	13.3	-0.4
鉱業、採石業等	77.0	-7.4	75.4	-8.4	1.6	77.8	11.1	-2.7
建設業	77.2	-6.4	75.7	-6.1	1.5	-21.1	13.1	-0.6
製造業	103.0	-4.8	98.7	-4.2	4.3	-15.7	15.5	-0.6
電気・ガス業	98.7	-7.1	97.5	-6.9	1.2	-20.0	14.4	-1.2
情報通信業	92.6	4.4	89.3	4.4	3.3	6.5	13.9	0.2
運輸業、郵便業	94.5	-4.5	89.4	-4.9	5.1	2.0	15.2	-0.4
卸売業、小売業	84.5	-1.6	82.5	-1.8	2.0	11.1	14.7	-0.1
金融業、保険業	92.4	-9.3	90.4	-9.4	2.0	-4.8	15.0	-0.9
不動産・物品賃貸業	89.8	-0.4	87.7	-0.3	2.1	0.0	14.7	0.0
学術研究等	80.3	-13.3	78.6	-13.4	1.7	-5.6	12.7	-1.9
飲食サービス業等	66.2	0.6	63.5	0.0	2.7	17.4	11.8	0.0
生活関連サービス等	79.9	0.5	77.3	0.6	2.6	-3.7	13.2	0.1
教育、学習支援業	51.9	-6.8	51.1	-5.9	0.8	-42.9	10.2	-0.4
医療、福祉	73.2	-5.3	72.1	-5.4	1.1	-8.3	12.5	-0.6
複合サービス事業	110.6	-1.6	105.0	-2.4	5.6	16.7	16.6	-0.5
その他のサービス業	83.2	-5.6	80.5	-5.1	2.7	-18.2	14.3	-0.5
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	135.4	-3.7	124.3	-3.8	11.1	-1.7	17.1	-0.6
一般労働者	152.4	-3.8	138.5	-3.9	13.9	-1.3	18.1	-0.7
パートタイム労働者	84.2	-3.3	81.4	-3.4	2.8	-3.4	14.0	-0.4

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、2026(令和8)年5月速報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
			パートタイム労働者比率					
	前年比		前年差		前年差		前年差	
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	52,089	0.8	31.14	0.09	2.22	-0.02	2.00	0.13
鉱業、採石業等	12	-1.8	10.57	4.16	0.64	-0.11	0.82	-0.13
建設業	2,644	2.1	5.11	0.00	1.70	-0.02	1.20	-0.21
製造業	7,726	0.3	12.14	-0.83	1.07	-0.02	1.04	-0.04
電気・ガス業	271	1.5	3.93	0.32	0.95	-0.04	0.90	0.02
情報通信業	1,922	0.6	4.54	-0.24	1.54	0.17	1.61	0.34
運輸業、郵便業	2,963	0.3	19.15	0.54	1.55	0.19	1.32	-0.03
卸売業、小売業	9,436	0.4	44.59	0.01	2.37	0.15	2.43	0.37
金融業、保険業	1,339	-0.7	9.08	-0.98	1.66	-0.12	1.22	-0.28
不動産・物品賃貸業	953	2.4	20.28	0.17	2.55	0.32	1.99	0.44
学術研究等	1,773	-0.1	10.85	-0.59	1.55	-0.33	1.47	0.34
飲食サービス業等	4,582	2.1	78.51	0.58	4.87	-0.38	4.04	0.10
生活関連サービス等	1,495	-0.4	49.32	0.55	2.63	-0.80	2.61	-0.36
教育、学習支援業	3,272	0.8	33.75	1.32	2.70	-0.37	1.48	-0.07
医療、福祉	8,555	1.5	33.55	1.05	1.91	-0.02	1.99	0.21
複合サービス事業	340	-1.8	16.33	-1.17	0.97	0.00	0.66	-0.31
その他のサービス業	4,804	0.6	29.16	-1.43	2.81	0.25	2.49	0.18
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,868	0.7	—	—	1.55	0.04	1.46	0.13
鉱業、採石業等	11	-6.2	—	—	0.72	-0.05	0.92	-0.09
建設業	2,509	2.0	—	—	1.60	0.01	1.09	-0.22
製造業	6,788	1.3	—	—	0.96	0.01	0.95	-0.02
電気・ガス業	260	1.2	—	—	0.89	-0.05	0.90	0.06
情報通信業	1,835	0.9	—	—	1.46	0.26	1.53	0.40
運輸業、郵便業	2,396	-0.2	—	—	1.22	-0.02	1.03	0.00
卸売業、小売業	5,229	0.3	—	—	1.94	0.16	1.97	0.45
金融業、保険業	1,218	0.4	—	—	1.67	-0.07	1.21	-0.21
不動産・物品賃貸業	759	2.2	—	—	2.50	0.40	1.90	0.43
学術研究等	1,581	0.6	—	—	1.27	-0.02	1.23	0.16
飲食サービス業等	985	-0.6	—	—	2.38	-0.29	2.52	-0.25
生活関連サービス等	757	-1.6	—	—	1.68	-0.81	1.65	0.13
教育、学習支援業	2,168	-1.0	—	—	0.67	-0.61	0.85	-0.05
医療、福祉	5,685	-0.1	—	—	1.56	0.06	1.67	0.24
複合サービス事業	284	-0.3	—	—	0.92	0.09	0.71	-0.25
その他のサービス業	3,403	2.7	—	—	2.59	0.48	2.18	0.31
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	16,220	1.0	—	—	3.71	-0.16	3.18	0.09
鉱業、採石業等	1	61.9	—	—	0.00	-0.50	0.00	0.00
建設業	135	2.0	—	—	3.66	-0.57	3.16	-0.10
製造業	938	-6.1	—	—	1.83	-0.24	1.72	-0.08
電気・ガス業	11	10.2	—	—	2.52	0.26	0.93	-0.97
情報通信業	87	-4.4	—	—	3.23	-1.48	3.36	-0.56
運輸業、郵便業	567	3.3	—	—	2.96	1.07	2.56	-0.18
卸売業、小売業	4,208	0.4	—	—	2.89	0.13	3.00	0.27
金融業、保険業	122	-10.3	—	—	1.60	-0.53	1.26	-0.96
不動産・物品賃貸業	193	3.4	—	—	2.72	-0.04	2.32	0.44
学術研究等	192	-5.2	—	—	3.88	-2.75	3.38	1.78
飲食サービス業等	3,598	2.8	—	—	5.56	-0.44	4.46	0.18
生活関連サービス等	737	0.7	—	—	3.60	-0.81	3.60	-0.88
教育、学習支援業	1,104	5.0	—	—	6.86	-0.09	2.77	-0.18
医療、福祉	2,870	4.7	—	—	2.62	-0.19	2.63	0.12
複合サービス事業	56	-8.3	—	—	1.23	-0.41	0.37	-0.64
その他のサービス業	1,401	-4.1	—	—	3.35	-0.23	3.27	-0.03
事業所規模30人以上	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
就業形態計	31,634	0.6	24.87	-0.29	2.01	0.06	1.80	0.14
一般労働者	23,766	0.9	—	—	1.44	0.09	1.42	0.13
パートタイム労働者	7,867	-0.7	—	—	3.73	-0.02	2.96	0.18

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計			一 般 労 働 者			パートタイム労働者			事業所規模30人以上		
	前年比		実質前年比	前年比		実質前年比	前年比		実質前年比	前年比		実質前年比
	%		%	%		%	%		%	%		%
現金給与総額												
2022年	102.3	2.0	-1.0	102.8	2.3	-0.7	102.7	2.6	-0.4	104.0	3.1	0.1
2023年	103.5	1.2	-2.5	104.6	1.8	-2.0	105.2	2.4	-1.3	105.9	1.8	-2.0
2024年	109.2	2.8	-0.3	108.5	3.2	0.0	112.6	3.9	0.7	108.9	3.3	0.1
2025年	111.7	2.3	-1.3	111.6	2.9	-0.7	115.2	2.3	-1.3	111.7	2.6	-1.0
2025年4月	94.8	2.0	-2.0	93.0	2.5	-1.6	112.6	2.7	-1.4	92.7	2.4	-1.6
5月	94.7	1.4	-2.6	92.7	1.6	-2.3	112.8	3.1	-0.9	92.6	1.2	-2.8
6月	161.5	3.1	-0.8	165.5	3.8	0.0	125.5	2.5	-1.3	171.3	3.8	-0.1
7月	130.9	3.4	-0.2	132.3	4.0	0.5	118.7	2.4	-1.1	130.5	3.6	0.1
8月	94.2	1.3	-1.7	92.4	1.8	-1.2	112.0	1.4	-1.6	91.1	1.7	-1.4
9月	93.5	2.1	-1.3	91.7	2.6	-0.7	110.5	2.0	-1.3	91.8	2.6	-0.7
10月	94.2	2.5	-0.8	92.1	2.7	-0.7	113.7	2.8	-0.6	92.5	2.9	-0.5
11月	98.5	1.7	-1.6	97.1	2.1	-1.2	114.1	1.2	-2.1	96.3	2.0	-1.2
12月	198.6	2.4	-0.1	206.4	2.8	0.3	133.6	1.8	-0.7	207.9	2.4	-0.1
2026年1月	94.2	2.5	0.7	92.9	2.9	1.1	112.1	2.2	0.5	92.2	2.8	1.1
2月	93.8	3.4	2.0	92.8	3.9	2.5	109.7	1.6	0.2	92.4	4.2	2.7
3月	100.1	3.1	1.4	99.4	3.6	2.0	113.9	2.0	0.3	98.5	3.6	1.9
4月	98.2	3.6	2.0	96.7	4.0	2.4	115.9	2.9	1.3	96.5	4.1	2.4
5月(速報)	97.7	3.2	1.4	95.9	3.5	1.6	114.5	1.5	-0.2	95.7	3.3	1.6
きまって支給する給与												
2022年	101.9	1.4	-1.6	102.3	1.6	-1.4	102.6	2.5	-0.5	103.6	2.4	-0.6
2023年	103.0	1.1	-2.6	103.9	1.6	-2.1	105.3	2.6	-1.1	105.3	1.6	-2.1
2024年	107.5	2.0	-1.2	106.6	2.4	-0.8	111.8	3.2	0.0	107.6	2.6	-0.6
2025年	109.6	2.0	-1.6	109.1	2.3	-1.2	114.4	2.3	-1.2	110.0	2.2	-1.3
2025年4月	110.3	2.1	-1.9	109.8	2.6	-1.5	115.1	2.8	-1.4	110.5	2.3	-1.7
5月	109.5	2.0	-2.0	108.5	2.1	-1.9	115.3	3.3	-0.7	109.7	2.0	-1.9
6月	110.4	2.0	-1.7	109.6	2.4	-1.3	116.3	2.8	-1.0	110.7	2.3	-1.4
7月	110.5	2.1	-1.4	109.8	2.5	-1.0	116.0	2.5	-1.0	110.9	2.4	-1.1
8月	109.4	1.8	-1.2	108.8	2.2	-0.8	114.1	1.6	-1.5	110.0	2.0	-1.0
9月	110.0	2.0	-1.2	109.5	2.4	-0.8	113.3	2.1	-1.2	110.5	2.3	-1.0
10月	111.3	2.5	-0.9	110.5	2.5	-0.8	116.5	2.7	-0.7	112.0	2.8	-0.5
11月	110.8	1.9	-1.3	110.4	2.3	-0.9	115.8	1.3	-1.9	111.5	2.2	-1.1
12月	111.0	2.0	-0.4	110.6	2.4	-0.1	117.0	2.1	-0.4	111.7	2.3	-0.2
2026年1月	110.1	2.9	1.3	110.4	3.5	1.7	113.8	2.2	0.6	110.7	3.3	1.6
2月	110.3	3.3	1.8	110.9	3.7	2.2	112.2	1.6	0.2	111.1	3.8	2.4
3月	111.5	3.3	1.7	111.9	3.9	2.3	114.9	2.4	0.8	112.4	4.1	2.4
4月	114.0	3.4	1.7	113.8	3.6	2.1	118.4	2.9	1.3	114.9	4.0	2.4
5月(速報)	112.8	3.0	1.2	112.2	3.4	1.6	116.8	1.3	-0.4	113.6	3.6	1.8
所定内給与												
2022年	101.4	1.1	—	101.7	1.3	—	102.6	2.3	—	102.8	2.0	—
2023年	102.6	1.2	—	103.3	1.6	—	105.2	2.5	—	104.7	1.8	—
2024年	107.1	2.1	—	106.1	2.4	—	111.7	3.1	—	107.2	2.7	—
2025年	109.2	2.0	—	108.7	2.5	—	114.2	2.2	—	109.7	2.3	—
2025年4月	109.8	2.1	—	109.2	2.6	—	114.8	2.7	—	110.1	2.4	—
5月	109.3	2.0	—	108.3	2.2	—	115.1	3.1	—	109.6	2.1	—
6月	110.2	2.0	—	109.5	2.6	—	116.2	2.7	—	110.6	2.3	—
7月	110.1	2.0	—	109.4	2.5	—	115.9	2.4	—	110.5	2.2	—
8月	109.2	1.9	—	108.6	2.4	—	113.9	1.5	—	109.9	2.2	—
9月	109.9	2.0	—	109.4	2.5	—	113.2	2.1	—	110.5	2.4	—
10月	110.7	2.4	—	109.9	2.6	—	116.3	2.6	—	111.4	2.9	—
11月	110.1	1.9	—	109.7	2.4	—	115.6	1.1	—	110.8	2.2	—
12月	110.5	2.1	—	110.0	2.4	—	116.7	2.0	—	111.2	2.4	—
2026年1月	109.9	3.0	—	110.1	3.4	—	113.6	2.4	—	110.4	3.2	—
2月	110.0	3.4	—	110.5	3.8	—	112.1	1.6	—	110.7	3.8	—
3月	111.1	3.4	—	111.4	3.9	—	114.7	2.4	—	111.9	3.9	—
4月	113.4	3.3	—	113.1	3.6	—	118.1	2.9	—	114.2	3.7	—
5月(速報)	112.6	3.0	—	112.0	3.4	—	116.7	1.4	—	113.4	3.5	—

注：実質前年比は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比を指す。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上		製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	
総 実 労 働 時 間											
2022年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0	102.0	0.6	0.4	-0.2	-0.7
2023年	100.9	0.1	101.9	0.7	99.9	-0.4	102.4	0.4	0.3	-0.8	0.4
2024年	101.4	-1.0	101.1	-0.7	101.1	-1.0	101.8	-0.8	-0.7	-1.0	-0.5
2025年	100.0	-1.4	100.1	-1.0	99.7	-1.4	100.5	-1.3	-0.6	-1.3	-1.0
2025年 4 月	103.3	-1.3	103.6	-1.1	102.0	-1.4	103.6	-1.4	-0.9	-1.2	-0.5
5 月	99.6	-1.7	99.0	-1.6	101.1	-1.0	100.1	-2.2	-0.8	-0.6	-1.4
6 月	103.3	-0.4	103.7	0.3	101.9	-1.1	103.4	-0.3	0.2	-1.1	0.3
7 月	105.0	0.3	105.6	0.7	102.0	-0.8	106.0	0.6	1.3	0.1	0.9
8 月	95.6	-2.3	95.0	-2.2	98.2	-2.2	96.3	-2.2	-1.9	-2.2	-1.8
9 月	99.6	-0.1	99.6	0.3	99.0	-1.0	99.6	0.2	-0.4	-0.4	0.5
10 月	103.8	0.2	104.4	0.5	100.9	-0.6	105.2	0.7	1.2	0.2	0.1
11 月	99.8	-3.9	100.2	-3.7	98.7	-2.7	100.3	-3.8	-3.1	-2.6	-3.6
12 月	99.6	-1.6	99.9	-1.2	99.6	-1.5	100.0	-1.3	-1.4	-1.8	-1.0
2026年 1 月	95.0	-0.1	95.3	0.5	95.6	-1.4	96.4	0.2	1.4	0.1	-0.7
2 月	95.8	-1.0	96.6	-0.5	94.5	-2.4	96.1	-0.5	-0.3	-1.0	-1.9
3 月	98.7	0.5	99.6	1.3	97.1	-1.9	99.8	1.4	1.5	0.0	-0.4
4 月	103.5	0.2	104.4	0.8	100.3	-1.7	104.6	1.0	1.8	0.0	-1.3
5 月(速報)	95.8	-3.8	95.3	-3.7	97.9	-3.2	96.4	-3.7	-2.5	-2.5	-4.5
所 定 内 労 働 時 間											
2022年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8	101.1	0.2	0.0	-0.5	-1.2
2023年	100.3	0.2	101.1	0.8	99.8	-0.5	101.6	0.5	0.8	-0.7	0.5
2024年	100.8	-0.9	100.5	-0.5	101.0	-1.0	101.2	-0.6	-0.3	-0.9	-0.6
2025年	99.5	-1.3	99.5	-1.0	99.5	-1.5	100.0	-1.2	-0.9	-1.3	-0.9
2025年 4 月	102.7	-1.3	102.9	-1.0	101.8	-1.4	102.9	-1.4	-1.2	-1.2	-0.4
5 月	99.1	-1.8	98.5	-1.7	100.9	-1.0	99.7	-2.2	-1.2	-0.7	-1.4
6 月	103.2	-0.1	103.5	0.5	101.8	-1.2	103.3	-0.1	0.1	-1.2	0.4
7 月	104.8	0.4	105.5	1.0	101.9	-0.7	105.9	0.8	1.5	0.2	1.2
8 月	95.4	-2.3	94.8	-2.1	98.1	-1.9	96.1	-2.3	-1.9	-2.1	-1.8
9 月	99.1	0.0	99.1	0.5	99.0	-0.7	99.2	0.4	-0.3	-0.5	0.5
10 月	103.3	0.4	103.9	0.8	100.8	-0.6	104.6	0.8	1.4	0.1	0.3
11 月	99.1	-3.9	99.4	-3.9	98.6	-2.7	99.5	-4.0	-3.4	-2.7	-3.6
12 月	99.0	-1.6	99.2	-1.3	99.4	-1.4	99.4	-1.3	-1.7	-1.9	-1.0
2026年 1 月	94.4	-0.1	94.5	0.3	95.3	-1.2	95.7	0.1	1.4	0.0	-0.5
2 月	95.1	-1.0	95.7	-0.6	94.3	-2.4	95.3	-0.5	-0.3	-1.1	-1.7
3 月	97.9	0.6	98.6	1.4	96.9	-1.8	98.8	1.3	1.3	-0.1	-0.2
4 月	102.9	0.2	103.8	0.9	100.0	-1.8	103.9	1.0	1.6	0.0	-1.2
5 月(速報)	95.3	-3.8	94.7	-3.9	97.5	-3.4	95.9	-3.8	-2.7	-2.7	-4.5
所 定 外 労 働 時 間											
2022年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7	113.0	5.2	6.2	4.2	10.3
2023年	109.0	-0.9	110.9	-0.4	104.4	1.6	111.6	-1.2	-5.5	-2.8	0.4
2024年	109.3	-2.7	109.0	-2.4	107.9	2.6	108.4	-2.6	-3.6	-1.3	-0.8
2025年	106.6	-2.5	106.8	-2.0	106.8	-1.0	106.5	-1.8	1.1	-1.0	-1.2
2025年 4 月	110.9	-2.8	111.3	-2.1	109.5	0.0	111.1	-1.7	3.1	-2.7	-1.9
5 月	105.4	-1.0	104.8	-0.8	109.5	0.0	104.6	-1.8	2.4	1.4	-2.0
6 月	105.4	-3.0	105.6	-2.3	104.8	0.0	104.6	-2.6	1.6	-1.4	-2.0
7 月	106.5	-3.0	107.3	-2.2	104.8	-4.3	107.4	-1.7	-0.8	-1.4	-6.0
8 月	97.8	-3.3	97.6	-2.4	104.8	-8.3	98.1	-1.9	-1.6	-3.0	0.0
9 月	105.4	-2.0	105.6	-1.6	100.0	-8.7	105.6	-0.8	-1.4	0.0	-2.1
10 月	110.9	-1.9	111.3	-2.1	104.8	0.0	112.0	-0.9	0.8	1.4	-4.0
11 月	108.7	-3.8	109.7	-2.8	104.8	0.0	109.3	-2.4	0.0	0.0	0.0
12 月	107.6	-2.0	108.1	-0.7	109.5	-4.2	107.4	-0.8	1.5	-1.4	-2.1
2026年 1 月	103.3	0.0	104.0	1.6	104.8	-8.3	104.6	1.8	1.6	1.4	-5.8
2 月	105.4	-1.0	106.5	-0.7	100.0	-4.6	105.6	0.0	0.8	0.0	-6.0
3 月	109.8	-1.0	111.3	0.7	104.8	-4.3	111.1	1.6	3.0	0.0	-5.8
4 月	112.0	1.0	112.1	0.7	109.5	0.0	113.0	1.7	2.9	1.4	-4.0
5 月(速報)	102.2	-3.0	101.6	-3.1	109.5	0.0	102.8	-1.7	0.9	0.0	-6.1

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上) (2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計								製造業	卸売業、 小売業	医療、 福 祉	
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上					
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		%		%		%		%		%		%
2022年	101.3	0.8	100.6	0.3	102.8	1.8	99.7	-0.6	-0.9	-0.8	2.6	
2023年	103.1	1.9	101.5	0.9	106.8	3.9	100.4	0.8	0.2	0.3	1.9	
2024年	104.3	1.2	104.7	3.2	103.4	-3.2	101.6	1.2	-0.1	1.6	0.7	
2025年	105.9	1.5	105.6	0.9	106.4	2.9	102.5	0.9	0.1	1.0	1.6	
2025年 4 月	105.7	1.7	105.8	0.9	105.3	3.5	102.7	1.1	-0.1	1.7	1.6	
5 月	106.1	1.7	106.2	1.1	105.8	2.8	103.0	1.1	0.1	1.5	1.7	
6 月	106.2	1.5	106.1	0.8	106.6	3.3	103.1	1.0	0.1	1.2	1.4	
7 月	106.4	1.4	106.2	0.8	106.7	3.0	103.1	1.0	-0.1	0.9	1.5	
8 月	106.2	1.3	106.1	0.8	106.5	2.6	102.8	0.9	0.1	0.8	1.2	
9 月	106.1	1.3	106.1	0.7	106.2	2.8	102.7	0.9	0.2	0.8	1.6	
10月	106.3	1.3	106.2	1.0	106.5	1.9	102.7	0.7	0.2	0.6	1.5	
11月	106.5	1.3	105.9	0.7	107.7	2.5	102.9	0.9	0.2	0.3	1.5	
12月	106.6	1.3	106.0	0.9	107.8	2.2	102.9	0.8	0.3	0.4	1.8	
2026年 1 月	106.3	1.2	105.2	0.7	108.7	2.5	102.6	0.8	0.2	0.4	1.7	
2 月	106.2	1.3	105.1	1.1	108.7	2.1	102.4	0.8	0.3	0.5	1.8	
3 月	105.6	1.1	104.5	0.7	107.9	2.2	101.7	0.8	0.3	0.3	1.7	
4 月	106.7	0.9	106.7	0.9	106.8	1.4	103.3	0.6	0.4	0.6	1.7	
5 月(速報)	106.9	0.8	106.9	0.7	106.9	1.0	103.6	0.6	0.3	0.4	1.5	

時系列表第4表
パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
		前年差
	%	ポ イ ント
2022年	31.60	0.32
2023年	32.24	0.64
2024年	30.86	0.51
2025年	31.31	0.45
2025年 4 月	31.04	0.56
5 月	31.05	0.35
6 月	31.23	0.53
7 月	31.24	0.47
8 月	31.21	0.39
9 月	31.14	0.42
10月	31.20	0.20
11月	31.49	0.37
12月	31.51	0.29
2026年 1 月	31.83	0.40
2 月	31.86	0.21
3 月	31.82	0.31
4 月	31.16	0.12
5 月(速報)	31.14	0.09

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
		前年差		前年差
	%	ポ イント	%	ポ イント
2022年	2.05	0.09	1.98	0.05
2023年	2.14	0.09	2.01	0.03
2024年	2.04	-0.10	1.94	-0.07
2025年	1.99	-0.05	1.89	-0.05
2025年 4 月	5.27	-0.06	4.04	-0.13
5 月	2.24	-0.07	1.87	-0.10
6 月	1.83	-0.03	1.67	0.03
7 月	1.79	-0.02	1.66	-0.01
8 月	1.53	-0.08	1.68	-0.04
9 月	1.63	0.02	1.72	-0.01
10月	1.90	-0.08	1.77	-0.04
11月	1.59	-0.02	1.41	-0.05
12月	1.46	-0.02	1.36	-0.06
2026年 1 月	1.34	0.04	1.59	-0.01
2 月	1.57	0.06	1.69	0.01
3 月	1.75	-0.06	2.32	0.12
4 月	5.31	0.04	4.23	0.19
5 月(速報)	2.22	-0.02	2.00	0.13

時系列表第6表
各国公表による主要国の実質賃金

(前年比)					
年 月	日本	アメリカ		イギリス	ドイツ
		時給	週給		
	%	%	%	%	%
2022年	-0.5	-2.4	-2.9	-1.6	-4.1
2023年	-2.0	0.5	0.0	0.2	0.2
2024年	0.0	1.0	0.6	1.9	2.9
2025年	-0.8	1.2	1.2	0.8	1.9
2025年 4 月	-1.5	1.6	1.8	0.4	1.6
5 月	-2.0	1.6	1.3	0.4	1.7
6 月	-0.1	1.2	0.8	0.7	3.1
7 月	0.3	1.2	1.2	0.8	2.4
8 月	-1.4	1.1	0.7	1.2	2.1
9 月	-0.7	0.8	0.5	0.3	2.9
10 月	-0.5	—	—	0.8	2.2
11 月	-1.2	1.2	1.2	1.0	1.4
12 月	0.3	1.0	0.7	-0.5	2.0
2026年 1 月	1.0	1.2	1.8	1.5	1.9
2 月	2.1	1.2	1.5	0.7	1.7
3 月	1.6	0.2	0.1	1.2	1.8
4 月	2.2	-0.3	-0.2	1.6	1.6
5 月	1.7	-0.7	-0.4	—	—

厚生労働省調べ（2026年06月29日15:00(JST)時点）

各国の値はすべて前年比、または前年同月比であり、適宜適及改訂されることがある。

日本は、名目賃金指数(現金給与総額)を消費者物価指数(総合)で除して算出しており、最新月の値は速報値である。

アメリカ、イギリス、ドイツについては各国のプレス等におけるヘッドラインを引用している。
なお、実質化に用いた日本を含む各国の消費者物価指数は帰属家賃を含んでいる。

○アメリカ

(民間非農業部門全体、CPI-U(1982-1984年基準の固定ドル)により実質化、季節調整済)

・時給

出典：Current Employment Statistics (CES)、アメリカ労働統計局(U.S. Bureau of Labor Statistics)

系列：Average Hourly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000013)

・週給

出典：同上

系列：Average Weekly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000012)

○イギリス

(平均週給、全産業、CPIHにより実質化、季節調整済)

出典：Monthly Wages and Salaries Survey (MWSS)、英国国家統計局(Office for National Statistics)

系列：Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Year on Year Single Month Growth (%): Seasonally Adjusted Total Pay (Series ID: A3WV)

○ドイツ

(平均月給、全産業、Verbraucherpreisindex (CPI)により実質化、季節調整していない)

出典：Verdienstenerhebung (Earnings Survey)、ドイツ連邦統計局(Statistisches Bundesamt (Federal Statistical Office))

系列：Real wage index, Germany, Overall Economy (Series ID: 62361-0001/0020)

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模 5 人以上)		
年 月	時間当たり給与	
	円	%
2022年	1,242	1.6
2023年	1,279	3.0
2024年	1,343	4.3
2025年	1,394	3.8
2025年 4 月	1,369	4.1
5 月	1,384	4.1
6 月	1,385	3.7
7 月	1,381	3.1
8 月	1,411	3.6
9 月	1,388	2.8
10 月	1,401	3.2
11 月	1,424	4.0
12 月	1,426	3.5
2026年 1 月	1,446	3.7
2 月	1,443	4.2
3 月	1,437	4.3
4 月	1,434	4.7
5 月(速報)	1,452	4.9

注：時間当たり給与は、所定内給与を

所定内労働時間で除して算出している。

時系列表第8表 季節調整済指数

(事業所規模 5 人以上)				(2020 (令和 2) 年平均＝1 0 0)								
年 月	現金給与総額				総実労働時間				常用雇用			
			きまって支給する給与				所定外労働時間					
	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%
2024年 6 月	107.8	1.2	105.2	0.2	99.9	-0.5	106.7	-0.1	110.4	0.0	104.3	0.1
7 月	106.5	-1.2	105.3	0.1	99.6	-0.3	106.2	-0.5	112.1	1.5	104.5	0.2
8 月	106.5	0.0	105.5	0.2	99.7	0.1	105.3	-0.8	111.5	-0.5	104.6	0.1
9 月	106.4	-0.1	105.6	0.1	99.4	-0.3	105.4	0.1	111.9	0.4	104.6	0.0
10 月	106.5	0.1	105.6	0.0	99.7	0.3	105.3	-0.1	111.3	-0.5	104.7	0.1
11 月	107.4	0.8	105.9	0.3	99.3	-0.4	105.6	0.3	110.8	-0.4	104.8	0.1
12 月	107.6	0.2	106.2	0.3	99.4	0.1	104.6	-0.9	109.5	-1.2	105.0	0.2
2025年 1 月	106.8	-0.7	106.0	-0.2	98.8	-0.6	104.5	-0.1	111.7	2.0	105.2	0.2
2 月	107.5	0.7	105.6	-0.4	99.2	0.4	104.7	0.2	112.3	0.5	105.4	0.2
3 月	107.3	-0.2	105.8	0.2	97.7	-1.5	104.0	-0.7	110.6	-1.5	105.5	0.1
4 月	107.6	0.3	106.7	0.9	99.0	1.3	103.7	-0.3	112.4	1.6	105.7	0.2
5 月	107.8	0.2	107.0	0.3	99.1	0.1	105.2	1.4	112.5	0.1	105.9	0.2
6 月	110.7	2.7	107.2	0.2	98.6	-0.5	103.4	-1.7	112.0	-0.4	105.9	0.0
7 月	110.1	-0.5	107.4	0.2	100.0	1.4	103.2	-0.2	111.3	-0.6	105.9	0.0
8 月	108.3	-1.6	107.5	0.1	98.4	-1.6	102.6	-0.6	110.2	-1.0	106.0	0.1
9 月	108.8	0.5	107.6	0.1	98.6	0.2	103.0	0.4	110.3	0.1	106.0	0.0
10 月	109.1	0.3	108.3	0.7	99.2	0.6	102.9	-0.1	111.7	1.3	106.1	0.1
11 月	109.3	0.2	108.1	-0.2	98.0	-1.2	102.1	-0.8	111.1	-0.5	106.3	0.2
12 月	110.1	0.7	108.2	0.1	97.0	-1.0	102.2	0.1	110.8	-0.3	106.4	0.1
2026年 1 月	109.3	-0.7	109.0	0.7	99.4	2.5	104.2	2.0	113.3	2.3	106.5	0.1
2 月	111.2	1.7	109.1	0.1	98.1	-1.3	103.6	-0.6	113.3	0.0	106.8	0.3
3 月	110.7	-0.4	109.4	0.3	97.7	-0.4	103.3	-0.3	114.7	1.2	106.8	0.0
4 月	111.4	0.6	110.3	0.8	98.9	1.2	104.6	1.3	115.3	0.5	106.7	-0.1
5 月(速報)	111.5	0.1	110.4	0.1	97.5	-1.4	102.6	-1.9	113.9	-1.2	106.7	0.0

注1：季節調整の方法は、センサス局法(X-13ARIMA-SATSの中のX-12ARIMA)による。

注2：季節調整値及びその前月比は、2026 (令和8) 年1月分速報公表時において過去に遡って改訂した。

この季節調整値の2025 (令和7) 年12月分以前については、1998 (平成10) 年1月から2025 (令和7) 年12月分までの28年分のデータを用いて再計算し、2026 (令和8) 年1月分以降については、当該データから得られる予測季節要素を用いて計算している。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2018（平成30）年3月6日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

（注1）共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことである。2018（平成30）年から部分入替え方式の導入に伴い（詳細は最終頁の利用上の注意8）を参照）、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。

（注2）共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

（注3）共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

（賃金）

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計			調査産業計（就業形態計）	
	一般	パート		一般	パート		一般	パート		所定外給与	特別給与
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与				
2024年6月	5.1	5.2	5.9	2.5	2.7	2.7	2.5	2.7	2.6	2.9	8.6
7月	4.7	5.0	3.5	2.7	2.8	3.0	2.9	3.0	3.1	0.1	9.9
8月	3.5	3.6	4.0	2.9	2.9	4.0	2.8	2.8	4.0	3.6	16.3
9月	2.9	3.0	2.0	2.5	2.6	1.9	2.7	2.8	1.9	0.2	13.6
10月	2.8	2.7	2.9	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9	3.2	2.1	-0.6
11月	3.7	3.6	4.1	2.8	2.6	3.8	2.9	2.7	3.8	2.0	16.0
12月	5.3	5.2	6.1	2.8	2.7	3.1	2.9	2.8	3.0	2.1	7.5
2025年1月	2.0	2.1	3.9	2.6	2.8	3.1	2.7	2.9	3.2	1.3	-9.2
2月	2.5	2.7	2.2	2.0	2.1	2.1	1.9	2.0	2.2	2.8	36.1
3月	2.7	2.9	2.4	1.9	2.1	1.5	2.0	2.1	1.6	1.0	12.3
4月	2.6	2.7	3.1	2.6	2.6	3.2	2.5	2.5	3.2	4.0	2.4
5月	2.1	2.0	2.9	2.5	2.4	3.2	2.4	2.4	3.2	3.5	-5.8
6月	3.4	3.4	3.7	2.4	2.3	3.5	2.4	2.3	3.5	3.0	4.6
7月	3.1	3.3	2.8	2.4	2.4	3.3	2.3	2.4	3.4	2.5	4.7
8月	1.9	1.9	2.7	2.3	2.4	2.8	2.4	2.4	2.9	1.6	-6.4
9月	2.5	2.6	3.2	2.2	2.3	3.1	2.2	2.3	3.3	2.1	10.3
10月	2.4	2.4	3.4	2.3	2.2	3.3	2.2	2.1	3.4	3.1	6.9
11月	1.1	1.2	2.3	2.1	2.2	2.3	2.0	2.2	2.4	2.3	-10.2
12月	3.2	3.3	3.3	2.3	2.3	2.7	2.3	2.2	2.8	3.1	4.0
2026年1月	2.3	2.3	3.1	2.8	2.8	3.0	2.7	2.7	3.2	3.0	-8.1
2月	3.2	3.2	2.4	2.9	2.9	2.3	3.0	3.0	2.4	2.1	11.4
3月	2.8	2.7	3.2	2.8	2.7	3.5	2.9	2.7	3.6	2.6	2.0
4月	2.9	2.8	3.8	2.9	2.7	3.9	2.7	2.5	3.8	5.2	4.4
5月（速報）	2.9	2.8	3.0	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.6	3.7	10.0
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業、小売業（就業形態計）			医療、福祉（就業形態計）				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与		
2024年6月	5.5	2.7	2.9	4.2	3.5	3.3	4.0	1.9	1.7		
7月	5.9	2.8	3.1	7.3	3.0	3.2	2.3	2.3	2.3		
8月	3.2	3.2	3.2	5.7	3.4	3.2	2.9	2.3	2.3		
9月	3.0	2.9	3.1	4.1	2.5	2.3	2.0	2.3	2.2		
10月	3.5	3.4	3.3	2.1	2.7	2.8	2.6	2.6	2.6		
11月	3.2	2.9	2.9	4.0	2.9	2.8	3.2	3.2	3.2		
12月	5.3	3.1	3.2	5.5	2.8	2.8	5.5	3.0	2.8		
2025年1月	3.1	3.7	3.5	-2.2	0.5	0.7	3.4	4.0	4.1		
2月	3.8	3.7	3.3	-0.4	-0.4	-0.4	3.1	2.5	2.5		
3月	3.7	3.3	3.2	0.3	-0.5	-0.2	4.3	1.9	2.0		
4月	3.2	3.4	3.2	1.0	0.8	1.1	3.0	3.0	2.9		
5月	2.9	3.6	3.3	1.3	1.0	1.2	1.5	2.5	2.6		
6月	3.6	3.7	3.6	1.2	0.9	1.2	2.3	1.6	1.7		
7月	4.6	3.7	3.5	0.4	0.7	0.9	2.2	0.9	1.1		
8月	2.8	3.6	3.7	0.2	0.8	0.9	-0.3	0.6	0.9		
9月	3.7	3.7	3.6	0.7	0.2	0.3	0.8	0.6	0.9		
10月	4.2	3.7	3.6	0.9	0.8	1.1	1.2	0.9	0.9		
11月	3.6	3.5	3.5	0.6	0.6	0.9	-2.0	0.6	0.7		
12月	3.5	3.7	3.6	1.6	0.7	0.8	2.6	0.9	1.0		
2026年1月	3.7	3.4	3.2	3.5	3.1	3.1	1.0	0.8	1.3		
2月	3.5	3.2	3.1	2.8	3.2	3.2	2.2	1.5	1.9		
3月	2.9	3.2	2.8	2.9	2.7	2.5	3.2	2.4	2.8		
4月	3.6	3.3	2.9	1.4	3.0	2.6	2.0	1.6	1.7		
5月（速報）	2.5	3.0	2.7	6.0	3.5	3.3	2.3	1.2	1.2		

(労働時間)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
2024年 6 月	-2.6	-2.8	-1.1	-2.5	-2.8	-1.2	-2.9	-2.9	5.0
7 月	0.8	1.0	0.5	1.0	1.2	0.3	-2.0	-2.2	9.5
8 月	-0.7	-0.8	0.1	-0.6	-0.6	-0.1	-2.1	-3.1	9.5
9 月	-2.6	-2.8	-2.1	-2.6	-2.7	-2.3	-3.0	-3.7	4.8
10月	0.1	0.1	-0.6	0.2	0.2	-0.6	-0.9	-1.4	0.0
11月	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.9	-0.9	-1.1	-0.7	-0.7	-1.1	-2.9	-3.6	0.0
2025年 1 月	-0.2	0.3	-1.4	-0.2	0.4	-1.4	-1.0	-0.8	0.0
2 月	-2.4	-2.2	-2.8	-2.4	-2.3	-2.8	-2.0	-1.5	0.0
3 月	-2.6	-2.5	-2.7	-2.5	-2.4	-2.7	-2.9	-2.8	-4.2
4 月	-1.1	-1.0	-1.3	-1.0	-0.8	-1.4	-1.9	-2.1	0.0
5 月	-1.6	-1.7	-1.5	-1.7	-1.8	-1.4	-1.0	-1.5	-4.2
6 月	0.2	0.5	-0.8	0.3	0.6	-0.9	-1.0	-0.7	0.0
7 月	0.2	0.5	-0.6	0.5	0.7	-0.4	-2.9	-2.2	-8.0
8 月	-2.1	-2.2	-1.4	-2.1	-2.2	-1.0	-2.1	-1.6	-11.5
9 月	0.0	0.4	-0.9	0.2	0.5	-0.5	-2.0	-0.8	-12.5
10月	0.1	0.5	-0.6	0.2	0.5	-0.5	-1.0	0.0	-4.3
11月	-3.6	-3.8	-2.6	-3.8	-3.9	-2.5	-1.9	-2.1	-4.3
12月	-1.2	-1.0	-1.5	-1.3	-1.1	-1.4	-1.0	0.0	-4.0
2026年 1 月	-0.1	0.2	-0.9	0.0	0.2	-0.7	-1.1	0.0	-8.0
2 月	-0.8	-0.6	-2.1	-0.8	-0.6	-1.9	-1.0	-0.8	-8.7
3 月	0.8	1.1	-0.6	0.9	1.3	-0.5	-1.0	-0.7	-4.2
4 月	0.3	0.6	-1.0	0.3	0.7	-1.1	0.0	0.0	4.3
5 月 (速報)	-3.5	-3.8	-2.2	-3.6	-4.0	-2.2	-2.1	-2.4	-4.3
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業，小売業（就業形態計）			医療，福祉（就業形態計）		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
2024年 6 月	-1.8	-1.6	-3.7	-1.3	-1.3	0.0	-2.9	-3.0	0.0
7 月	-0.3	-0.1	-2.9	-0.5	-0.4	-1.4	1.7	1.5	6.0
8 月	-0.5	-0.4	-2.4	0.5	0.4	1.5	-0.2	-0.2	0.0
9 月	-2.4	-2.2	-4.3	-2.5	-2.8	1.4	-2.2	-2.3	0.0
10月	-0.5	-0.5	-0.7	-1.0	-1.1	0.0	0.8	0.9	0.0
11月	0.5	0.8	-2.8	-0.2	-0.2	-1.4	0.2	0.2	0.0
12月	-1.1	-0.9	-2.9	-1.2	-1.1	-2.6	-0.5	-0.7	4.1
2025年 1 月	1.5	1.6	0.0	-1.2	-1.1	-2.9	-0.6	-0.7	0.0
2 月	-0.6	-0.8	1.5	-2.7	-2.5	-7.1	-2.4	-2.4	-2.0
3 月	-2.6	-2.8	-0.7	-3.5	-3.3	-6.8	-2.0	-2.0	-2.0
4 月	-1.2	-1.4	0.0	-1.7	-1.4	-5.3	-0.8	-0.6	-5.9
5 月	-1.3	-1.4	0.0	-1.6	-1.3	-5.7	-1.7	-1.6	-6.1
6 月	0.2	0.2	0.0	-1.0	-0.7	-5.6	-0.2	0.0	-6.1
7 月	1.4	1.6	-0.7	-0.5	0.2	-11.8	-0.7	-0.5	-7.8
8 月	-1.6	-1.6	-1.6	-2.3	-1.9	-8.3	-2.1	-2.0	-4.1
9 月	-0.1	-0.1	0.0	-0.9	-0.7	-5.6	-0.1	0.2	-6.1
10月	1.6	1.6	0.7	-0.2	0.0	-2.8	-0.6	-0.5	-4.1
11月	-3.0	-3.2	-0.7	-3.0	-3.0	-2.7	-4.4	-4.3	-6.1
12月	-1.3	-1.5	0.7	-1.9	-1.9	-2.7	-1.0	-0.8	-6.0
2026年 1 月	0.9	0.8	1.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	-7.7
2 月	-0.5	-0.5	0.0	-1.0	-1.0	0.0	-0.9	-0.7	-6.1
3 月	1.4	1.3	2.2	0.7	0.5	2.8	0.5	0.8	-7.7
4 月	1.6	1.6	2.2	0.2	-0.1	5.3	-0.5	-0.2	-6.0
5 月 (速報)	-2.6	-3.0	2.5	-2.1	-2.3	1.4	-4.1	-4.1	-4.3

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。（2018（平成30）年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きまって支給する給与（定期給与）**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きまって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与（超過労働給与）**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与（特別給与）**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」及び「消費者物価指数（総合）」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数（総合）」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 7) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【2003（平成15）年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【2004（平成16）年1月分～2011（平成23）年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【2012（平成24）年1月分～2019（令和元）年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【2019（令和元）年6月分以降】
毎月の集計結果
※ 2019（令和元）年6月分から2020（令和2）年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 1) 以外に、共通事業所による前年同月比を参考として公表している。
共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことであり、2018（平成30）年からの部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査対象事業所が前年も調査対象となり共通事業所に限定した集計が可能となったことから、共通事業所による前年同月比を参考情報として公表している。
共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるための参考値として公表しているものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。そのため、この数値は調査対象事業所の部分入替えや労働者数のベンチマーク更新による断層の影響を含まない数値となっている。（（8）及び（9）参照）
また、共通事業所集計は、通常の公表値に比べて、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。
- 3) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4) 「前年比」は、対前年増減率（％）を掲載している。季節調整済指数の「前月比」は、対前月増減率（％）を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。
- 5) 表章産業は、日本標準産業分類（2013（平成25）年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 6) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 2022（令和4）年1月分確報公表時から、指数は、2020（令和2）年平均を100とする2020（令和2）年基準とする。これに伴い、2022（令和4）年1月分以降と比較できるように、2021（令和3）年12月分までの指数を、2020（令和2）年平均が100となるように改訂した。2021（令和3）年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に2018（平成30）年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。なお、1月は30人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、1月分速報では入替え前の事業所を、1月分確報以降では入替え後の事業所を集計している。
※ 2026（令和8）年1月に標本の部分入替えを行った際の新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-1,582円（-0.5％）、きまって支給する給与では-801円（-0.3％）の断層が生じている。
- 9) 2024（令和6）年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（2021（令和3）年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の2024（令和6）年（1月分確報以降）の前年同月比等については、2023（令和5）年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024（令和6）年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 10) 季節調整値及びその前月比は、原則、毎年1月分速報公表時に過去に遡って改訂している。また、賃金・労働時間の季節調整値については、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、2024（令和6）年以降の前年同月比を用いて2024（令和6）年以降の指数を作成している。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-kicho2026.pdf>
- 11) 確報値は、速報値の集計後に審査を終えた調査票も加え集計したものである。新たに集計の対象となった調査票の多くが速報値と異なる傾向であった場合、改訂の度合いが大きくなることがある。（なお、2018（平成30）年以降毎年1月に30人以上規模の事業所について部分入替えを行っており、1月の速報は入替え前、確報は入替え後の事業所の調査票を集計していることにも留意する必要がある。）
- 12) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
5月分	***		7月24日	
6月分	8月5日		8月24日	
7月分	9月8日		9月28日	
8月分	10月7日		10月23日	



令和 8 年 5 月分

統 第 276 号
令和 8 年 7 月 28 日

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計)月報—

主な指標

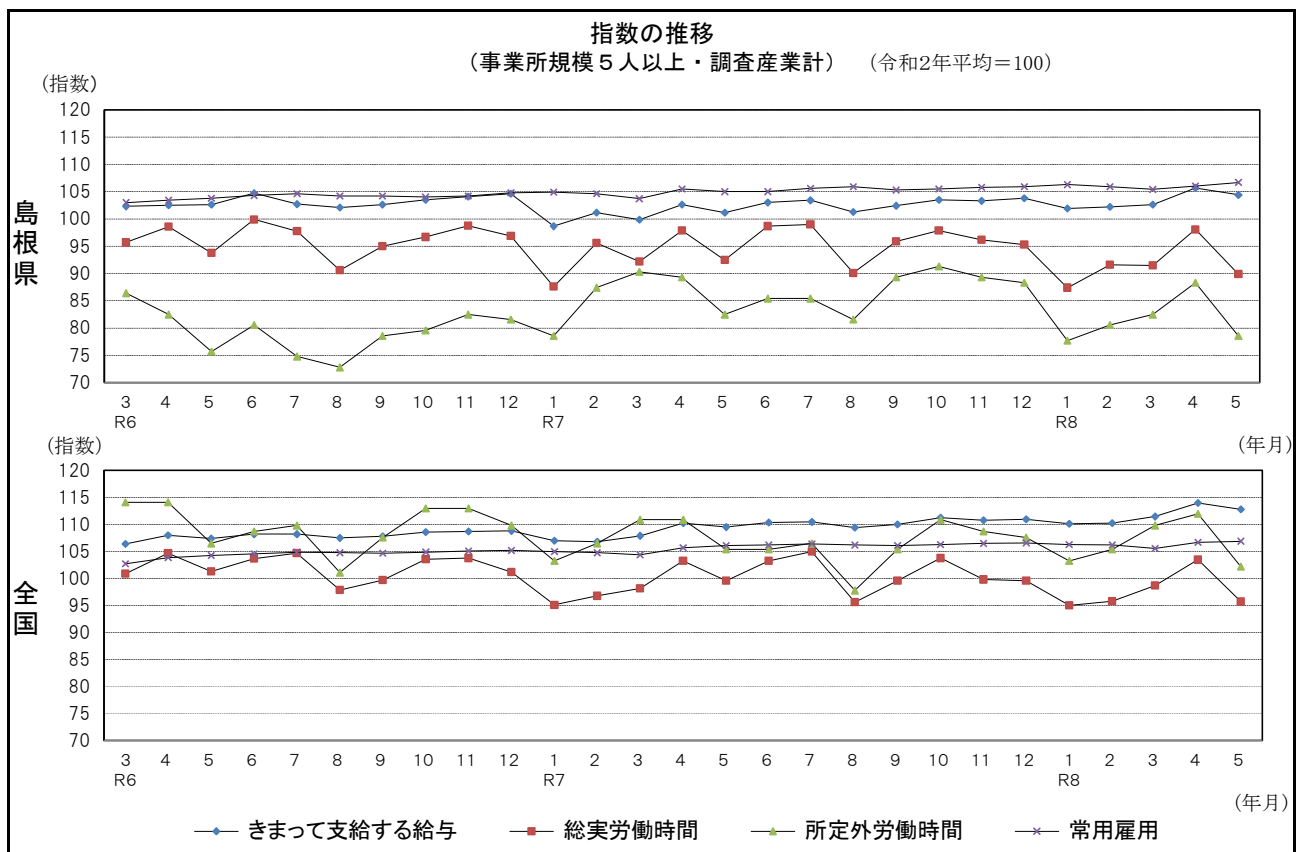
(事業所規模 5 人以上・調査産業計)

区分	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	253,571円	311,448円	246,384円	295,908円	130.3時間	129.3時間	8.1時間	9.4時間	254,106人	52,078 千人
一般労働者	318,926円	401,277円	309,128円	379,179円	151.8時間	152.8時間	11.1時間	12.7時間	175,181人	35,779 千人
パートタイム労働者	107,891円	114,033円	106,526円	112,908円	82.3時間	77.7時間	1.4時間	2.3時間	78,925人	16,299 千人
対前年同月比	1.5%	3.3%	3.2%	3.0%	▲ 2.8%	▲ 3.9%	▲ 4.7%	▲ 3.0%	1.6%	0.8%
一般労働者	0.6%	3.8%	2.7%	3.6%	▲ 3.4%	▲ 3.7%	▲ 5.2%	▲ 2.3%	2.0%	0.5%
パートタイム労働者	5.3%	1.8%	4.5%	1.6%	▲ 0.7%	▲ 3.1%	7.6%	0.0%	0.7%	1.6%

区分	実質賃金 (現金給与総額)		実質賃金 (きまって支給する給与)	
	島根県	全国	島根県	全国
対前年同月比	0.1%	1.6%	1.8%	1.2%
一般労働者	▲ 0.6%	2.0%	1.4%	1.8%
パートタイム労働者	3.9%	0.1%	3.2%	▲ 0.2%

区分	パートタイム比率	
	島根県	全国
比率	31.1%	31.30%
対前年同月差	▲ 0.2 ポイント	0.25ポイント

注 1：表及び時系列グラフの「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。
 注 2：就業形態別数値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意が必要です。



I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約540事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 全国結果（令和8年5月分確報）	P 19
VIII. 産業接続表	P 20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模 5 人以上の全ての事業所（本文中 5 人以上）と、その中から抜き出した事業所規模 30 人以上の事業所（本文中 30 人以上）にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

令和 4 年 1 月から、指数は令和 2 年平均＝100 として算出しています。

これに伴い、令和 3 年 12 月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

また、4（2）により常用雇用指数を遡及改訂したことに伴い、令和 6 年 1～3 月分月報においては基準年（令和 2 年）が 100 とならない場合がありますが、令和 6 年 4 月分月報より、基準年（令和 2 年）が 100 となるよう常用雇用指数を再計算し、遡及改訂しています。

3 事業所の抽出替え等について

- （1）事業所規模 30 人以上 500 人未満の事業所については、平成 30 年以降は毎年 1 月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同 500 人以上の事業所は全数調査を行っています。
- （2）事業所規模 5～29 人事業所については、6 ヶ月毎（1 月、7 月）に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

4 母集団労働者数の変更について

- （1）令和 6 年 1 月調査から、常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を令和 3 年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。
- （2）4（1）に伴い、平成 28 年 6 月から令和 5 年 12 月までの常用雇用指数とその増減率を遡及改訂しています。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成 22 年 1 月分から平成 28 年 12 月分までは、平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章（公表）しています。平成 21 年以前の結果との接続状況については P 20 産業接続表をご参照ください。

平成 29 年 1 月分からは平成 25 年 10 月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- （1）所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。
- （2）統計表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「－」……調査あるいは集計を行っていないもの（指数については指数化していないもの）
 - 「▲」……減又はマイナス
 - 「χ」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの
- （3）実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数＝名目賃金指数÷松江市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模 5 人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調査産業計	現金給与総額	253,571	1.5 (5 か月連続の増加)	311,448
	きまって支給する給与	246,384	3.2 (5 か月連続の増加)	295,908
	所定内給与	230,726	3.6 (5 か月連続の増加)	275,919
	所定外給与	15,658	▲ 3.9	19,989
	特別に支払われた給与	7,187	▲ 35.5	15,540

5 月の一人平均現金給与総額は253,571円で、前年同月比1.5%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は246,384円で、前年同月比3.2%増となり、所定内給与は230,726円で、前年同月比3.6%増となった。また、所定外給与は15,658円、特別に支払われた給与は7,187円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は318,926円で、パートタイム労働者は107,891円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は79.1で、前年同月比0.1%増となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は91.4で、前年同月比1.8%増となった。

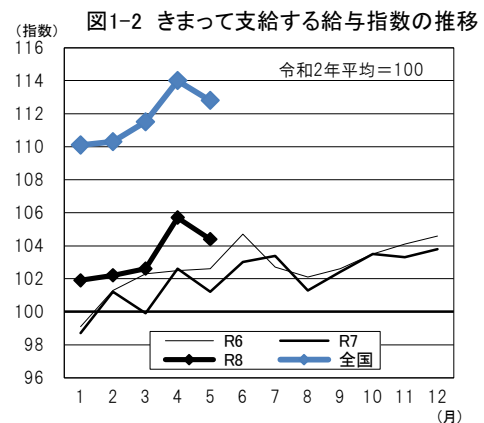
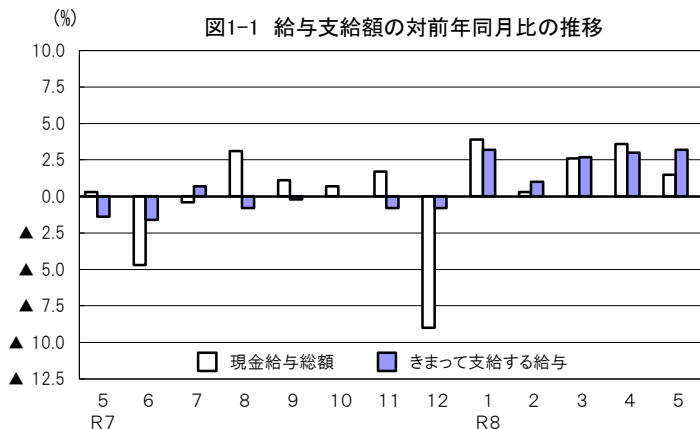
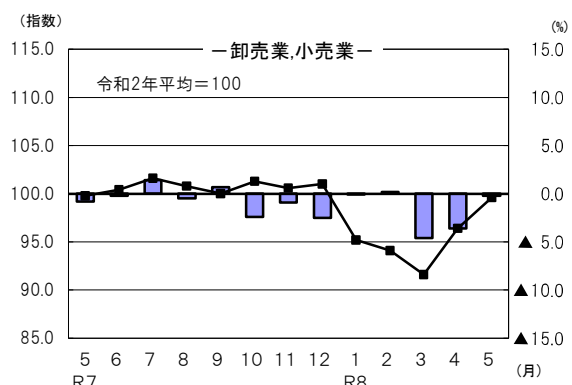
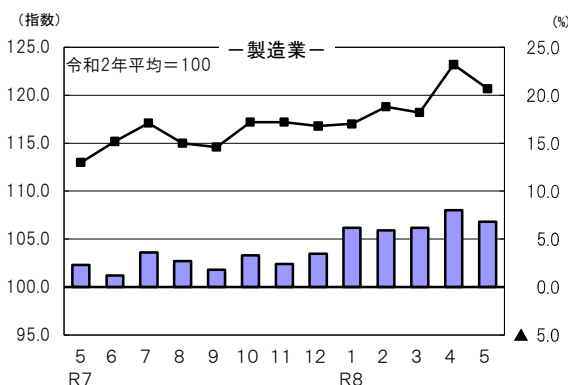


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目		金額（円）	前年同月比（％）
調 査 産 業 計	現金給与総額	278,894	2.3（5か月連続の増加）
	きまって支給する給与	271,830	3.1（5か月連続の増加）
	所定内給与	250,672	3.8（5か月連続の増加）
	所定外給与	21,158	▲ 5.1
	特別に支払われた給与	7,064	▲ 21.7

5月の一人平均現金給与総額は278,894円で、前年同月比2.3%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は271,830円で、前年同月比3.1%増となり、所定内給与は250,672円で、前年同月比3.8%増となった。また、所定外給与は21,158円、特別に支払われた給与は7,064円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は336,165円で、パートタイム労働者は124,646円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は77.1で、前年同月比1.0%増となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は91.0で、前年同月比1.8%増となった。

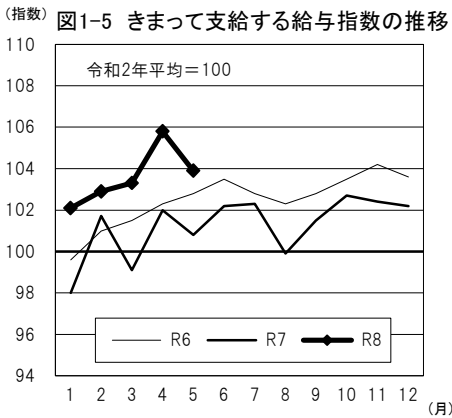
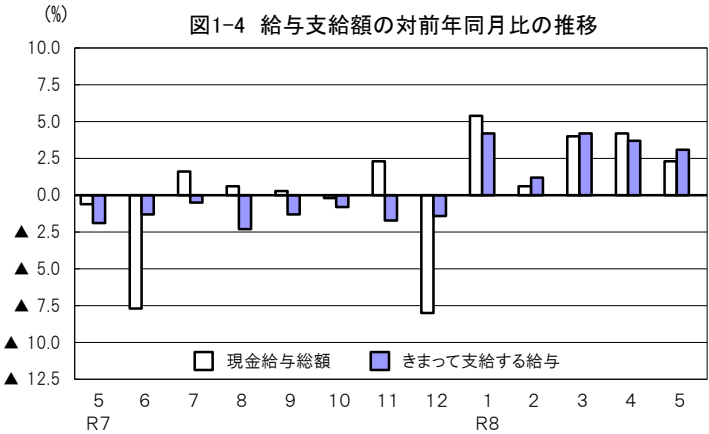
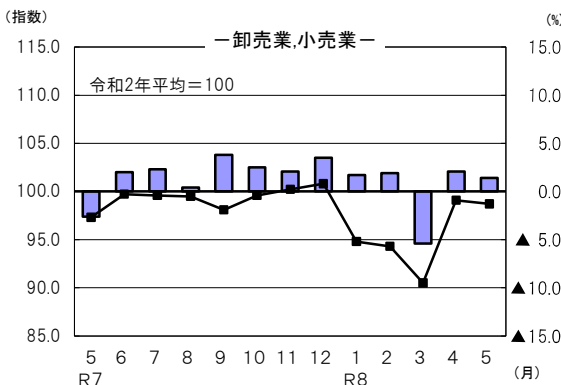
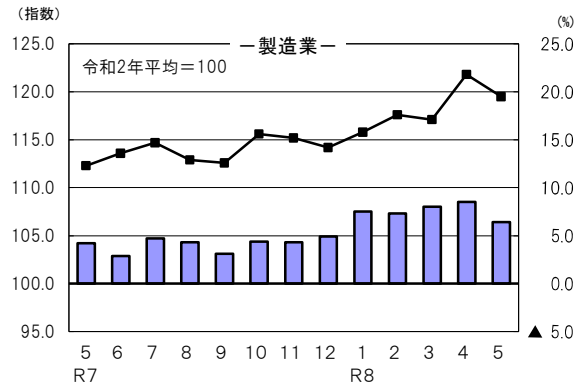


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

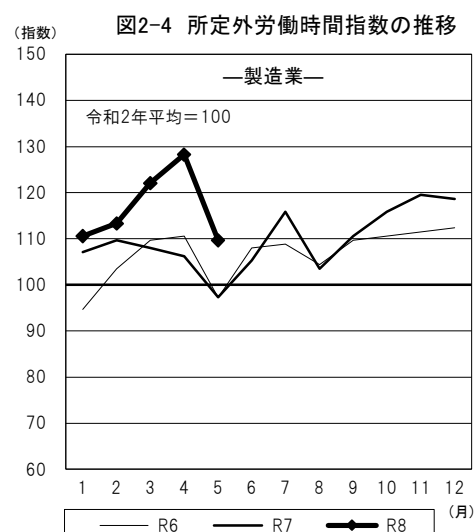
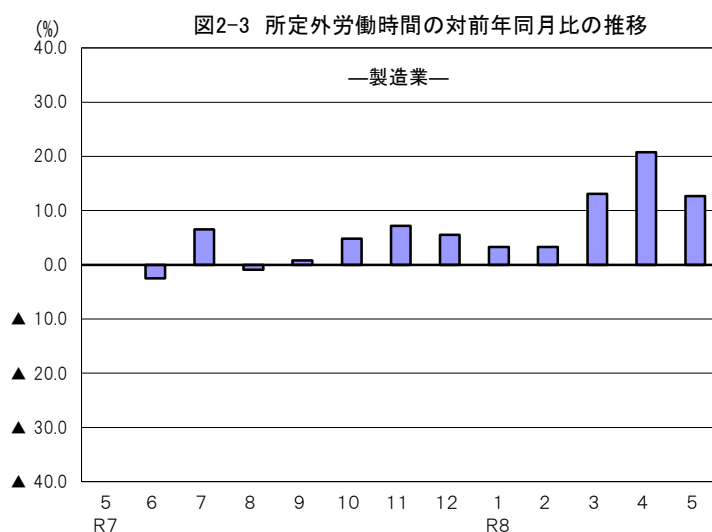
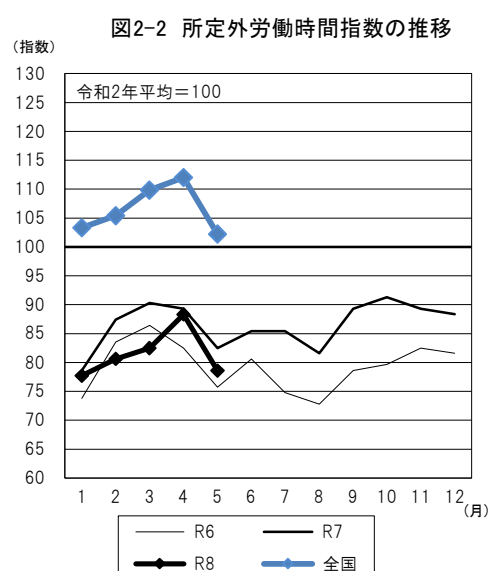
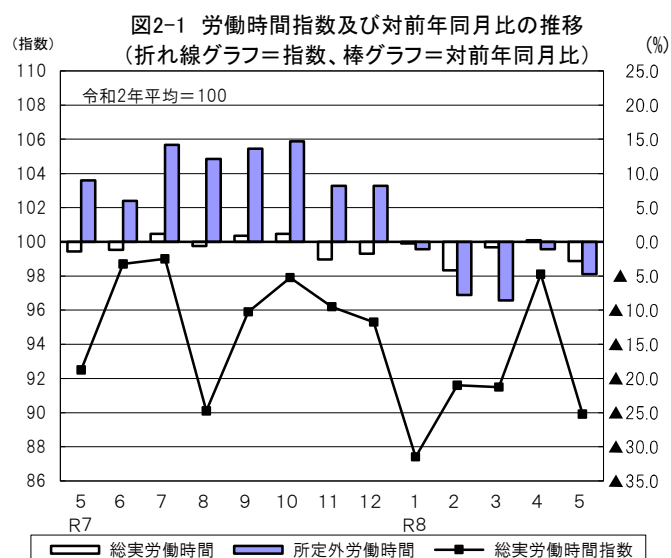
(1) 事業所規模5人以上

項 目		労働時間（時間）	前年同月比（％）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	130.3	▲ 2.8（2か月ぶりの減少）	129.3
	所定内労働時間	122.2	▲ 2.7（2か月ぶりの減少）	119.9
	所定外労働時間	8.1	▲ 4.7（5か月連続の減少）	9.4

5月の一人平均総実労働時間は130.3時間で、前年同月比2.8%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は122.2時間で、前年同月比2.7%減となり、所定外労働時間は8.1時間で、前年同月比4.7%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は151.8時間で、パートタイム労働者は82.3時間であった。



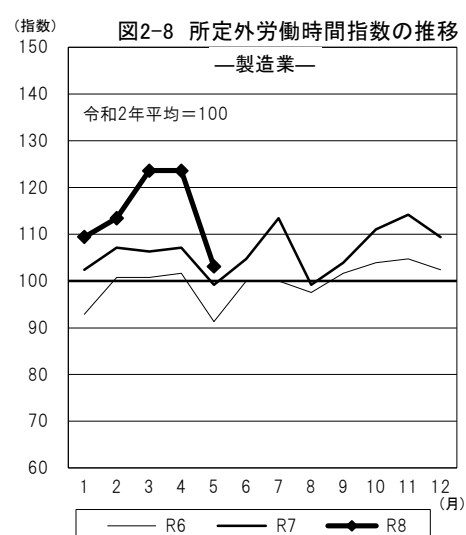
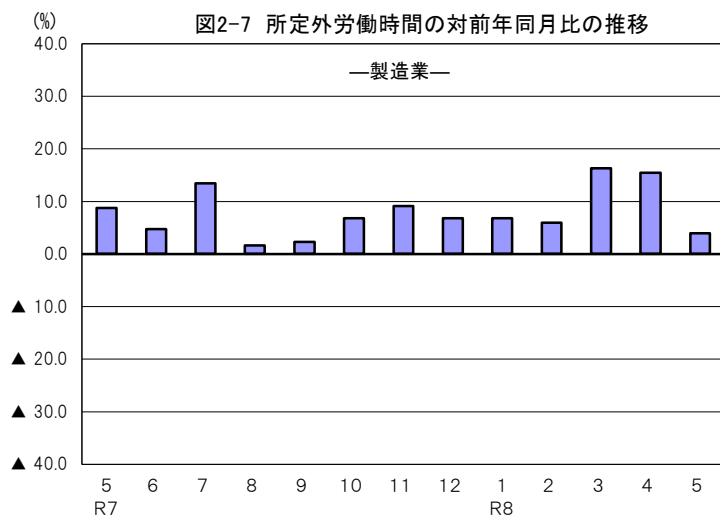
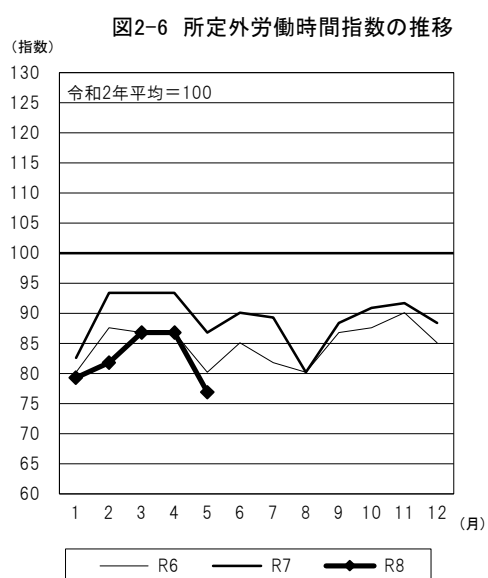
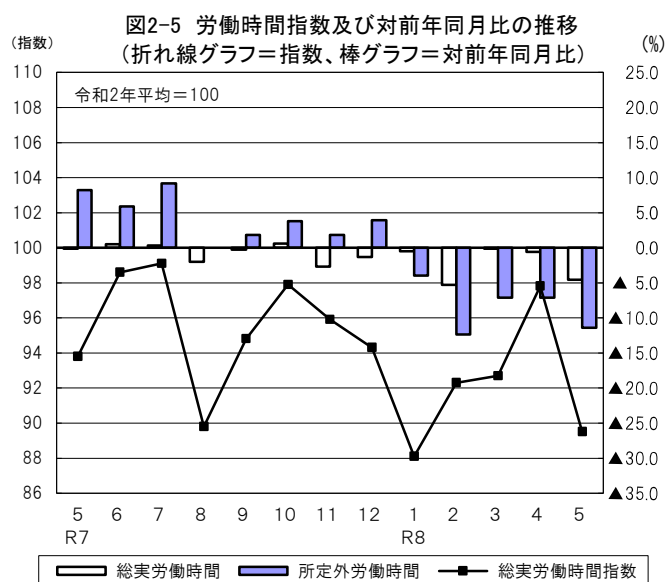
(2) 事業所規模30人以上

項 目		労働時間（時間）	前年同月比（％）
調 査 産 業 計	総実労働時間	134.2	▲ 4.6（7か月連続の減少）
	所定内労働時間	124.9	▲ 4.1（2か月連続の減少）
	所定外労働時間	9.3	▲ 11.4（5か月連続の減少）

5月の一人平均総実労働時間は134.2時間で、前年同月比4.6%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は124.9時間で、前年同月比4.1%減となり、所定外労働時間は9.3時間で、前年同月比11.4%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は150.7時間で、パートタイム労働者は90.0時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目		人数・率	前年同月比（％）・差	全国結果（人数・率）	
調 査 産 業 計	常用労働者数	254,106 人	1.6％ （18か月連続の増加）	52,078 千人	
	パートタイム労働者比率	31.1 ％	▲ 0.2 ポイント	31.30 ％	
	労働異動率	入職率	2.09 ％	0.69ポイント	2.20 ％
		離職率	1.47 ％	▲ 0.20ポイント	2.00 ％

5月の常用労働者数は254,106人で、前年同月比1.6%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は175,181人で、パートタイム労働者は78,925人であった。パートタイム労働者比率は31.1%で、前年同月と比べて0.2ポイント減となった。

また、製造業の常用労働者数は40,014人で、前年同月比1.9%増となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

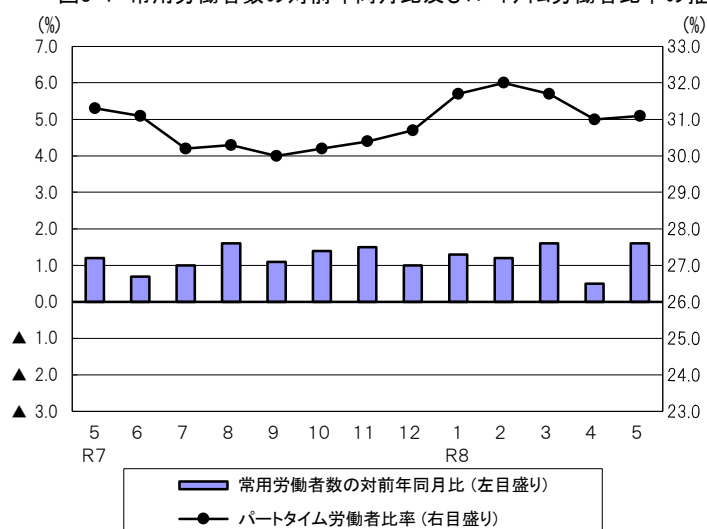


図3-2 常用雇用指数の推移

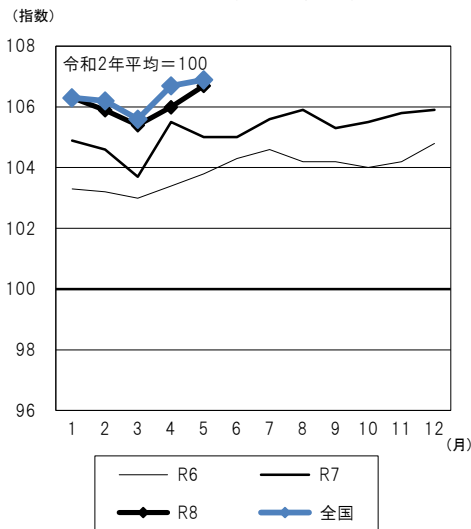
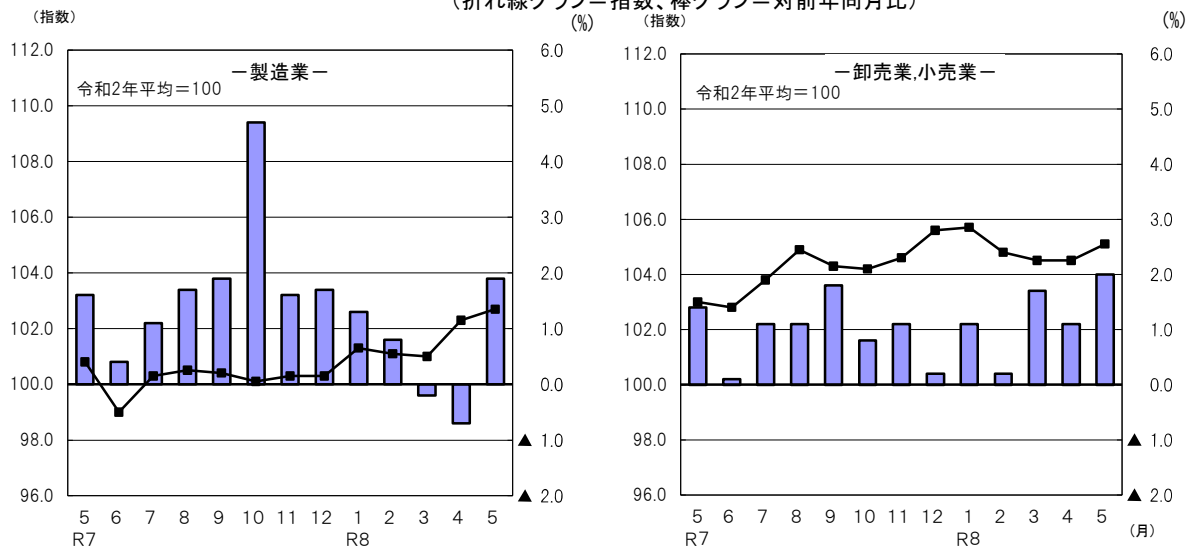


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項 目		人数・率	前年同月比(%)・差
調査産業計	常用労働者数	138,637 人	0.7% (3か月連続の増加)
	パートタイム労働者比率	27.0 %	0.1ポイント
	労働異動率	入職率	1.81 %
		離職率	1.58 %

5月の常用労働者数は138,637人で、前年同月比0.7%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は101,147人で、パートタイム労働者は37,490人であった。パートタイム労働者比率は27.0%で、前年同月と比べて0.1ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は30,326人で、前年同月比0.4%減となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

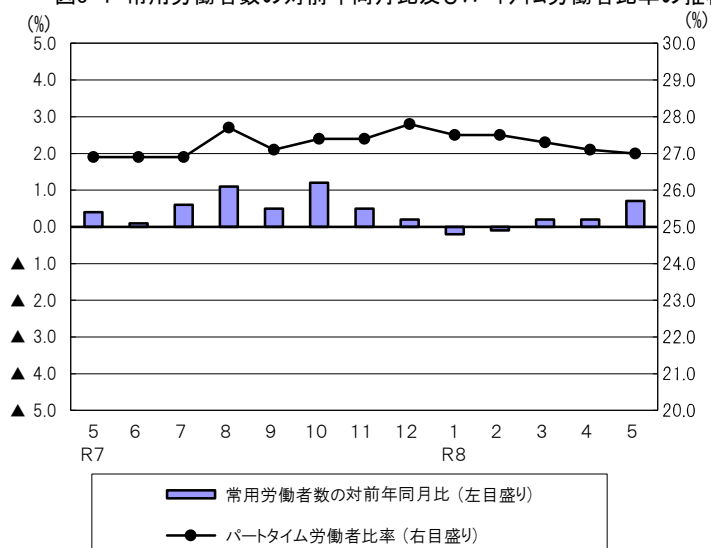


図3-5 常用雇用指数の推移

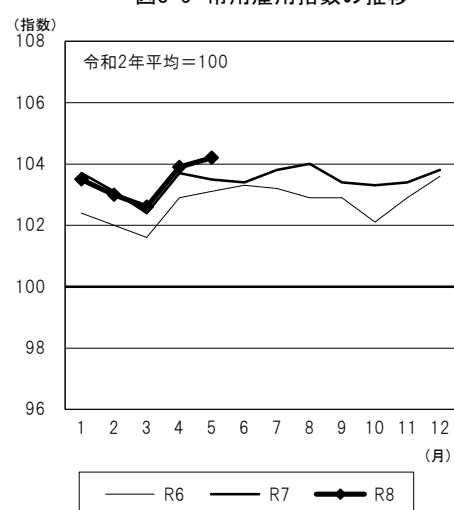
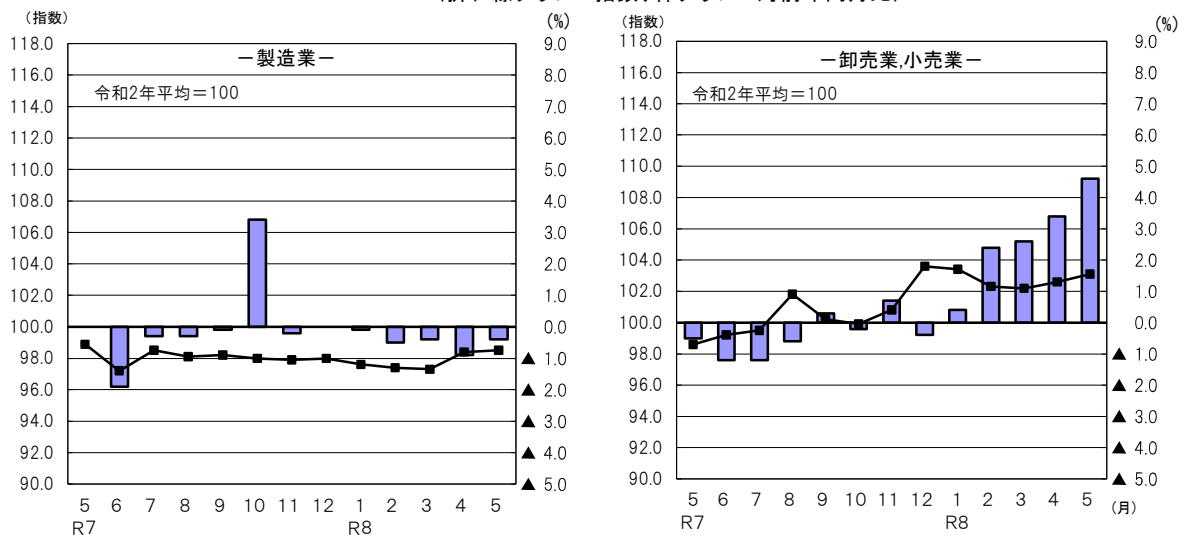


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和8年5月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	
現金給与と総額 (円)	253, 571	329, 915	297, 888	306, 701	249, 289	214, 776	348, 077	
前年同月比 (%)	1. 5	▲ 7. 6	7. 2	▲ 9. 0	▲ 11. 3	7. 6	10. 3	
男 (円)	303, 593	352, 795	343, 455	326, 646	269, 957	283, 633	413, 255	
女 (〃)	204, 674	258, 646	209, 830	263, 133	168, 572	155, 649	307, 096	
きまって支給する給与 (〃)	246, 384	310, 074	294, 934	303, 755	249, 031	198, 427	346, 171	
前年同月比 (%)	3. 2	5. 9	6. 8	▲ 9. 9	▲ 4. 0	▲ 0. 2	10. 4	
男 (円)	295, 018	328, 060	339, 871	323, 544	269, 656	256, 787	412, 238	
女 (〃)	198, 845	254, 051	208, 093	260, 528	168, 481	148, 314	304, 631	
所定内給与 (〃)	230, 726	298, 459	266, 544	288, 242	208, 647	190, 998	326, 131	
前年同月比 (%)	3. 6	6. 6	6. 1	▲ 7. 2	4. 1	0. 6	9. 8	
所定外給与 (円)	15, 658	11, 615	28, 390	15, 513	40, 384	7, 429	20, 040	
特別に支払われた給与 (〃)	7, 187	19, 841	2, 954	2, 946	258	16, 349	1, 906	
男 (〃)	8, 575	24, 735	3, 584	3, 102	301	26, 846	1, 017	
女 (〃)	5, 829	4, 595	1, 737	2, 605	91	7, 335	2, 465	
出勤日数 (日)	17. 1	17. 9	17. 8	17. 9	18. 3	17. 0	17. 9	
前年同月差 (〃)	▲ 0. 4	0. 1	0. 0	▲ 1. 6	▲ 0. 1	▲ 0. 5	▲ 1. 0	
男 (〃)	17. 3	17. 6	18. 0	17. 7	19. 0	17. 1	17. 8	
女 (〃)	16. 9	18. 8	17. 4	18. 2	15. 7	16. 8	18. 0	
総実労働時間 (時間)	130. 3	146. 5	146. 3	146. 1	160. 2	120. 0	138. 8	
前年同月比 (%)	▲ 2. 8	2. 6	0. 9	▲ 10. 6	1. 8	▲ 3. 3	▲ 5. 2	
男 (時間)	140. 2	147. 0	151. 6	146. 9	168. 8	133. 5	143. 5	
女 (〃)	120. 5	145. 2	135. 7	144. 5	126. 3	108. 5	135. 7	
所定内労働時間 (〃)	122. 2	138. 7	133. 9	139. 3	135. 8	114. 6	128. 5	
前年同月比 (%)	▲ 2. 7	1. 6	▲ 0. 1	▲ 7. 4	2. 0	▲ 2. 8	▲ 7. 1	
男 (時間)	128. 5	138. 0	137. 0	139. 9	141. 0	125. 0	130. 5	
女 (〃)	116. 0	141. 0	127. 7	138. 1	115. 1	105. 7	127. 2	
所定外労働時間 (〃)	8. 1	7. 8	12. 4	6. 8	24. 4	5. 4	10. 3	
前年同月比 (%)	▲ 4. 7	23. 8	12. 7	▲ 48. 1	0. 0	▲ 11. 5	27. 1	
男 (時間)	11. 7	9. 0	14. 6	7. 0	27. 8	8. 5	13. 0	
女 (〃)	4. 5	4. 2	8. 0	6. 4	11. 2	2. 8	8. 5	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	252, 556	18, 016	39, 849	3, 339	10, 987	40, 507	6, 538
	増加常用労働者数 (〃)	5, 266	86	521	63	93	863	26
	減少常用労働者数 (〃)	3, 716	7	356	92	115	635	28
	本調査期間末労働者数 (〃)	254, 106	18, 095	40, 014	3, 310	10, 965	40, 735	6, 536
	前年同月比 (%)	1. 6	5. 0	1. 9	0. 9	1. 2	2. 0	1. 8
	うちパートタイム労働者数 (人)	78, 925	1, 028	4, 754	230	1, 889	20, 984	564
	パートタイム労働者比率 (%)	31. 1	5. 7	11. 9	6. 9	17. 2	51. 5	8. 6
労働異動率	入職率 (%)	2. 09	0. 48	1. 31	1. 89	0. 85	2. 13	0. 40
	前年同月差 (ポイント)	0. 69	▲ 0. 88	0. 51	1. 77	▲ 0. 17	1. 03	0. 01
	離職率 (%)	1. 47	0. 04	0. 89	2. 76	1. 05	1. 57	0. 43
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0. 20	▲ 4. 43	▲ 1. 07	2. 21	▲ 2. 01	0. 10	▲ 0. 82
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
312,533	119,526	195,199	244,168	252,597	χ	232,253	現金給与総額 (円)
▲ 16.2	10.7	44.5	▲ 0.9	▲ 1.6	χ	7.3	前年同月比 (%)
335,465	133,393	228,112	283,024	296,039	χ	265,412	男 (円)
240,820	112,529	164,337	224,016	236,840	χ	182,110	女 (円)
312,413	118,370	195,199	235,483	245,134	χ	230,465	きまって支給する給与 (円)
▲ 3.7	9.9	44.7	▲ 1.1	0.5	χ	7.1	前年同月比 (%)
335,306	133,180	228,112	275,719	293,062	χ	263,589	男 (円)
240,820	110,897	164,337	214,614	227,751	χ	180,376	女 (円)
293,923	111,915	191,925	233,435	236,721	χ	198,931	所定内給与 (円)
▲ 3.1	8.1	52.5	▲ 0.9	0.9	χ	6.3	前年同月比 (%)
18,490	6,455	3,274	2,048	8,413	χ	31,534	所定外給与 (円)
120	1,156	0	8,685	7,463	χ	1,788	特別に支払われた給与 (円)
159	213	0	7,305	2,977	χ	1,823	男 (円)
0	1,632	0	9,402	9,089	χ	1,734	女 (円)
16.6	15.0	18.4	15.2	17.7	χ	16.0	出勤日数 (日)
▲ 1.9	0.9	2.6	▲ 2.7	▲ 0.4	χ	▲ 0.7	前年同月差 (%)
16.2	15.5	18.0	14.9	18.1	χ	16.3	男 (日)
17.9	14.8	18.7	15.4	17.5	χ	15.6	女 (日)
132.8	95.1	122.7	108.8	129.6	χ	131.5	総実労働時間 (時間)
▲ 10.3	10.8	16.6	▲ 22.8	▲ 3.9	χ	▲ 1.1	前年同月比 (%)
131.6	99.6	123.9	112.9	133.6	χ	142.5	男 (時間)
136.2	92.9	121.6	106.6	128.3	χ	114.9	女 (時間)
124.3	90.0	120.4	101.8	127.5	χ	115.5	所定内労働時間 (時間)
▲ 10.3	9.6	21.7	▲ 21.2	▲ 2.6	χ	▲ 3.7	前年同月比 (%)
122.2	93.8	120.4	103.6	131.5	χ	122.7	男 (時間)
130.8	88.1	120.4	100.8	126.1	χ	104.6	女 (時間)
8.5	5.1	2.3	7.0	2.1	χ	16.0	所定外労働時間 (時間)
▲ 10.5	37.8	▲ 63.5	▲ 40.6	▲ 46.2	χ	22.2	前年同月比 (%)
9.4	5.8	3.5	9.3	2.1	χ	19.8	男 (時間)
5.4	4.8	1.2	5.8	2.2	χ	10.3	女 (時間)
7,030	16,666	5,457	18,291	56,423	χ	22,191	前調査期間末常用労働者数 (人)
60	826	140	953	1,121	χ	429	増加常用労働者数 (人)
50	357	267	397	958	χ	384	減少常用労働者数 (人)
7,040	17,135	5,330	18,847	56,586	χ	22,236	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 0.8	3.2	▲ 6.0	▲ 0.5	1.9	χ	0.0	前年同月比 (%)
1,079	13,236	2,475	8,954	16,953	χ	6,039	うちパートタイム労働者数 (人)
15.3	77.2	46.4	47.5	30.0	χ	27.2	パートタイム労働者比率 (%)
0.85	4.96	2.57	5.21	1.99	χ	1.93	入職率 (%)
▲ 0.01	2.26	▲ 3.36	4.11	0.11	χ	0.66	前年同月差 (ポイント)
0.71	2.14	4.89	2.17	1.70	χ	1.73	離職率 (%)
0.31	▲ 1.49	4.30	2.06	0.69	χ	0.50	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

Ⅳ-2 産業別実数表

(令和8年5月)

項 目	TL 調査産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	
現金給与と総額 (円)	278,894	444,819	324,393	332,665	245,937	192,355	345,288	
前年同月比 (%)	2.3	6.3	7.0	▲ 8.8	▲ 13.5	1.9	5.1	
男 (円)	332,352	474,501	362,379	355,289	265,828	254,368	434,287	
女 (〃)	221,591	320,557	232,612	279,976	158,921	151,618	281,531	
きまって支給する給与 (〃)	271,830	384,134	320,659	330,357	245,454	189,986	341,744	
前年同月比 (%)	3.1	8.7	6.4	▲ 9.5	▲ 13.5	1.4	5.2	
男 (円)	325,115	403,598	358,088	352,258	265,277	250,156	432,538	
女 (〃)	214,713	302,648	230,224	279,352	158,735	150,460	276,702	
所定内給与 (〃)	250,672	367,492	287,599	313,972	201,078	180,481	316,674	
前年同月比 (%)	3.8	10.6	5.8	▲ 7.2	▲ 3.2	2.5	4.2	
所定外給与 (円)	21,158	16,642	33,060	16,385	44,376	9,505	25,070	
特別に支払われた給与 (〃)	7,064	60,685	3,734	2,308	483	2,369	3,544	
男 (〃)	7,237	70,903	4,291	3,031	551	4,212	1,749	
女 (〃)	6,878	17,909	2,388	624	186	1,158	4,829	
出勤日数 (日)	17.4	18.0	17.7	18.5	18.0	18.1	17.7	
前年同月差 (〃)	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.6	
男 (〃)	17.5	18.1	17.8	18.4	18.9	18.5	17.7	
女 (〃)	17.2	17.7	17.5	18.6	14.1	17.8	17.7	
総実労働時間 (時間)	134.2	152.0	147.6	155.4	151.8	122.5	141.6	
前年同月比 (%)	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 11.2	▲ 3.3	▲ 6.1	
男 (時間)	144.3	154.2	151.1	156.1	163.1	140.0	146.3	
女 (〃)	123.4	142.4	139.0	153.6	101.7	111.0	138.0	
所定内労働時間 (〃)	124.9	141.9	134.5	147.2	130.0	116.7	130.5	
前年同月比 (%)	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 0.8	0.6	▲ 10.2	▲ 2.8	▲ 7.4	
男 (時間)	131.0	143.2	136.1	148.1	137.8	129.9	131.3	
女 (〃)	118.4	136.3	130.5	145.1	95.4	108.0	129.8	
所定外労働時間 (〃)	9.3	10.1	13.1	8.2	21.8	5.8	11.1	
前年同月比 (%)	▲ 11.4	0.0	3.9	▲ 37.4	▲ 16.5	▲ 13.4	11.0	
男 (時間)	13.3	11.0	15.0	8.0	25.3	10.1	15.0	
女 (〃)	5.0	6.1	8.5	8.5	6.3	3.0	8.2	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	138,318	5,836	30,310	2,368	5,866	15,637	3,517
	増加常用労働者数 (〃)	2,499	15	271	16	93	332	26
	減少常用労働者数 (〃)	2,180	7	255	45	92	262	28
	本調査期間末労働者数 (〃)	138,637	5,844	30,326	2,339	5,867	15,707	3,515
	前年同月比 (%)	0.7	4.9	▲ 0.4	2.7	1.2	4.6	7.5
	うちパートタイム労働者数 (人)	37,490	142	1,968	43	1,016	9,604	564
	パートタイム労働者比率 (%)	27.0	2.4	6.5	1.8	17.3	61.1	16.0
労働異動率	入職率 (%)	1.81	0.26	0.89	0.68	1.59	2.12	0.74
	前年同月差 (ポイント)	0.69	▲ 0.27	0.18	0.51	1.16	0.86	▲ 0.02
	離職率 (%)	1.58	0.12	0.84	1.90	1.57	1.68	0.80
	前年同月差 (ポイント)	0.32	▲ 1.62	▲ 0.29	1.11	0.68	▲ 0.23	▲ 0.93
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(30人以上)

様式 1 の 2

							項 目
L 学術研究、専 門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食サービス 業	N 生活関連 サービス 業、娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス業 他に分類されないもの	
353,005	134,609	179,391	292,101	280,478	χ	226,872	現金給与総額 (円)
0.2	▲ 1.2	16.1	12.8	▲ 2.9	χ	3.9	前年同月比 (%)
380,344	152,683	214,333	367,843	332,467	χ	269,438	男 (円)
261,906	120,055	149,041	255,241	257,301	χ	173,827	女 (円)
352,714	134,582	179,391	286,638	269,880	χ	224,933	きまって支給する給与 (円)
0.3	▲ 1.0	16.1	14.3	▲ 0.3	χ	3.7	前年同月比 (%)
379,966	152,683	214,333	367,676	329,156	χ	267,493	男 (円)
261,906	120,007	149,041	247,201	243,454	χ	171,896	女 (円)
331,406	125,615	168,731	283,416	259,273	χ	190,242	所定内給与 (円)
▲ 1.4	▲ 2.6	14.4	14.5	0.2	χ	5.2	前年同月比 (%)
21,308	8,967	10,660	3,222	10,607	χ	34,691	所定外給与 (円)
291	27	0	5,463	10,598	χ	1,939	特別に支払われた給与 (円)
378	0	0	167	3,311	χ	1,945	男 (円)
0	48	0	8,040	13,847	χ	1,931	女 (円)
16.7	15.8	17.0	16.6	17.9	χ	15.5	出勤日数 (日)
▲ 1.5	▲ 0.3	1.2	▲ 1.7	▲ 0.4	χ	▲ 1.2	前年同月差 (%)
16.5	16.4	17.7	15.9	18.2	χ	15.7	男 (日)
17.1	15.4	16.5	17.0	17.7	χ	15.3	女 (日)
140.4	100.0	123.2	121.8	131.6	χ	127.0	総実労働時間 (時間)
▲ 6.8	▲ 1.5	8.7	▲ 15.5	▲ 5.5	χ	▲ 5.3	前年同月比 (%)
141.1	105.0	135.5	127.8	138.4	χ	138.9	男 (時間)
138.3	96.1	112.6	118.8	128.5	χ	111.9	女 (時間)
130.6	94.8	116.9	114.6	129.6	χ	109.7	所定内労働時間 (時間)
▲ 7.8	▲ 2.5	8.5	▲ 11.6	▲ 3.8	χ	▲ 6.9	前年同月比 (%)
130.2	99.0	126.4	117.3	136.0	χ	116.6	男 (時間)
131.9	91.5	108.7	113.2	126.7	χ	101.0	女 (時間)
9.8	5.2	6.3	7.2	2.0	χ	17.3	所定外労働時間 (時間)
7.6	26.9	12.5	▲ 50.7	▲ 55.6	χ	5.4	前年同月比 (%)
10.9	6.0	9.1	10.5	2.4	χ	22.3	男 (時間)
6.4	4.6	3.9	5.6	1.8	χ	10.9	女 (時間)
2,916	5,786	1,641	10,372	33,744	χ	16,902	前調査期間末常用労働者数 (人)
12	213	24	373	716	χ	350	増加常用労働者数 (人)
26	172	36	249	657	χ	316	減少常用労働者数 (人)
2,902	5,827	1,629	10,496	33,803	χ	16,936	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 3.5	▲ 1.3	0.2	χ	0.8	前年同月比 (%)
401	4,305	856	3,997	8,854	χ	5,377	うちパートタイム労働者数 (人)
13.8	73.9	52.5	38.1	26.2	χ	31.7	パートタイム労働者比率 (%)
0.41	3.68	1.46	3.60	2.12	χ	2.07	入職率 (%)
0.34	1.37	▲ 3.35	1.63	1.01	χ	0.60	前年同月差 (ポイント)
0.89	2.97	2.19	2.40	1.95	χ	1.87	離職率 (%)
0.89	▲ 0.08	0.24	2.21	0.95	χ	0.30	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

V 就 業 形

(令和8年5月)

事業所規模	産 業	本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)	所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支給された 給与 (円)	産業 区分
人	一般労働者											
	TL 調査産業計	175,181	18.3	151.8	140.7	11.1	318,926	309,128	287,369	21,759	9,798	TL
	D 建設業	17,067	18.2	150.5	142.2	8.3	342,146	321,135	308,846	12,289	21,011	D
	E 製造業	35,260	18.1	153.9	140.1	13.8	323,445	320,190	288,351	31,839	3,255	E
	G 情報通信業	3,080	18.2	150.3	143.2	7.1	318,409	315,665	299,382	16,283	2,744	G
	H 運輸業, 郵便業	9,076	19.2	173.7	144.7	29.0	281,096	280,783	232,527	48,256	313	H
	I 卸売業, 小売業	19,751	18.6	154.0	144.2	9.8	329,920	296,792	283,509	13,283	33,128	I
	J 金融業, 保険業	5,972	17.9	139.2	128.4	10.8	359,892	358,792	337,518	21,274	1,100	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,961	17.3	141.0	131.1	9.9	343,490	343,348	321,603	21,745	142	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,899	22.1	180.5	163.7	16.8	249,200	245,488	222,550	22,938	3,712	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,855	21.5	169.4	165.6	3.8	286,666	286,666	281,285	5,381	0	N
	O 教育, 学習支援業	9,893	18.2	155.5	142.4	13.1	386,830	371,811	368,149	3,662	15,019	O
	P 医療, 福祉	39,633	18.8	146.6	143.8	2.8	304,252	295,049	283,449	11,600	9,203	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	16,197	16.4	146.3	126.1	20.2	272,956	270,900	231,143	39,757	2,056	R
以上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	78,925	14.4	82.3	80.9	1.4	107,891	106,526	104,468	2,058	1,365	TL
	D 建設業	1,028	13.4	82.3	81.9	0.4	127,639	127,148	126,689	459	491	D
	E 製造業	4,754	15.4	88.5	86.8	1.7	103,879	103,208	100,995	2,213	671	E
	G 情報通信業	230	13.9	90.0	87.3	2.7	151,352	145,725	140,433	5,292	5,627	G
	H 運輸業, 郵便業	1,889	14.0	96.2	93.4	2.8	97,885	97,885	94,972	2,913	0	H
	I 卸売業, 小売業	20,984	15.4	88.2	86.8	1.4	106,319	105,775	103,859	1,916	544	I
	J 金融業, 保険業	564	18.5	134.1	129.9	4.2	221,599	211,064	204,235	6,829	10,535	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,079	12.6	86.1	85.9	0.2	139,099	139,099	138,844	255	0	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	13,236	12.9	69.7	68.0	1.7	80,892	80,497	78,953	1,544	395	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,475	14.9	70.2	69.6	0.6	92,251	92,251	91,348	903	0	N
	O 教育, 学習支援業	8,954	11.8	56.7	56.5	0.2	85,524	83,882	83,629	253	1,642	O
	P 医療, 福祉	16,953	15.1	90.2	89.6	0.6	132,555	129,137	128,128	1,009	3,418	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	6,039	15.0	91.6	86.9	4.7	122,603	121,537	112,157	9,380	1,066	R

態 別 実 数 表

様式 2

事業 所規模	産 業	本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)	所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支 給された 給与 (円)	産業 区分
人	一般労働者											
	TL 調査産業計	101,147	18.1	150.7	138.6	12.1	336,165	327,265	299,498	27,767	8,900	TL
	D 建設業	5,702	18.1	153.4	143.1	10.3	452,444	390,318	373,318	17,000	62,126	D
	E 製造業	28,358	17.8	151.1	137.3	13.8	338,663	334,776	299,704	35,072	3,887	E
	G 情報通信業	2,296	18.5	156.4	148.1	8.3	336,090	333,736	317,079	16,657	2,354	G
	H 運輸業, 郵便業	4,851	18.6	165.6	139.6	26.0	275,272	274,685	221,698	52,987	587	H
	I 卸売業, 小売業	6,103	19.4	159.7	146.9	12.8	302,938	297,072	277,611	19,461	5,866	I
	J 金融業, 保険業	2,951	17.6	142.9	130.6	12.3	368,645	366,422	337,907	28,515	2,223	J
	L 学術研究, 専門・技 術サービス業	2,501	16.9	144.4	133.0	11.4	376,315	375,978	351,357	24,621	337	L
	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	1,522	20.9	164.4	152.0	12.4	262,741	262,741	237,872	24,869	0	M
	N 生活関連サービス 業, 娯楽業	773	21.1	172.2	160.8	11.4	269,809	269,809	250,265	19,544	0	N
	O 教育, 学習支援業	6,499	18.3	153.6	142.2	11.4	401,100	394,541	389,562	4,979	6,559	O
	P 医療, 福祉	24,949	18.8	146.6	143.9	2.7	329,224	316,701	302,532	14,169	12,523	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	11,559	15.8	143.4	120.4	23.0	274,947	272,660	226,446	46,214	2,287	R
以 上		本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)	所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支 給された 給与 (円)	産業 区分
	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	37,490	15.5	90.0	88.2	1.8	124,646	122,528	119,170	3,358	2,118	TL
	D 建設業	142	15.4	97.9	95.7	2.2	142,167	138,648	136,202	2,446	3,519	D
	E 製造業	1,968	16.0	96.4	93.0	3.4	118,151	116,631	112,649	3,982	1,520	E
	G 情報通信業	43	15.6	103.2	99.6	3.6	160,870	160,870	158,153	2,717	0	G
	H 運輸業, 郵便業	1,016	14.9	86.8	84.9	1.9	108,599	108,599	104,537	4,062	0	H
	I 卸売業, 小売業	9,604	17.3	98.7	97.4	1.3	121,865	121,725	118,567	3,158	140	I
	J 金融業, 保険業	564	18.5	134.1	129.9	4.2	221,599	211,064	204,235	6,829	10,535	J
	L 学術研究, 専門・技 術サービス業	401	15.4	116.1	115.8	0.3	206,576	206,576	206,078	498	0	L
	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	4,305	14.0	77.6	74.9	2.7	89,879	89,843	86,427	3,416	36	M
	N 生活関連サービス 業, 娯楽業	856	13.4	79.3	77.5	1.8	98,009	98,009	95,345	2,664	0	N
	O 教育, 学習支援業	3,997	13.8	69.3	69.1	0.2	112,739	109,079	108,750	329	3,660	O
	P 医療, 福祉	8,854	15.3	89.9	89.8	0.1	144,929	139,682	138,982	700	5,247	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	5,377	15.0	91.5	86.5	5.0	123,702	122,510	112,546	9,964	1,192	R

様式 3 の 1

事業所規模	年 月	現 金 給 与 総 額													
		TL	D	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R	
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5	令和 4 年	99.7	105.2	109.9	126.3	100.1	97.7	101.3	88.4	96.6	128.5	94.7	95.7	104.8	93.9
	令和 5 年	102.5	112.6	108.6	132.3	116.9	105.1	97.7	95.6	103.1	151.1	97.5	93.4	χ	87.7
	令和 6 年	105.4	113.9	114.6	144.4	106.0	102.7	103.6	110.1	117.7	118.3	106.1	101.2	χ	96.9
	令和 7 年	103.7	118.0	117.5	124.1	103.6	98.9	119.0	116.8	105.3	113.4	100.8	93.9	χ	98.1
人	令和 7 年 5 月	89.0	107.4	94.0	106.1	94.3	87.1	86.7	103.0	100.0	91.0	77.7	85.5	χ	83.8
	6	144.5	172.3	179.8	159.2	130.0	106.7	234.4	174.4	102.8	105.6	195.4	120.8	χ	109.6
	7	118.7	147.5	140.7	137.1	123.4	129.1	99.7	109.6	104.3	128.2	104.3	105.3	χ	112.0
	8	92.3	115.1	99.8	100.4	91.4	94.0	91.9	90.5	121.0	115.8	72.8	86.4	χ	91.3
以	9	89.5	98.4	95.4	97.9	91.8	87.0	103.2	139.3	97.5	122.9	76.6	79.7	χ	93.7
	10	88.0	91.6	97.3	100.8	93.2	88.0	91.1	88.8	97.8	162.2	78.1	79.6	χ	94.5
	11	93.7	95.7	103.4	109.9	96.3	94.1	91.9	99.8	104.3	132.7	99.2	84.4	χ	95.9
	12	180.0	193.1	226.1	243.2	159.1	154.1	276.0	215.1	139.0	150.7	182.3	162.1	χ	137.6
上	令和 8 年 1 月	88.3	94.7	100.1	98.5	89.4	83.4	93.3	87.6	95.8	134.1	75.8	84.2	χ	91.6
	2	86.8	95.7	98.3	105.9	86.2	83.5	91.6	87.0	95.1	133.7	75.6	79.5	χ	94.0
	3	92.2	97.0	99.7	96.6	90.5	81.6	104.6	91.4	100.7	140.9	91.3	90.8	χ	96.8
	4	91.0	95.8	105.1	98.4	87.8	84.2	96.2	88.0	109.1	198.2	75.0	83.8	χ	95.9
	5	90.3	99.2	100.8	96.5	83.6	93.7	95.6	86.3	110.7	131.5	77.0	84.1	χ	89.9
30	令和 4 年	101.8	105.5	108.8	124.4	121.1	100.8	104.6	99.4	89.7	175.8	93.5	95.1	χ	96.8
	令和 5 年	102.8	101.1	107.7	135.6	138.3	103.0	97.8	109.5	92.5	172.0	χ	96.1	χ	89.1
	令和 6 年	104.5	122.2	111.5	151.2	114.5	95.9	105.9	115.9	94.6	161.4	χ	101.6	χ	98.2
	令和 7 年	102.5	148.2	116.0	139.1	111.0	93.8	114.4	127.7	97.7	171.1	95.5	90.1	χ	98.7
人	令和 7 年 5 月	86.0	118.5	92.0	114.4	96.9	82.8	86.4	91.7	93.6	154.6	71.8	82.5	χ	87.5
	6	148.3	228.9	188.2	176.2	122.7	98.8	224.8	217.1	96.6	160.0	184.4	115.7	χ	115.3
	7	117.4	249.5	138.0	147.6	150.6	125.5	101.2	90.7	94.8	197.3	78.6	100.4	χ	108.2
	8	87.5	135.6	94.3	106.7	97.1	84.9	87.8	90.7	111.7	166.8	66.7	84.2	χ	86.1
以	9	88.6	126.6	91.8	104.8	101.4	83.0	95.6	206.7	90.4	162.9	70.5	77.5	χ	93.9
	10	85.4	109.8	94.1	107.										

事業所規模	年 月		き ま っ て 支 給 す る 給 与														
			TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R	
	調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業			
5	令和 4 年	99.1	102.3	108.7	113.1	100.7	98.5	100.6	87.9	98.3	119.8	97.5	94.2	97.7	95.8		
	令和 5 年	101.0	105.4	107.2	114.5	115.7	102.8	97.1	92.3	105.1	144.4	98.2	93.1	χ	90.8		
	令和 6 年	102.7	105.3	111.5	126.3	104.4	100.8	102.0	103.3	119.4	115.4	101.2	99.1	χ	99.5		
	令和 7 年	102.0	104.3	114.5	119.2	104.1	99.2	112.5	109.3	106.3	113.8	93.0	97.2	χ	101.2		
人	令和 7 年	5 月	101.2	101.7	113.0	122.8	99.8	99.8	108.8	110.4	106.3	97.8	94.8	98.4	χ	94.5	
		6	103.0	105.1	115.2	125.5	106.3	100.4	110.7	109.6	104.6	106.8	95.5	99.0	χ	100.3	
		7	103.4	101.9	117.1	115.5	108.3	101.6	116.4	108.4	107.3	122.0	95.3	96.8	χ	105.3	
		8	101.3	102.8	115.0	116.2	100.7	100.8	116.0	106.4	112.5	122.4	90.2	95.9	χ	97.0	
	以	9	102.4	104.3	114.6	113.2	105.0	100.0	115.7	105.6	103.8	132.2	94.9	96.3	χ	105.3	
		10	103.5	102.9	117.2	116.4	106.5	101.3	114.4	109.3	104.2	132.9	96.8	96.0	χ	107.1	
		11	103.3	102.7	117.2	118.8	110.3	100.6	115.6	108.8	108.8	136.1	90.6	97.7	χ	102.8	
		12	103.8	105.4	116.8	119.6	106.4	101.0	116.4	110.9	111.7	142.3	94.9	98.1	χ	99.9	
		令和 8 年	1 月	101.9	105.6	117.0	112.2	97.5	95.2	117.6	108.0	99.9	144.0	93.8	95.9	χ	103.4
			2	102.2	109.1	118.8	111.3	98.8	94.1	115.6	107.2	97.8	143.7	91.2	96.2	χ	105.5
			3	102.6	106.0	118.2	111.5	95.2	91.6	118.1	108.7	107.2	149.7	91.9	98.4	χ	107.0
			4	105.7	108.4	123.2	113.3	99.9	96.4	120.9	108.4	115.0	150.7	93.1	100.3	χ	107.9
上	5	104.4	107.7	120.7	110.7	95.8	99.6	120.1	106.3	116.8	141.5	93.8	98.9	χ	101.2		
30	令和 4 年	100.6	103.1	106.7	110.9	120.3	102.0	103.2	100.3	92.9	166.3	95.7	92.9	χ	98.0		
	令和 5 年	100.9	99.3	105.8	116.3	134.6	101.1	95.6	103.5	96.5	162.9	χ	95.1	χ	90.7		
	令和 6 年	102.5	113.1	108.3	134.6	117.3	97.6	102.6	109.1	98.1	154.3	χ	100.2	χ	100.3		
	令和 7 年	101.2	119.2	112.4	129.0	115.9	97.8	109.6	118.8	100.9	166.6	85.3	94.4	χ	102.1		
人	令和 7 年	5 月	100.8	117.5	112.3	133.5	113.0	97.3	108.7	118.4	102.3	164.9	88.8	94.7	χ	96.1	
		6	102.2	117.5	113.6	135.0	119.6	99.7	110.4	117.6	100.1	159.0	88.4	95.4	χ	102.1	
		7	102.3	118.6	114.7	123.4	119.2	99.6	113.1	117.2	100.5	160.2	87.1	94.1	χ	104.6	
		8	99.9	118.3	112.9	124.5	112.5	99.5	111.1	117.1	101.2	167.4	82.2	93.8	χ	94.5	
	以	9	101.5	120.1	112.6	122.1	118.2	98.1	113.1	115.0	99.0	173.8	87.1	94.6	χ	103.8	
		10	102.7	119.9	115.6	125.2	117.8	99.6	110.3	118.8	104.0	177.4	89.3	94.0	χ	102.9	
		11	102.4	119.8	115.2	126.7	120.9	100.2	112.1	119.3	102.3	184.6	79.8	95.7	χ	102.2	
		12	102.2	118.9	114.2	127.0	118.7	100.8	110.9	126.2	106.7	172.6	85.5	95.0	χ	99.4	
		令和 8 年	1 月	102.1	128.2	115.8	122.3	106.8	94.8	112.2	119.6	94.4	173.8	86.4	91.8	χ	103.4
			2	102.9	133.9	117.6	120.7	103.9	94.3	111.0	119.9	91.9	175.1	99.3	92.0	χ	105.5
			3	103.3	128.3	117.1	121.4	101.0	90.5	112.0	124.1	101.1	175.9	99.0	94.0	χ	108.5
			4	105.8	129.8	121.8	122.0	104.7	99.1	116.3	122.0	101.7	187.5	98.9	95.3	χ	106.7
上	5	103.9	127.7	119.5	120.8	97.8	98.7	114.3	118.7	101.3	191.5	101.5	94.4	χ	99.7		

様式 3 の 2

令和2年平均＝100

事業 所規 模	年 月	所 定 内 給 与													
		TL	D	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R	
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5	令和 4 年	98.8	102.8	107.1	109.6	104.7	98.0	99.9	86.9	97.9	120.9	96.7	92.7	96.7	97.0
	令和 5 年	100.7	106.1	106.2	110.8	117.7	100.4	96.9	91.9	103.9	142.1	98.1	92.6	×	94.0
	令和 6 年	102.6	108.9	109.9	121.9	98.6	98.0	102.0	103.8	116.7	116.3	101.8	99.5	×	103.1
	令和 7 年	101.9	107.2	112.5	118.0	96.7	98.3	111.8	108.7	105.7	112.1	93.0	98.2	×	103.9
人	令和 7 年 5 月	101.4	105.5	111.8	120.8	92.2	99.2	107.6	108.9	106.4	96.0	95.2	99.8	×	96.6
	6	102.7	108.2	113.5	122.9	98.8	98.9	110.0	108.8	104.5	105.4	96.0	99.2	×	103.3
	7	103.3	105.7	114.5	115.6	103.4	100.8	116.0	108.0	107.7	115.1	95.8	97.1	×	108.9
	8	101.6	106.3	113.5	115.5	96.6	100.1	115.8	106.9	111.6	114.2	89.9	97.1	×	100.9
以	9	102.5	107.4	112.9	113.4	96.9	99.9	115.8	106.2	104.1	125.4	95.2	97.2	×	107.4
	10	103.5	106.2	114.9	116.2	98.0	101.2	114.4	109.9	101.2	136.4	97.4	97.2	×	107.9
	11	103.2	105.7	114.6	118.3	100.9	100.1	115.1	108.2	107.7	138.7	90.9	99.0	×	104.9
	12	103.6	108.1	113.7	119.4	99.1	99.7	114.7	110.4	110.1	146.8	95.3	99.4	×	102.1
上	令和 8 年 1 月	102.4	109.3	114.3	113.9	98.2	95.7	117.5	108.4	97.2	149.7	94.2	97.0	×	105.2
	2	102.5	111.0	116.6	112.9	97.8	94.6	115.3	108.6	96.3	149.9	90.8	97.4	×	107.3
	3	102.6	108.3	115.2	113.3	93.7	92.1	117.8	108.5	104.6	155.8	91.2	99.8	×	107.3
	4	105.7	110.2	120.0	115.0	99.9	97.0	119.3	107.9	112.2	155.7	93.5	101.6	×	107.9
	5	105.1	112.5	118.6	112.1	96.0	99.8	118.1	105.5	115.0	146.4	94.3	100.7	×	102.7
30	令和 4 年	99.3	99.3	104.7	102.7	122.7	101.6	102.1	98.2	88.7	166.7	96.2	90.7	×	99.5
	令和 5 年	100.0	94.3	104.6	108.6	135.1	95.0	95.4	101.9	91.5	163.1	×	94.1	×	95.4
	令和 6 年	102.1	114.4	106.9	126.3	102.1	95.0	102.2	110.2	93.4	153.5	×	100.2	×	105.9
	令和 7 年	100.6	119.0	110.6	124.1	103.3	96.0	108.8	119.7	97.6	162.9	85.0	95.3	×	106.9
人	令和 7 年 5 月	100.5	118.2	111.0	129.2	102.2	95.3	107.5	118.5	99.6	160.7	88.9	96.1	×	99.1
	6	101.6	117.0	111.8	129.7	106.1	98.1	109.0	119.0	97.0	156.2	88.8	96.1	×	106.5
	7	101.4	118.6	112.1	118.9	108.3	97.7	112.7	117.8	97.8	157.0	87.5	94.2	×	109.5
	8	99.7	119.1	111.5	118.7	105.5	98.0	111.0	119.1	98.3	161.5	81.2	94.7	×	99.7
以	9	101.0	119.3	111.1	117.2	104.1	96.6	112.4	117.2	96.3	170.3	87.3	95.5	×	108.4
	10	102.2	120.0	113.4	120.4	104.8	98.1	110.0	120.7	100.1	172.6	89.8	95.3	×	107.3
	11	101.6	119.2	112.7	120.5	106.7	98.9	111.5	119.9	97.2	178.4	79.8	97.0	×	106.5
	12	101.4	116.1	112.0	120.9	104.7	99.2	109.0	127.5	102.6	166.8	85.6	96.3	×	104.0
上	令和 8 年 1 月	102.0	130.7	113.0	120.6	109.1	93.7	111.7	120.4	90.2	170.2	96.6	92.7	×	108.1
	2	102.9	136.3	115.1	119.0	102.2	93.9	110.1	119.8	88.8	172.7	98.3	93.0	×	110.9
	3	102.8	130.3	113.7	119.8	99.6	89.9	111.2	122.5	95.1	171.8	97.5	95.4	×	111.8
	4	105.5	130.5	118.7	120.2	103.9	98.6	114.9	119.9	97.6	178.8	99.0	96.6	×	110.4
	5	104.3	130.7	117.4	119.9	98.9	97.7	112.0	116.9	97.0	183.9	101.8	96.3	×	104.3

事業 所規 模	年 月		総 実 労 働 時 間													
			TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
			調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5	令和 4 年	97.9	99.5	102.3	102.0	98.5	98.1	96.8	93.8	105.1	131.3	89.8	91.9	99.2	100.1	
	令和 5 年	97.2	96.6	101.8	104.2	98.8	99.1	94.5	92.7	109.0	141.0	85.1	91.9	×	95.3	
	令和 6 年	95.6	94.8	102.1	107.9	97.3	93.7	94.1	96.8	115.8	111.6	85.7	92.1	×	94.7	
	令和 7 年	94.9	93.4	101.0	105.5	98.6	90.2	95.2	95.7	101.3	109.3	97.4	92.7	×	93.0	
人	令和 7 年 5 月	92.5	84.0	95.1	107.3	91.4	87.6	96.1	96.0	101.1	105.7	102.2	93.5	×	87.3	
	6	98.7	101.3	103.3	116.5	102.4	92.5	98.3	101.2	97.8	107.4	106.7	97.6	×	94.1	
	7	99.0	97.1	106.4	110.4	101.7	94.1	103.9	100.0	101.3	115.7	103.4	96.3	×	95.4	
	8	90.1	85.3	93.8	96.3	95.7	88.9	91.7	89.9	109.1	115.3	77.6	90.4	×	87.1	
以	9	95.9	97.2	100.8	95.2	101.5	91.4	93.2	93.7	100.4	120.5	100.3	94.0	×	92.8	
	10	97.9	95.1	104.5	107.7	101.8	91.7	101.1	98.6	102.4	116.6	108.3	93.2	×	98.1	
	11	96.2	98.4	105.9	103.3	100.9	92.1	88.1	94.5	105.1	122.3	94.1	92.6	×	92.3	
	12	95.3	93.6	102.6	107.3	98.8	92.2	100.0	93.2	104.9	117.4	95.1	92.2	×	90.6	
上	令和 8 年 1 月	87.4	82.1	92.1	95.0	86.7	84.0	94.0	90.5	97.4	119.1	78.5	88.0	×	86.7	
	2	91.6	97.3	102.8	97.0	98.0	83.5	86.5	93.5	94.1	119.6	79.3	90.3	×	90.0	
	3	91.5	89.6	100.7	95.3	94.5	81.6	96.1	95.7	98.9	119.2	84.9	90.4	×	92.6	
	4	98.1	100.0	109.0	103.3	101.6	87.9	103.5	98.6	112.2	125.9	84.2	96.9	×	96.8	
	5	89.9	86.2	96.0	95.9	93.0	84.7	91.1	86.1	112.0	123.2	78.9	89.9	×	86.3	
30	令和 4 年	97.5	98.2	99.9	103.9	101.9	96.9	102.3	92.0	109.5	157.2	85.9	94.3	×	99.7	
	令和 5 年	96.4	99.1	99.9	105.7	102.0	98.9	94.7	92.0	113.6	156.0	×	96.6	×	93.3	
	令和 6 年	95.5	97.0	99.4	107.4	101.2	94.1	96.0	92.8	109.7	145.1	×	96.0	×	95.5	
	令和 7 年	95.1	95.8	99.4	108.3	105.2	92.3	96.2	93.9	101.0	153.7	91.4	93.5	×	92.1	
人	令和 7 年 5 月	93.8	90.3	94.9	105.1	98.5	93.0	97.8	95.2	103.3	155.6	97.0	94.7	×	87.9	
	6	98.6	104.4	100.8	113.8	109.3	96.0	101.9	97.0	99.8	151.9	101.1	97.8	×	92.9	
	7	99.1	102.6	105.8	111.8	110.0	94.4	104.5	100.3	99.5	150.7	95.2	96.5	×	93.4	
	8	89.8	83.7	91.7	107.3	101.7	91.9	91.9	90.3	100.9	152.7	76.6	91.9	×	85.6	
以	9	94.8	97.8	98.2	107.1	108.2	92.0	95.7	91.5	97.1	163.0	91.9	93.9	×	90.7	
	10	97.9	96.9	104.2	109.8	108.1	91.9	103.2	99.2	104.5	164.8	99.5	94.1	×	93.2	
	11	95.9	98.2	104.0	107.0	109.1	93.3	88.3	92.7	103.6	169.2	87.3	94.1	×	89.6	
	12	94.3	93.7	99.8	112.1	106.1	93.4	100.1	89.8	104.0	156.6	86.5	91.6	×	88.9	
上	令和 8 年 1 月	88.1	84.8	91.7	98.6	85.1	89.6	93.7	92.0	96.8	154.1	79.5	88.4	×	85.2	
	2	92.3	100.9	101.3	100.8	100.6	88.8	86.8	90.8	92.3	155.9	85.1	90.0	×	85.9	
	3	92.7	92.4	99.8	99.6	96.4	86.6	98.2	101.5	98.5	153.3	90.4	88.3	×	91.3	
	4	97.8	100.6	107.0	108.3	103.5	93.0	104.9	103.7	105.1	172.4	83.6	95.2	×	93.0	
	5	89.5	88.9	94.5	102.4	87.5	89.9	91.8	88.7	101.8	169.2	82.0	89.5	×	83.2	

令和2年平均=100

事業 所規模	年 月		所 定 外 労 働 時 間														
			TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R	
			調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業	
5	令和 4 年	88.6	113.3	115.6	204.4	61.9	97.0	100.4	117.3	126.8	130.1	31.8	84.0	111.7	87.2		
	令和 5 年	85.4	99.9	101.7	206.2	50.2	118.0	102.7	100.6	145.9	233.8	47.3	79.1	×	68.3		
	令和 6 年	79.4	61.4	106.8	180.3	59.3	84.6	115.5	109.9	155.1	125.6	20.4	75.4	×	88.0		
	令和 7 年	86.6	73.3	109.8	155.1	93.0	87.6	134.2	112.8	111.3	130.1	89.2	57.6	×	80.0		
人	令和 7 年 5 月 6	82.5	52.1	97.3	170.1	82.4	83.6	139.7	113.1	112.1	161.5	106.3	61.9	×	70.4		
		85.4	67.8	105.3	184.4	93.2	80.8	132.8	111.9	103.0	164.1	104.5	55.6	×	75.3		
		85.4	70.2	115.9	123.4	92.2	94.5	144.8	98.8	90.9	94.9	89.2	54.0	×	75.8		
		81.6	76.0	103.5	141.6	90.9	97.3	134.5	91.7	133.3	141.0	39.6	66.7	×	68.8		
以	9	89.3	75.2	110.6	116.9	97.3	84.9	124.1	109.5	100.0	97.4	100.9	76.2	×	80.6		
		10	91.3	90.1	115.9	150.6	102.0	86.3	131.0	95.2	121.2	87.2	93.7	52.4	×	94.6	
		11	89.3	76.9	119.5	128.6	98.3	91.8	134.5	120.2	124.2	110.3	88.3	54.0	×	83.9	
		12	88.3	79.3	118.6	128.6	91.9	100.0	144.8	119.0	148.5	79.5	71.2	54.0	×	84.9	
		令和 8 年 1 月	77.7	76.0	110.6	89.6	72.6	72.6	131.0	123.8	136.4	53.8	58.6	36.5	×	87.6	
			2	80.6	95.9	113.3	97.4	88.2	61.6	132.8	113.1	112.1	41.0	64.0	34.9	×	90.3
			3	82.5	93.4	122.1	96.1	80.7	58.9	151.7	116.7	127.3	48.7	62.2	36.5	×	97.3
			4	88.3	95.9	128.3	101.3	86.5	69.9	175.9	113.1	128.8	64.1	66.7	34.9	×	100.0
上	5	78.6	64.5	109.7	88.3	82.4	74.0	177.6	101.2	154.5	59.0	63.1	33.3	×	86.0		
30	令和 4 年	93.2	145.8	113.9	296.0	81.4	87.3	117.3	109.2	173.5	255.6	8.0	110.3	×	91.2		
	令和 5 年	88.4	146.5	102.7	292.2	67.3	157.3	110.0	103.0	234.6	420.8	×	105.7	×	68.6		
	令和 6 年	84.9	75.4	99.8	226.2	80.5	101.8	138.9	93.8	209.1	561.1	×	98.2	×	84.8		
	令和 7 年	89.1	92.1	106.5	222.2	97.0	98.4	136.2	109.1	141.7	886.1	70.4	65.6	×	75.6		
人	令和 7 年 5 月 6	86.8	88.6	99.2	218.3	83.4	100.0	144.9	104.6	128.1	933.3	84.4	75.0	×	70.1		
		90.1	89.5	104.7	228.3	104.2	95.5	152.2	100.0	134.4	750.0	79.2	68.3	×	75.2		
		89.3	88.6	113.4	205.0	100.6	97.0	139.1	100.0	125.0	800.0	72.3	61.7	×	73.9		
		80.2	87.7	99.2	246.7	88.5	103.0	126.1	94.3	137.5	1083.3	41.0	60.0	×	67.9		
以	9	88.4	93.9	103.9	210.0	100.0	91.0	139.1	86.2	118.8	900.0	79.2	65.0	×	73.9		
		10	90.9	93.0	111.0	206.7	110.2	97.0	136.2	94.3	156.3	1033.3	67.6	58.3	×	76.9	
		11	91.7	91.2	114.2	228.3	98.4	101.5	133.3	129.9	178.1	1150.0	71.1	60.0	×	76.1	
		12	88.4	81.6	109.4	230.0	98.7	104.5	131.9	121.8	159.4	1066.7	54.3	60.0	×	77.4	
		令和 8 年 1 月	79.3	99.1	109.4	148.3	66.1	88.1	131.9	109.2	153.1	766.7	40.5	40.0	×	76.9	
			2	81.8	110.5	113.4	153.3	84.3	70.1	137.7	129.9	143.8	650.0	49.7	35.0	×	76.1
			3	86.8	105.3	123.6	150.0	79.9	65.7	163.8	158.6	168.8	816.7	41.0	36.7	×	85.9
			4	86.8	98.2	123.6	158.3	86.9	82.1	156.5	163.2	168.8	1166.7	42.2	30.0	×	83.8
上	5	76.9	88.6	103.1	136.7	69.6	86.6	160.9	112.6	162.5	1050.0	41.6	33.3	×	73.9		

様式 3 の 4

令和2年平均＝100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技 術サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 4 年	102.1	104.5	100.3	106.0	95.9	105.3	96.4	102.7	92.1	118.4	112.6	100.6	90.2	108.7
	令和 5 年	103.1	106.9	99.9	110.1	95.6	104.2	99.6	103.8	97.9	120.7	113.4	101.0	χ	105.3
	令和 6 年	104.0	106.3	98.5	109.0	96.9	103.2	98.0	106.8	109.5	111.0	111.9	102.9	χ	107.8
	令和 7 年	105.2	107.5	100.5	110.3	99.5	104.1	104.2	109.6	115.8	107.4	113.0	102.4	χ	109.2
	令和 7 年 5 月	105.0	106.0	100.8	109.6	98.9	103.0	105.2	109.3	114.1	111.8	113.6	102.4	χ	109.2
	6	105.0	107.0	99.0	110.6	98.9	102.8	105.4	109.9	114.9	111.4	113.8	103.2	χ	109.7
	7	105.6	106.9	100.3	110.3	99.6	103.8	105.2	111.1	115.9	112.4	114.2	103.3	χ	109.5
	8	105.9	107.4	100.5	112.4	99.9	104.9	106.5	110.6	117.0	108.6	114.0	103.1	χ	109.5
	9	105.3	107.7	100.4	112.7	99.3	104.3	106.9	110.1	114.8	105.0	112.4	102.8	χ	109.0
	10	105.5	108.4	100.1	112.2	99.8	104.2	106.2	110.1	114.6	104.6	112.7	103.3	χ	109.5
	11	105.8	108.9	100.3	112.0	101.0	104.6	105.3	110.1	116.5	106.7	112.7	103.5	χ	109.2
	12	105.9	108.5	100.3	110.5	101.1	105.6	105.5	110.2	117.3	106.0	113.4	103.3	χ	108.8
	令和 8 年 1 月	106.3	109.2	101.3	109.9	100.4	105.7	105.5	110.5	120.5	110.2	113.2	102.9	χ	108.5
	2	105.9	109.5	101.1	109.7	100.2	104.8	105.3	110.3	119.3	107.8	113.6	102.7	χ	108.5
	3	105.4	110.2	101.0	109.3	100.3	104.5	104.2	108.3	116.4	107.2	110.6	102.8	χ	108.3
	4	106.0	110.8	102.3	111.5	100.3	104.5	107.2	108.3	114.4	107.7	109.7	104.0	χ	109.0
	5	106.7	111.3	102.7	110.6	100.1	105.1	107.1	108.4	117.7	105.1	113.0	104.3	χ	109.2
30 人 以 上	令和 4 年	100.4	96.1	98.9	105.2	98.1	102.6	104.3	100.3	86.3	103.6	110.5	99.4	χ	109.5
	令和 5 年	102.1	97.1	98.2	113.8	98.2	100.7	111.3	100.7	117.4	107.6	χ	99.4	χ	105.8
	令和 6 年	102.7	98.4	98.1	109.1	98.3	100.0	113.0	96.7	135.2	93.3	χ	100.4	χ	107.9
	令和 7 年	103.5	94.1	98.1	110.2	97.2	100.4	116.0	90.8	148.3	122.1	110.2	100.3	χ	109.8
	令和 7 年 5 月	103.5	93.5	98.9	111.4	96.1	98.6	115.1	91.1	150.4	124.9	111.7	100.8	χ	109.0
	6	103.4	93.5	97.2	111.5	96.0	99.2	116.2	90.8	150.7	123.4	112.0	101.1	χ	109.6
	7	103.8	93.1	98.5	111.2	97.4	99.5	115.9	90.9	153.2	121.9	110.2	101.1	χ	110.2
	8	104.0	93.4	98.1	110.7	97.3	101.8	116.0	90.8	154.3	123.7	110.8	100.5	χ	110.4
	9	103.4	93.3	98.2	111.1	95.7	100.2	116.6	90.8	146.1	124.3	110.4	100.3	χ	110.6
	10	103.3	93.2	98.0	110.3	96.5	99.9	117.7	90.7	138.8	123.0	111.0	100.7	χ	110.6
	11	103.4	92.0	97.9	110.1	98.8	100.8	117.4	90.7	139.8	123.4	111.0	100.6	χ	110.4
	12	103.8	92.0	98.0	111.4	98.9	103.6	116.9	91.0	140.7	123.7	111.4	100.5	χ	110.5
	令和 8 年 1 月	103.5	92.8	97.6	111.3	98.5	103.4	116.8	90.8	140.5	122.3	111.1	99.9	χ	110.1
	2	103.0	93.6	97.4	111.8	98.1	102.3	117.5	90.2	140.2	121.9	110.6	99.0	χ	110.0
	3	102.6	94.8	97.3	112.3	97.6	102.2	116.9	86.4	139.3	119.7	108.8	99.1	χ	109.6
	4	103.9	98.0	98.4	115.9	97.3	102.6	123.8	87.3	143.7	121.4	109.0	100.9	χ	109.7
	5	104.2	98.1	98.5	114.4	97.3	103.1	123.7	86.8	144.7	120.5	110.3	101.0	χ	109.9

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業、 小売業	P 医療、 福祉	TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業、 小売業	P 医療、 福祉
5 人 以 上	令和 4 年	97.2	102.5	107.1	95.2	93.3	96.6	99.7	105.9	96.0	91.8
	令和 5 年	96.3	105.8	102.1	98.8	87.8	94.9	99.1	100.8	96.6	87.5
	令和 6 年	96.2	103.9	104.6	93.7	92.3	93.7	96.1	101.7	92.0	90.4
	令和 7 年	91.8	104.4	104.0	87.5	83.1	90.3	92.3	101.3	87.8	86.0
	令和 7 年 5 月	79.0	95.3	83.4	77.3	75.9	89.8	90.2	100.3	88.6	87.3
	6	129.8	154.8	161.5	95.9	108.5	92.5	94.4	103.5	90.2	88.9
	7	106.4	132.2	126.1	115.7	94.4	92.7	91.3	104.9	91.0	86.7
	8	81.3	101.4	87.9	82.8	76.1	89.3	90.6	101.3	88.8	84.5
	9	78.6	86.4	83.8	76.4	70.0	89.9	91.6	100.6	87.8	84.5
	10	77.1	80.3	85.3	77.1	69.8	90.7	90.2	102.7	88.8	84.1
	11	81.8	83.6	90.3	82.2	73.7	90.2	89.7	102.4	87.9	85.3
	12	157.6	169.1	198.0	134.9	141.9	90.9	92.3	102.3	88.4	85.9
	令和 8 年 1 月	77.3	82.9	87.6	73.0	73.7	89.2	92.4	102.4	83.3	83.9
	2	76.4	84.2	86.5	73.5	70.0	90.0	96.0	104.6	82.8	84.7
	3	80.6	84.8	87.2	71.3	79.4	89.7	92.7	103.3	80.1	86.0
	4	79.8	84.0	92.1	73.8	73.4	92.6	95.0	108.0	84.5	87.9
	5	79.1	86.9	88.3	82.0	73.6	91.4	94.3	105.7	87.2	86.6
	前年同月比 (%)	0.1	▲ 8.8	5.9	6.1	▲ 3.0	1.8	4.5	5.4	▲ 1.6	▲ 0.8
30 人 以 上	令和 4 年	99.2	102.8	106.0	98.2	92.7	98.1	100.5	104.0	99.4	90.5
	令和 5 年	96.6	95.0	101.2	96.8	90.3	94.8	93.3	99.4	95.0	89.4
	令和 6 年	95.3	111.5	101.7	87.5	92.7	93.5	103.2	98.8	89.1	91.4
	令和 7 年	90.7	131.2	102.7	83.0	79.7	89.6	105.5	99.5	86.5	83.5
	令和 7 年 5 月	76.3	105.1	81.6	73.5	73.2	89.4	104.3	99.6	86.3	84.0
	6	133.2	205.7	169.1	88.8	104.0	91.8	105.6	102.1	89.6	85.7
	7	105.2	223.6	123.7	112.5	90.0	91.7	106.3	102.8	89.2	84.3
	8	77.1	119.5	83.1	74.8	74.2	88.0	104.2	99.5	87.7	82.6
	9	77.8	111.2	80.6	72.9	68.0	89.1	105.4	98.9	86.1	83.1
	10	74.8	96.2	82.5	73.8	67.3	90.0	105.1	101.3	87.3	82.4
	11	80.3	101.9	88.4	85.6	71.6	89.4	104.6	100.6	87.5	83.6
	12	160.8	212.8	204.5	119.3	134.9	89.5	104.1	100.0	88.3	83.2
	令和 8 年 1 月	75.2	100.1	86.0	70.1	66.1	89.3	112.2	101.3	82.9	80.3
	2	75.4	104.0	84.2	70.2	66.1	90.6	117.9	103.5	83.0	81.0
	3	81.0	109.3	85.1	70.3	75.4	90.3	112.2	102.4	79.1	82.2
	4	78.0	102.2	89.1	73.4	68.6	92.7	113.8	106.7	86.9	83.5
	5	77.1	110.3	86.2	73.9	70.1	91.0	111.8	104.6	86.4	82.7
	前年同月比 (%)	1.0	4.9	5.6	0.5	▲ 4.2	1.8	7.2	5.0	0.1	▲ 1.5

VII 全国結果（令和8年5月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和8年5月分結果確報」（令和8年7月24日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。(https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

毎月勤労統計調査 令和8年5月分結果確報

【調査結果の概要】

※1 ()内は前年同月比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金

(1) 就業形態計

・現金給与総額 [規模5人以上]	311,448 円 (3.3%増)
[規模30人以上]	349,533 円 (3.3%増)
・きまって支給する給与	295,908 円 (3.0%増)
・所定内給与	275,919 円 (3.0%増)
・特別に支払われた給与	15,540 円 (7.4%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	401,277 円 (3.8%増)
・所定内給与	351,623 円 (3.6%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	114,033 円 (1.8%増)
・所定内給与	109,548 円 (1.6%増)
時間当たり給与(所定内給与)	1,453 円 (5.0%増)

2 実質賃金指数(令和2年平均=100)

○消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの

・現金給与総額 84.4 (1.6%増)

(参考)消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年同月比

1.7% 上昇

○消費者物価指数(総合)で実質化したもの

・現金給与総額 86.2 (1.8%増)

(参考)消費者物価指数(総合)の前年同月比

1.5%上昇

3 共通事業所による賃金

(1) 就業形態計

- ・現金給与総額 3.1%増
- ・所定内給与 2.7%増

(3) パートタイム労働者

- ・現金給与総額 3.0%増
- ・所定内給与 2.7%増

(2) 一般労働者

- ・現金給与総額 2.9%増
- ・所定内給与 2.5%増

注1： 2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数（持家の
帰属家賃を除く総合）を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数（総合）を用いて作成している。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

Ⅷ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続*1	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
T L	調 査 産 業 計	○	T L	調 査 産 業 計
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	△		13 木材・木製品製造業（家具を除く）
	21 窯業・土石製品製造業	○		22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業	◎		23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業	◎		30 輸送用機械器具製造業
	その他*2	×		その他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 ， 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 ， 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 ， 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 ， 学 習 支 援 業
P	医 療 ， 福 祉	○	N	医 療 ， 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）

（注）*1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

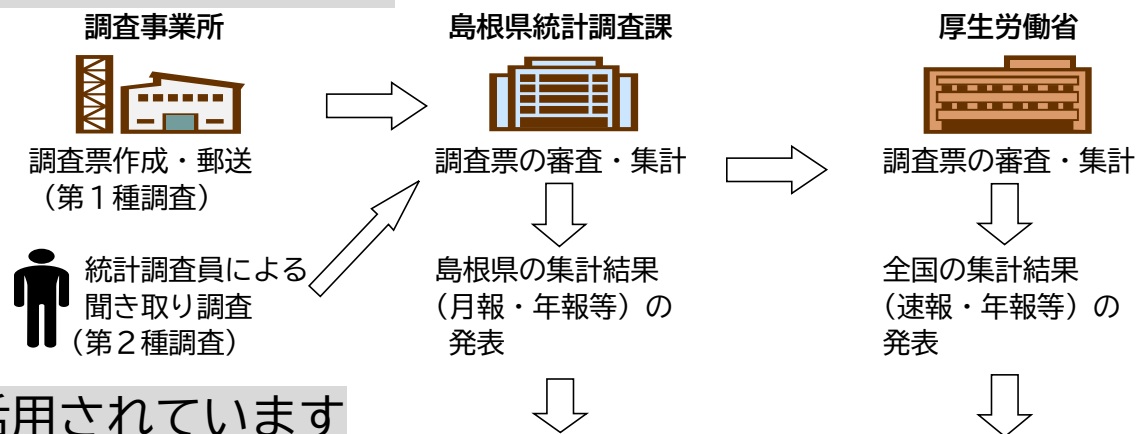
*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載しておりませんが、表章（公表）はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査（通称「毎勤」）とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、



活用されています



労働時間短縮等国や都道府県の
各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向
指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介（賃金水準・労働時間）

毎（まい）と勤（きん）の約束

1. 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
2. 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。



厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

しまね統計情報データベース

<https://pref.shimane-toukei.jp>

月例経済報告

(令和 8 年 7 月)

— 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注
視する必要がある。 —

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

令和 8 年 7 月 29 日

内 閣 府

[参考]先月からの主要変更点

	6 月月例	7 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
政策態度	政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、昨年 11 月に閣議決定した総合経済対策及びその裏付けとなる令和 7 年度補正予算並びに令和 8 年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2026（仮称）」等を取りまとめる。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和 8 年度補正予算において創設した中東情勢等対応予備費も活用し、引き続き臨機応変に対応する。 日本銀行は、6 月 16 日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を 1.0%程度で推移するよう促すことを決定した。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	7 月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和 8 年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和 8 年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	6 月月例	7 月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇している	上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和 8 年 7 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」（2026 年 1－3 月期 2 次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.3%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（5 月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比 0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（5 月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比 0.4%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（5 月）では、小売業販売額は前月比 1.7%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、消費者マインドは、下げ止まりの兆しがみられる。

さらに、足元の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、振れを伴いながら増加している。旅行は、弱含んでいる。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2026 年 1－3 月期は前期比 2.0%減となった。業種別にみると、製造業は同 0.6%増、非製造業は同 3.4%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、このところ増勢が鈍化している。

「日銀短観」（6 月調査）によると、全産業の 2026 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6 月調査で、製造業では－2 と、3 月調査（－1）から不足超幅が拡大、非製造業を含む全産業では－4 と、3 月調査（－3）から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を

背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。新設住宅着工戸数は、5月は前月比4.6%増の年率75.7万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、弱含んでいる。貸家は、底堅い動きとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。5月の公共工事出来高は前月比3.0%減、6月の公共工事請負金額は同0.9%減、5月の公共工事受注額は同0.2%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和7年度一般会計予算では、補正予算において約2.5兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比2.3%増となっている。また、令和8年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.4%増となっている。さらに、令和8年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比6.3%増となっている。

先行きについても、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国及びEU向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、中東地域向けの輸出の減少により、このところ弱含んでいる。先行きについては、中東情勢等による下押しリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。米国からの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

5月の貿易収支は、輸入金額の増加が、輸出金額の増加を上回ったことから、黒字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字に転じた。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、5月は前月比0.1%増となった。鉱工業在庫指数は、5月は前月比

1.1%減となった。また、製造工業生産予測調査によると6月は同3.7%増、7月は同0.0%となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しの動きがみられる。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、緩やかに増加している。

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2026年1－3月期の経常利益は、前年比14.6%増、前期比4.1%増となった。業種別にみると、製造業が前年比42.9%増、非製造業が同1.4%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比20.9%増、中小企業が同1.5%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2026年度の売上高は、上期は前年比3.4%増、下期は同1.6%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比6.4%減、下期は同6.6%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差+2と上昇、「全規模非製造業」は前期差0と横ばいだった。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、「景気ウォッチャー調査」（6月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。5月は780件の後、6月は1,021件となった。負債総額は、5月は1,211億円の後、6月は1,331億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、5月は前月から横ばいの2.5%となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。就業率は、緩やかな上昇傾向となっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、横ばい圏内となっている。有効求人倍率は、下げ止まっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、横ばい圏内となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、製造業の残業時間は減少した。

「日銀短観」によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では6月調査で－37と、3月調査（－38）から1ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で－27と、3月調査（－28）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で－43と、3月調査（－45）から2ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、上昇している。6月の国内企業物価は、前月比0.4%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、緩やかに上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。前年比では連鎖基準で1.6%上昇し、固定基準で1.7%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。なお、6月の「総合」は、前月比では固定基準で0.3%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、6月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が8.7%（前月7.7%）、2%以上から5%未満が30.6%（前月29.8%）、5%以上から10%未満が29.9%（前月30.6%）、10%以上が24.1%（前月25.4%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、70,400円台から64,900円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、162円台から161円台まで円高方向に推移した後、163円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、70,400円台から64,900円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、162円

台から161円台まで円高方向に推移した後、163円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.97%台で推移した。TIBOR（3か月物）は、1.4%台で推移した。長期金利（新発10年物国債利回り）は、2.6%台から2.8%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比6.3%増加（6月）した。

マネタリーベースは、前年比13.7%減少（6月）した。M2は、前年比2.2%増加（6月）した。

（※ 7/1～7/27の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。

先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。

米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。

2026年1－3月期のGDP成長率（第3次推計値）は、設備投資や個人消費が増加し、前期比で0.5%増（年率2.1%増）となった。

足元をみると、消費は緩やかに増加している。設備投資は増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業の景況指数は50を上回る中、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出はこのところ増加している。

6月16日～17日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を3.50%から3.75%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。

先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。

韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中

心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で4.3%増となった。消費は弱含みとなっている。固定資産投資は減少している。財輸出は増加している。生産は持ち直している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は緩やかに回復している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で14.5%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.6%増となった。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.8%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.0%増（年率0.0%増）となった。消費は持ち直しのテンポが鈍化している。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は低下している。財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.4%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられるが、このところ一服感がみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直しに足踏みがみられる。財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。サービス輸出はおおむね横ばいとなっている。雇用者数はこのところ横ばいとなっている。失業率はこのところ横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ

る低下している。

欧州中央銀行は、7月23日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.25%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、6月17日の金融政策委員会で、政策金利を3.75%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、ドイツではおおむね横ばい、英国ではやや上昇、中国では下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、英国、ドイツでは上昇した。ドルは、ユーロ、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）は大幅に上昇した。金価格はやや上昇した。

島根労働局

Press Release

島根労働局発表

令和8年7月31日(金)

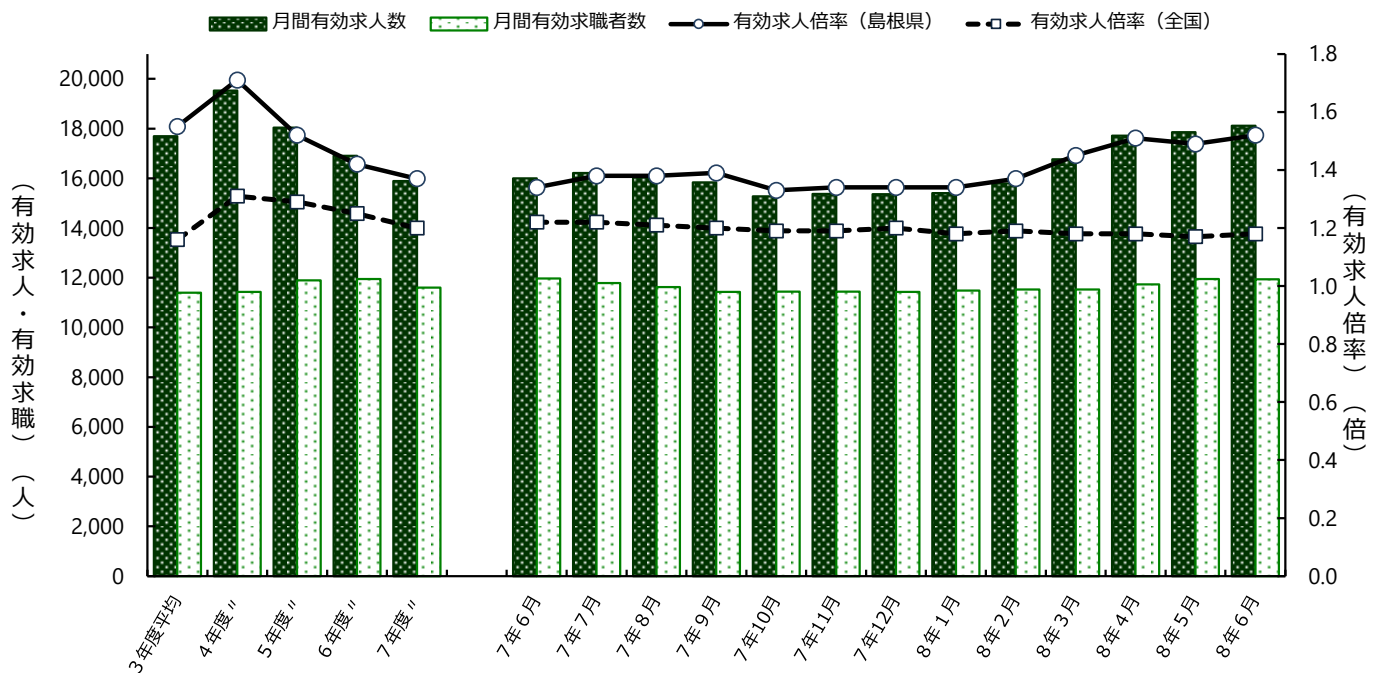
担当

職業安定部職業安定課 課長 内藤 義博
課長 補佐 大石 隆二
地方労働市場情報官 中山世里子
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和8年6月分）

- 6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.52倍となり、前月の1.49倍を0.03ポイント上回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は18,109人で、前月比で259人（1.5%）増加しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は11,934人で、前月比で13人（0.1%）減少しました。
- 就職件数は943件で、前年同月比で7件（0.7%）増加しました。
- 雇用保険被保険者数は195,464人で、前年同月比で2,206人（1.1%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年月	3年度平均	4年度平均	5年度平均	6年度平均	7年度平均	7年6月	7年7月	7年8月	7年9月
月間有効求人数		17,691	19,526	18,034	16,907	15,888	15,998	16,218	16,043	15,837
月間有効求職者数		11,402	11,431	11,894	11,944	11,603	11,971	11,783	11,630	11,430
有効求人倍率（島根県）		1.55	1.71	1.52	1.42	1.37	1.34	1.38	1.38	1.39
有効求人倍率（全国）		1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	1.22	1.22	1.21	1.20
項目	年月	7年10月	7年11月	7年12月	8年1月	8年2月	8年3月	8年4月	8年5月	8年6月
月間有効求人数		15,274	15,369	15,362	15,402	15,793	16,761	17,711	17,850	18,109
月間有効求職者数		11,444	11,445	11,429	11,489	11,526	11,525	11,733	11,947	11,934
有効求人倍率（島根県）		1.33	1.34	1.34	1.34	1.37	1.45	1.51	1.49	1.52
有効求人倍率（全国）		1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18

（注）・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

＜参考１＞ 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は17,432人で、前年同月に比べ2,014人（13.1%）増加した。

月間有効求職者数（原数値）は12,553人で、前年同月に比べ14人（0.1%）増加した。

有効求人倍率（原数値）は1.39倍で、前年同月に比べ0.16ポイント上昇した。

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月間有効求人数	6年6月～7年6月	16,320	16,660	16,218	16,634	17,064	17,111	17,115	17,470	17,154	17,173	16,564	15,985	15,418
	7年6月～8年6月	15,418	15,805	15,375	15,764	15,228	15,040	15,561	16,058	16,320	17,535	17,695	17,068	17,432
月間有効求職者数	6年6月～7年6月	12,192	11,877	11,504	11,591	11,724	11,593	11,207	11,581	11,743	12,199	12,858	12,856	12,539
	7年6月～8年6月	12,539	11,753	11,248	11,166	11,225	10,864	10,517	10,924	11,347	11,934	12,808	12,806	12,553
有効求人倍率	7年6月～8年6月	1.23	1.34	1.37	1.41	1.36	1.38	1.48	1.47	1.44	1.47	1.38	1.33	1.39

＜参考２＞ 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 (前年同月)	県 東 部 1.43 (1.21)				隠岐の島 1.60 (1.97)	県 央 1.22 (1.15)		県 西 部 1.28 (1.29)	
安定所別	松 江	安 来	出 雲	雲 南	隠岐の島	石見大田	川 本	浜 田	益 田
有効求人倍率 (前年同月)	1.50 (1.24)	1.32 (0.90)	1.33 (1.21)	1.46 (1.24)	1.60 (1.97)	1.13 (1.04)	1.43 (1.37)	1.21 (1.17)	1.36 (1.44)
うち正社員 (前年同月)	1.40 (1.13)	1.69 (0.90)	1.30 (1.10)	1.66 (1.34)	1.64 (1.68)	0.96 (1.04)	1.98 (1.88)	1.56 (1.44)	1.51 (1.55)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

6月の新規求人数（原数値）は6,845人で、前年同月に比べ1,315人（23.8%）増加した。

新規求人（原数値）の動向

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
6年6月～7年6月	5,626	6,013	5,716	5,934	6,240	6,083	6,359	6,090	5,987	6,206	5,733	5,355	5,530
7年6月～8年6月	5,530	5,966	4,964	5,705	5,415	4,982	6,024	5,916	5,695	7,134	6,454	4,907	6,845
前年同月比 (%)	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 13.2	▲ 3.9	▲ 13.2	▲ 18.1	▲ 5.3	▲ 2.9	▲ 4.9	15.0	12.6	▲ 8.4	23.8

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「D建設業」（40.0%増）、「E製造業」（85.8%増）、「Rサービス業」（24.8%増）などで増加し、「L学術研究、専門・技術サービス業」（11.3%減）、「N生活関連サービス業、娯楽業」（32.2%減）、「S、T公務、その他」（14.3%減）などで減少した。

産業別新規求人状況							
		産業・規模		一般	パート	合計	対前年同月比
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)			73	12	85	4.9
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)			14	0	14	7.7
	D 建設業 (06~08)			924	32	956	40.0
	E 製造業 (09~32)			982	101	1,083	85.8
	09	食料品製造業		66	26	92	△ 24.0
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		19	4	23	27.8
	11	繊維工業		14	12	26	△ 29.7
	12	木材・木製品製造業 (家具を除く)		50	5	55	44.7
	13	家具・装備品製造業		11	7	18	0.0
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		14	4	18	△ 35.7
	15	印刷・同関連業		14	2	16	166.7
	16	化学工業		19	0	19	72.7
	17	石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	-
	18	プラスチック製品製造業		32	10	42	100.0
	19	ゴム製品製造業		4	0	4	△ 69.2
	21	窯業・土石製品製造業		38	4	42	162.5
	22	鉄鋼業		97	1	98	653.8
	23	非鉄金属製造業		0	0	0	-
	24	金属製品製造業		33	2	35	25.0
	25	はん用機械器具製造業		79	5	84	425.0
	26	生産用機械器具製造業		53	1	54	170.0
	27	業務用機械器具製造業		19	0	19	171.4
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		317	3	320	140.6
	29	電気機械器具製造業		44	10	54	285.7
	30	情報通信機械器具製造業		2	0	2	-
	31	輸送用機械器具製造業		57	4	61	144.0
	20, 32	その他の製造業		0	1	1	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)			3	0	3	200.0
	G 情報通信業 (37~41)			88	36	124	9.7
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)			258	44	302	38.5
	I 卸売業, 小売業 (50~61)			471	306	777	28.4
	J 金融業, 保険業 (62~67)			24	9	33	△ 15.4
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)			31	11	42	2.4
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)			79	23	102	△ 11.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)			185	275	460	6.7
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)			91	65	156	△ 32.2
	O 教育, 学習支援業 (81・82)			89	160	249	10.2
	P 医療, 福祉 (83~85)			709	519	1,228	6.5
	Q 複合サービス事業 (86・87)			67	57	124	42.5
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)			763	278	1,041	24.8
	91	職業紹介・労働者派遣業		234	31	265	62.6
	92	その他の事業サービス業		228	224	452	15.6
	S, T 公務・その他 (97~99)			19	47	66	△ 14.3
合計			4,870	1,975	6,845	23.8	

(3) 正社員の求人動向

6月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.42倍で、前年同月に比べ0.22ポイント上昇した。

有効求人数（原数値）17,432人のうち正社員求人数は9,549人で、有効求人全数に占める割合は54.8%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年 月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合 計	正社員	構成比	合 計	常用 フルタイム	構成比
7年6月	1.34	1.20	15,418	8,054	52.2	12,539	6,711	53.5
7月	1.38	1.27	15,805	8,199	51.9	11,753	6,464	55.0
8月	1.38	1.28	15,375	7,976	51.9	11,248	6,231	55.4
9月	1.39	1.29	15,764	7,995	50.7	11,166	6,204	55.6
10月	1.33	1.26	15,228	7,809	51.3	11,225	6,219	55.4
11月	1.34	1.27	15,040	7,543	50.2	10,864	5,931	54.6
12月	1.34	1.31	15,561	7,646	49.1	10,517	5,831	55.4
8年1月	1.34	1.31	16,058	7,980	49.7	10,924	6,089	55.7
2月	1.37	1.29	16,320	8,117	49.7	11,347	6,297	55.5
3月	1.45	1.37	17,535	9,101	51.9	11,934	6,626	55.5
4月	1.51	1.41	17,695	9,687	54.7	12,808	6,874	53.7
5月	1.49	1.40	17,068	9,493	55.6	12,806	6,800	53.1
6月	1.52	1.42	17,432	9,549	54.8	12,553	6,718	53.5

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

6月の新規求職者数（原数値）は2,235人で、前年同月に比べ46人(2.1%)増加した。

新規求職者（原数値）の動向

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
6年6月～7年6月	2,231	2,351	1,936	2,249	2,449	2,139	1,911	2,623	2,336	2,594	3,644	2,427	2,189
7年6月～8年6月	2,189	2,250	1,985	2,275	2,262	1,794	1,892	2,574	2,362	2,625	3,680	2,322	2,235
前年同月比(%)	▲ 1.9	▲ 4.3	2.5	1.2	▲ 7.6	▲ 16.1	▲ 1.0	▲ 1.9	1.1	1.2	1.0	▲ 4.3	2.1

(2) 態様別新規求職者数の動向

6月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（3.9%増）、離職者（5.0%増）で増加し、無業者（18.3%減）で減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	8年4月	8年5月	8年6月
新規求職者	2,171	2,223	1,973	2,259	2,245	1,776	1,861	2,548	2,350	2,601	3,650	2,291	2,222
前年同月比(%)	▲ 1.9	▲ 4.9	2.5	1.3	▲ 7.6	▲ 16.3	▲ 0.5	▲ 1.5	1.6	1.1	0.9	▲ 4.7	2.3
在 職 者	735	747	680	785	771	601	761	933	998	1,001	874	726	764
前年同月比(%)	▲ 6.8	▲ 7.7	6.9	4.5	▲ 6.3	▲ 25.6	4.5	3.9	3.0	▲ 6.4	25.8	▲ 1.2	3.9
離 職 者	1,223	1,306	1,107	1,253	1,265	1,003	935	1,418	1,178	1,341	2,479	1,379	1,284
前年同月比(%)	0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.4	▲ 7.7	▲ 9.0	▲ 5.7	▲ 5.2	2.6	7.4	▲ 5.3	▲ 4.8	5.0
事業主都合	300	245	190	248	225	199	175	265	228	201	742	298	261
前年同月比(%)	17.2	2.1	▲ 5.9	17.5	▲ 14.8	▲ 8.7	▲ 15.9	▲ 17.2	10.1	▲ 13.7	▲ 12.9	▲ 4.2	▲ 13.0
自己都合	849	1,003	862	936	960	737	706	1,064	868	1,061	1,538	977	952
前年同月比(%)	▲ 3.2	0.8	4.4	▲ 0.6	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 2.6	▲ 1.8	1.4	14.0	▲ 0.8	▲ 6.3	12.1
自 営	27	26	18	26	22	23	13	35	31	28	38	23	29
前年同月比(%)	▲ 12.9	▲ 10.3	▲ 37.9	▲ 25.7	0.0	▲ 8.0	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 27.9	▲ 6.7	0.0	▲ 17.9	7.4
無 業 者	213	170	186	221	209	172	165	197	174	259	297	186	174
前年同月比(%)	2.4	▲ 20.9	2.8	▲ 0.5	▲ 11.1	▲ 19.2	9.3	1.0	▲ 11.2	2.0	▲ 2.3	▲ 15.5	▲ 18.3

3 就職の状況

6月の就職件数は943件で、前年同月に比べ7件（0.7%）増加した。

就職率は42.2%で、前年同月に比べ0.6ポイント低下した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数
6年	6月	918	▲ 14.9	41.1	▲ 3.6	2,231
	7月	906	1.9	38.5	▲ 1.2	2,351
	8月	731	▲ 13.5	37.8	1.5	1,936
	9月	875	▲ 8.4	38.9	▲ 0.1	2,249
	10月	957	▲ 0.7	39.1	▲ 0.5	2,449
	11月	864	▲ 9.6	40.4	▲ 3.8	2,139
7年	12月	789	▲ 5.8	41.3	▲ 3.3	1,911
	1月	818	6.4	31.2	1.9	2,623
	2月	967	▲ 11.5	41.4	1.2	2,336
	3月	1,304	▲ 4.1	50.3	▲ 0.8	2,594
	4月	1,079	0.7	29.6	0.2	3,644
	5月	1,027	▲ 3.5	42.3	1.3	2,427
8年	6月	936	2.0	42.8	1.7	2,189
	7月	893	▲ 1.4	39.7	1.2	2,250
	8月	722	▲ 1.2	36.4	▲1.4	1,985
	9月	876	0.1	38.5	▲0.4	2,275
	10月	841	▲ 12.1	37.2	▲1.9	2,262
	11月	766	▲ 11.3	42.7	2.3	1,794
	12月	767	▲ 2.8	40.5	▲0.8	1,892
	1月	695	▲ 15.0	27.0	▲4.2	2,574
	2月	829	▲ 14.3	35.1	▲6.3	2,362
	3月	1,216	▲ 6.7	46.3	▲4.0	2,625
	4月	947	▲ 12.2	25.7	▲3.9	3,680
	5月	911	▲ 11.3	39.2	▲3.1	2,322
	6月	943	0.7	42.2	▲0.6	2,235

(注) 就職率(%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

6月の計画受理件数は11件で、前年同月に比べ8件（42.1%）減少した。

対象労働者数は265人で、前年同月に比べ47人（15.1%）減少した。

	令和 6年度	令和 7年度	7年			8年									
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
計画受理件数（件）	316	155	19	17	15	13	13	12	6	6	6	5	10	13	11
対前年同月比(%)	-	▲ 50.9	▲ 26.9	▲ 46.9	▲ 51.6	▲ 38.1	▲ 50.0	▲ 52.0	▲ 73.9	▲ 80.6	▲ 76.0	▲ 80.8	▲ 56.5	▲ 35.0	▲ 42.1
対象労働者数（人）	8,367	3,741	312	247	391	360	334	293	197	197	199	179	229	333	265
対前年同月比(%)	-	▲ 55.3	▲ 53.0	▲ 76.1	▲ 51.2	▲ 39.7	▲ 55.8	▲ 62.9	▲ 53.3	▲ 71.4	▲ 57.8	▲ 70.6	▲ 66.7	▲ 3.2	▲ 15.1

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 令和2年5月から令和5年6月（判定基礎期間初日があるもの）までは休業等計画届の提出が不要になっていた。

5 人員整理の状況

6月の人員整理実施事業所は28事業所で、前年同月に比べ4事業所（12.5%）減少した。

28事業所を産業別でみると、「卸売業、小売業」が7事業所、「医療、福祉」が6事業所などとなった。

解雇者数は475人で、前年同月に比べ391人（465.5%）増加した。

解雇者数475人を産業別でみると、「卸売業、小売業」が306人、「製造業」が104人などとなった。

月別人員整理の状況

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	7年												8年
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
事業所数	372	392	428	32	48	35	37	27	36	25	37	25	31	74	32	28
前年同月比(%)	1.6	5.4	9.2	10.3	37.1	52.2	60.9	▲22.9	56.5	▲21.9	▲11.9	▲10.7	▲3.1	5.7	28.0	▲12.5
離職者数（人）	1,241	961	1,110	84	99	55	64	56	110	46	54	86	57	211	53	475
前年同月比(%)	36.7	▲22.6	15.5	52.7	▲35.7	▲8.3	36.2	▲12.5	115.7	▲37.8	▲50.5	56.4	▲28.8	▲32.6	▲38.4	465.5

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	28			4	3			1	7		4	1	2		6			
構成比(%)	100			14.3	10.7			3.6	25.0		14.3	3.6	7.1		21.4			
離職者（人）	475			5	104			1	306		48	2	3		6			
構成比(%)	100			1.1	21.9			0.2	64.4		10.1	0.4	0.6		1.3			

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は598件で、前年同月と比べ1件（0.2%）減少した。

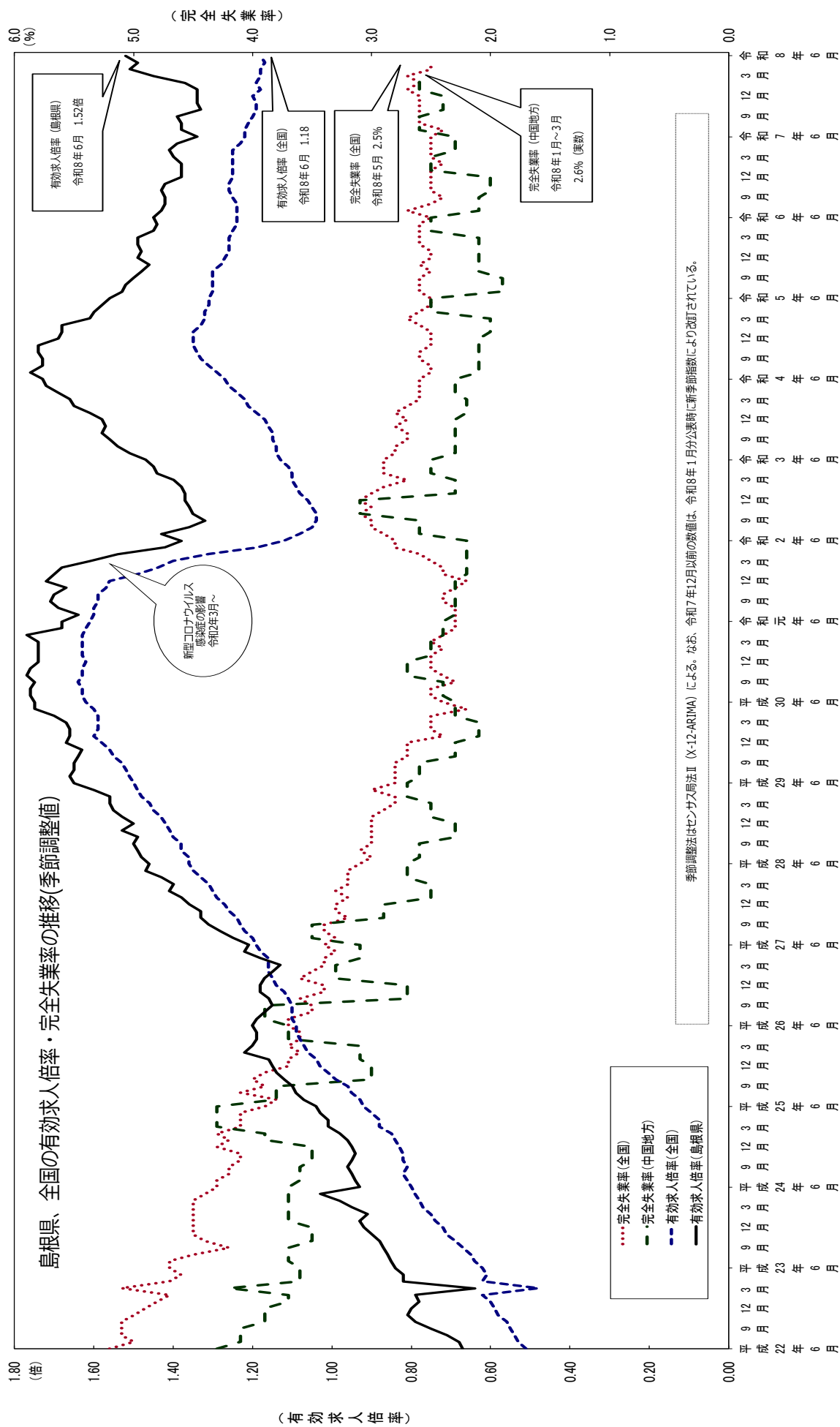
雇用保険受給者実人員は2,913人で、前年同月と比べ227人（8.5%）増加した。

雇用保険被保険者数は195,464人で、前年同月と比べ2,206人（1.1%）減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	7年												8年			
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
受給資格決定件数(件)	599	592	550	608	658	492	410	647	551	613	1,170	740	598			
前年同月比(%)	4.0	▲11.2	▲2.3	20.4	▲2.2	▲5.4	▲8.7	▲8.2	10.4	8.3	0.6	▲23.3	▲0.2			
受給者実人員(人)	2,686	2,949	2,748	2,866	2,606	2,451	2,472	2,323	2,221	2,334	2,282	2,534	2,913			
前年同月比(%)	12.3	6.7	5.2	9.5	5.7	10.3	11.5	3.7	5.6	13.5	3.9	4.5	8.5			
被保険者数(人)	197,670	197,547	197,430	197,253	196,876	196,609	196,382	195,637	195,350	195,397	194,701	195,735	195,464			
前年同月比(%)	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.1	▲0.9	▲0.4	▲0.9	▲1.1			

（注）6月分は速報値であり、修正があり得る。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

[illegible]

季節調整済新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1970年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
1971年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
1972年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
1973年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
1974年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
1975年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
1976年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
1977年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
1978年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
1979年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
1980年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
1981年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
1982年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
1983年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
1984年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
1985年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
1986年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
1987年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
1988年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
1989年	元 年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
1990年	2 年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
1991年	3 年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
1992年	4 年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
1993年	5 年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
1994年	6 年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
1995年	7 年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
1996年	8 年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
1997年	9 年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
1998年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
1999年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.94	1.02	1.02	1.15	1.05	1.09	1.24	1.00	1.11	1.14	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.19	1.17	1.09	1.13	1.11	1.16	1.12	1.23	1.33	1.30	1.27	1.32	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.26	1.29	1.24	1.35	1.36	1.39	1.34	1.48	1.41	1.39	1.66	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.36	1.58	1.55	1.56	1.49	1.57	1.54	1.46	1.50	1.54	1.55	1.51	1.55
2013年	25年	1.54	1.59	1.71	1.66	1.62	1.67	1.69	1.70	1.76	1.73	1.77	1.79	1.68	1.75
2014年	26年	1.85	1.96	1.81	1.77	1.83	1.86	1.70	1.80	1.78	1.76	1.85	1.80	1.82	1.78
2015年	27年	1.72	1.67	1.85	1.89	1.68	1.81	2.06	1.86	2.00	2.11	1.97	2.02	1.88	1.97
2016年	28年	2.25	2.01	2.04	2.25	2.12	2.01	2.23	2.37	2.15	2.26	2.34	2.16	2.17	2.21
2017年	29年	2.20	2.36	2.23	2.18	2.47	2.45	2.34	2.42	2.30	2.38	2.45	2.43	2.34	2.39
2018年	30年	2.33	2.43	2.50	2.38	2.56	2.70	2.45	2.59	2.60	2.55	2.57	2.59	2.51	2.56
2019年	31年、元年	2.53	2.61	2.65	2.63	2.53	2.53	2.39	2.68	2.60	2.54	2.33	2.78	2.54	2.52
2020年	2 年	2.50	2.57	2.52	2.21	2.43	2.28	2.56	2.31	2.21	2.42	2.40	2.42	2.40	2.39
2021年	3 年	2.53	2.46	2.50	2.53	2.30	2.63	2.73	2.68	2.68	2.68	2.64	2.69	2.57	2.67
2022年	4 年	2.73	2.88	2.86	2.68	2.90	2.98	3.02	2.88	3.00	2.83	2.91	2.77	2.87	2.81
2023年	5 年	2.61	2.87	2.55	2.55	2.63	2.59	2.43	2.64	2.39	2.53	2.55	2.60	2.57	2.55
2024年	6 年	2.57	2.42	2.64	2.35	2.51	2.40	2.46	2.69	2.54	2.46	2.45	2.47	2.49	2.48
2025年	7 年	2.43	2.55	2.58	2.39	2.24	2.53	2.54	2.31	2.38	2.34	2.35	2.41	2.40	2.42
2026年	8 年	2.34	2.40	3.02	2.65	2.15	3.03								

（注）１ 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

２ 年計及び年度計は原数値。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1970年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
1971年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
1972年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
1973年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
1974年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
1975年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
1976年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
1977年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
1978年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
1979年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
1980年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
1981年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
1982年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
1983年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
1984年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
1985年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
1986年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
1987年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
1988年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
1989年	元 年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
1990年	2 年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
1991年	3 年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	2.01
1992年	4 年	1.87	1.89	1.87	1.84	1.84	1.82	1.77	1.72	1.67	1.64	1.59	1.56	1.75	1.65
1993年	5 年	1.50	1.46	1.43	1.41	1.37	1.34	1.34	1.36	1.33	1.29	1.30	1.29	1.36	1.33
1994年	6 年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.24	1.26	1.30	1.31	1.36	1.32	1.28	1.29	1.28
1995年	7 年	1.27	1.27	1.25	1.23	1.19	1.16	1.13	1.09	1.06	1.02	0.97	0.95	1.13	1.08
1996年	8 年	1.04	1.07	1.10	1.12	1.16	1.19	1.20	1.19	1.19	1.17	1.20	1.20	1.15	1.18
1997年	9 年	1.21	1.21	1.15	1.15	1.18	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13	1.11	1.16	1.12
1998年	10年	1.06	1.02	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.88	0.86	0.83	0.81	0.78	0.91	0.85
1999年	11年	0.80	0.78	0.75	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77	0.79	0.79	0.76	0.77
2000年	12年	0.79	0.79	0.82	0.84	0.84	0.83	0.84	0.85	0.84	0.83	0.82	0.82	0.83	0.83
2001年	13年	0.82	0.82	0.79	0.76	0.75	0.73	0.71	0.69	0.69	0.67	0.65	0.61	0.72	0.67
2002年	14年	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
2003年	15年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63	0.66	0.70	0.70	0.72	0.65	0.67
2004年	16年	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.72	0.75	0.70	0.71
2005年	17年	0.75	0.74	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76	0.80	0.79	0.83	0.85	0.85	0.79	0.82
2006年	18年	0.87	0.88	0.89	0.91	0.89	0.89	0.88	0.86	0.88	0.88	0.87	0.91	0.89	0.90
2007年	19年	0.92	0.92	0.95	0.93	0.94	0.93	0.93	0.94	0.92	0.89	0.87	0.87	0.92	0.91
2008年	20年	0.87	0.88	0.90	0.88	0.90	0.92	0.89	0.88	0.85	0.83	0.80	0.74	0.86	0.79
2009年	21年	0.67	0.62	0.59	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
2010年	22年	0.64	0.65	0.64	0.65	0.64	0.67	0.68	0.71	0.75	0.79	0.81	0.80	0.70	0.74
2011年	23年	0.78	0.79	0.82	0.82	0.82	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.90	0.92	0.85	0.88
2012年	24年	0.93	0.91	0.95	0.98	1.03	0.93	0.94	0.95	0.96	0.95	0.94	0.95	0.95	0.96
2013年	25年	0.96	0.98	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.09	1.10	1.12	1.14	1.15	1.05	1.11
2014年	26年	1.16	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.17
2015年	27年	1.17	1.15	1.13	1.18	1.22	1.21	1.25	1.28	1.31	1.33	1.33	1.36	1.24	1.30
2016年	28年	1.38	1.41	1.40	1.43	1.47	1.46	1.48	1.49	1.50	1.49	1.53	1.50	1.46	1.50
2017年	29年	1.53	1.55	1.56	1.56	1.60	1.67	1.66	1.65	1.65	1.64	1.63	1.67	1.61	1.64
2018年	30年	1.66	1.66	1.67	1.70	1.75	1.75	1.76	1.76	1.75	1.77	1.76	1.74	1.72	1.74
2019年	31年、元年	1.74	1.74	1.74	1.77	1.68	1.68	1.64	1.69	1.71	1.70	1.67	1.72	1.70	1.68
2020年	2 年	1.70	1.68	1.61	1.54	1.42	1.38	1.43	1.36	1.32	1.35	1.36	1.37	1.46	1.39
2021年	3 年	1.37	1.38	1.40	1.44	1.45	1.47	1.51	1.54	1.56	1.58	1.57	1.58	1.49	1.55
2022年	4 年	1.61	1.65	1.66	1.69	1.72	1.73	1.76	1.73	1.73	1.74	1.74	1.69	1.70	1.71
2023年	5 年	1.68	1.68	1.61	1.60	1.58	1.56	1.53	1.52	1.50	1.48	1.46	1.49	1.56	1.52
2024年	6 年	1.48	1.49	1.49	1.45	1.44	1.45	1.43	1.42	1.42	1.43	1.42	1.38	1.44	1.42
2025年	7 年	1.38	1.38	1.40	1.41	1.39	1.34	1.38	1.38	1.39	1.33	1.34	1.34	1.37	1.37
2026年	8 年	1.34	1.37	1.45	1.51	1.49	1.52								

（注）1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

2 年計及び年度計は原数値。

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決めています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和7年 6月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 7月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 8月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 9月	1.39	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年10月	1.33	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある
令和7年11月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和7年12月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 1月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 2月	1.37	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 3月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 4月	1.51	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 5月	1.49	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 6月	1.52	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数（ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数を含む。以下同じ）は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものか分からないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要がある、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数及びハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が、安定所の紹介により就職したことを確認した件数及びハローワークインターネットサービス上で直接応募により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介及びハローワークインターネットサービス上で直接応募したことにより求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が一般求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

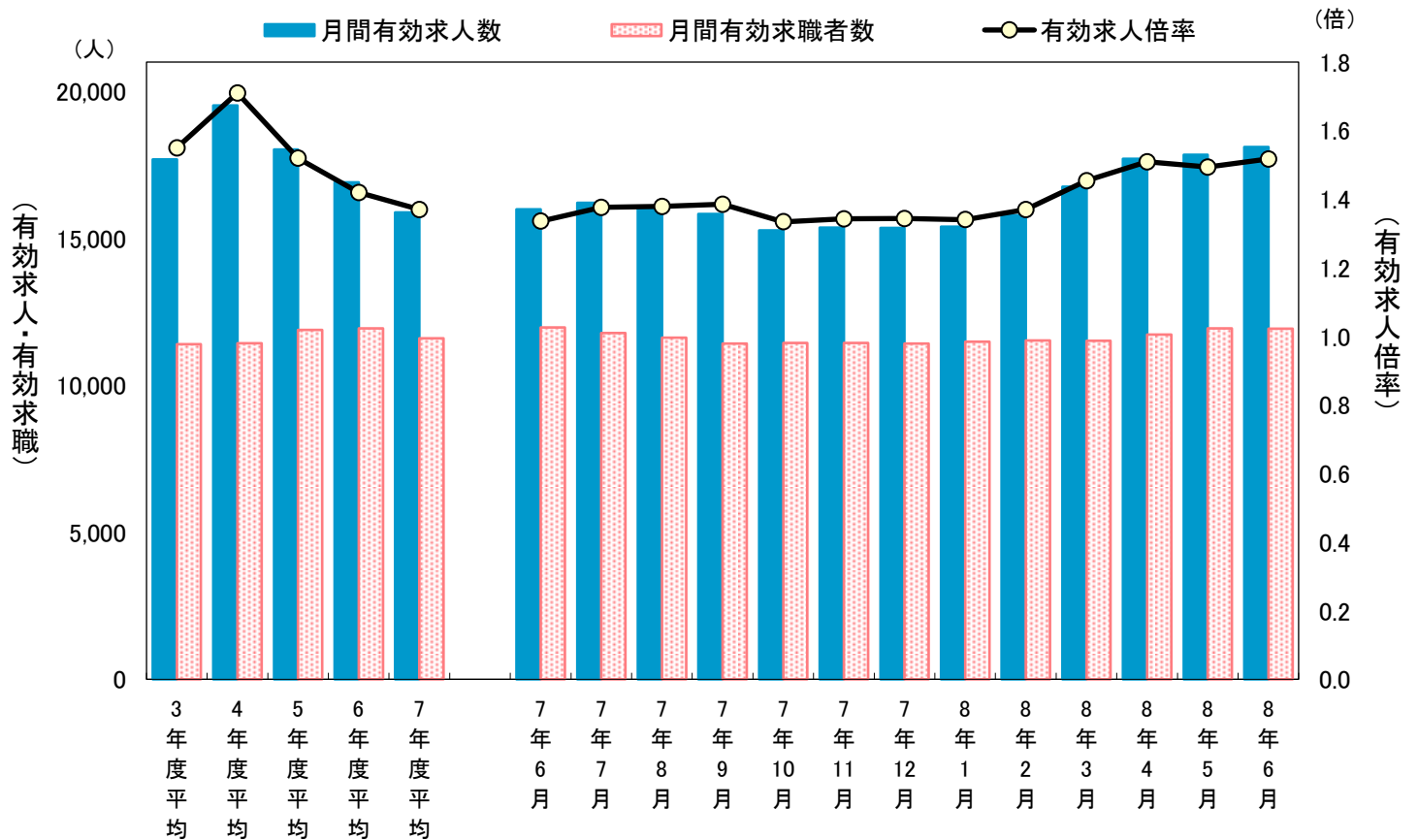
○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）

しまね職業安定業務統計速報

令和8年6月

求人、求職及び求人倍率の推移



年度、月 項目	3年度 平均	4年度 平均	5年度 平均	6年度 平均	7年度 平均	7年6月	7年7月	7年8月	7年9月
月間有効求人数	17,691	19,526	18,034	16,907	15,888	15,998	16,218	16,043	15,837
月間有効求職者数	11,402	11,431	11,894	11,944	11,603	11,971	11,783	11,630	11,430
有効求人倍率	1.55	1.71	1.52	1.42	1.37	1.34	1.38	1.38	1.39
月 項目	7年10月	7年11月	7年12月	8年1月	8年2月	8年3月	8年4月	8年5月	8年6月
月間有効求人数	15,274	15,369	15,362	15,402	15,793	16,761	17,711	17,850	18,109
月間有効求職者数	11,444	11,445	11,429	11,489	11,526	11,525	11,733	11,947	11,934
有効求人倍率	1.33	1.34	1.34	1.34	1.37	1.45	1.51	1.49	1.52

- (注) ・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
- ・月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。
- ・ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

表1 一般職業紹介状況(学卒を除く、パートを含む) その1

年 度 年 月	一 般 職 業 紹 介 状 況 (学卒を除く)									
	A 新規求職 申込件数		B 月間有効 求職者数		C 新規求人数		D 月間有効 求 人 数		E 紹介件数	
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比
2年度計	29,422	△ 7.3	136,420	3.6	70,231	△ 12.4	190,092	△ 14.3	27,411	△ 3.5
3年度計	29,186	△ 0.8	136,820	0.3	77,846	10.8	212,294	11.7	25,914	△ 5.5
4年度計	29,943	2.6	137,176	0.3	84,199	8.2	234,307	10.4	24,855	△ 4.1
5年度計	30,106	0.5	142,729	4.0	76,839	△ 8.7	216,403	△ 7.6	25,341	2.0
6年度計	29,057	△ 3.5	143,331	0.4	72,105	△ 6.2	202,881	△ 6.2	23,647	△ 6.7
7年度計	28,279	△ 2.7	139,231	△ 2.9	68,419	△ 5.1	190,653	△ 6.0	23,846	0.8
7年6月	2,189	△ 1.9	12,539	2.8	5,530	△ 1.7	15,418	△ 5.5	1,911	2.6
7月	2,250	△ 4.3	11,753	△ 1.0	5,966	△ 0.8	15,805	△ 5.1	1,944	4.1
8月	1,985	2.5	11,248	△ 2.2	4,964	△ 13.2	15,375	△ 5.2	1,571	3.1
9月	2,275	1.2	11,166	△ 3.7	5,705	△ 3.9	15,764	△ 5.2	1,895	0.5
10月	2,262	△ 7.6	11,225	△ 4.3	5,415	△ 13.2	15,228	△ 10.8	2,039	6.0
11月	1,794	△ 16.1	10,864	△ 6.3	4,982	△ 18.1	15,040	△ 12.1	1,619	△ 15.1
12月	1,892	△ 1.0	10,517	△ 6.2	6,024	△ 5.3	15,561	△ 9.1	1,629	1.9
8年1月	2,574	△ 1.9	10,924	△ 5.7	5,916	△ 2.9	16,058	△ 8.1	1,954	1.5
2月	2,362	1.1	11,347	△ 3.4	5,695	△ 4.9	16,320	△ 4.9	2,423	2.9
3月	2,625	1.2	11,934	△ 2.2	7,134	15.0	17,535	2.1	2,362	△ 5.5
4月	3,680	1.0	12,808	△ 0.4	6,454	12.6	17,695	6.8	2,152	△ 8.1
5月	2,322	△ 4.3	12,806	△ 0.4	4,907	△ 8.4	17,068	6.8	1,896	△ 12.1
6月	2,235	2.1	12,553	0.1	6,845	23.8	17,432	13.1	1,940	1.5

公共職業安定所別内訳 (6月分)

松 江	955	13.3	5,522	△ 1.1	3,246	35.4	8,182	19.6	721	△ 1.8
松 江	796	10.2	4,657	△ 3.1	2,833	36.3	6,988	16.9	607	△ 5.2
隠岐の島	32	33.3	192	28.0	84	△ 5.6	308	4.1	29	480.0
安 来	127	30.9	673	6.7	329	43.0	886	56.5	85	△ 4.5
浜 田	268	△ 14.1	1,529	△ 3.8	648	△ 0.3	1,897	△ 0.6	279	4.5
浜 田	242	△ 11.4	1,307	△ 2.4	544	△ 0.2	1,580	0.9	254	10.9
川 本	26	△ 33.3	222	△ 11.6	104	△ 1.0	317	△ 7.6	25	△ 34.2
出 雲	605	4.5	3,270	5.9	1,816	20.1	4,359	16.3	559	0.5
益 田	193	△ 17.9	1,007	△ 4.0	544	△ 4.1	1,373	△ 9.0	165	△ 9.3
雲 南	114	△ 8.1	723	5.5	393	65.1	1,056	24.8	131	32.3
石見大田	100	4.2	502	△ 7.2	198	20.0	565	0.0	85	16.4

表2 一般職業紹介状況(学卒を除く、パートを含む) その2

年 度 年 月	一般職業紹介状況(学卒を除く)													求人倍率 (学卒を除き/パートを含む)	
										うちパート紹介関係(日雇のを除く)				新 規 (C/A)	有 効 (D/B)
	F 就職件数		う ち		G 就職率 (F/A ×100)	H 充足数		I 充足率 (H/C ×100)	求職者数		求人数		N 就職 件数		
		対前年 増減比	常 用	うち保 受給者			対前年 増減比		J 新規	K 有効	L 新規	M 有効			
2年度計	12,068	△ 8.5	10,836	4,000	41.0	11,647	△ 6.4	16.6	11,602	58,722	26,536	69,343	5,396	2.39	1.39
3年度計	12,177	0.9	10,748	3,974	41.7	11,623	△ 0.2	14.9	11,459	59,109	29,204	77,546	5,336	2.67	1.55
4年度計	12,160	△ 0.1	10,741	3,979	40.6	11,622	△ 0.0	13.8	11,762	59,630	32,067	86,567	5,348	2.81	1.71
5年度計	11,935	△ 1.9	10,589	4,022	39.6	11,320	△ 2.6	14.7	11,831	62,001	28,474	78,044	5,299	2.55	1.52
6年度計	11,264	△ 5.6	10,066	3,713	38.8	10,591	△ 6.4	14.7	11,867	64,509	26,394	71,399	5,296	2.48	1.42
7年度計	10,647	△ 5.5	9,445	3,627	37.6	9,965	△ 5.9	14.6	11,835	62,576	24,091	65,173	4,954	2.42	1.37
7年6月	936	2.0	824	327	42.8	859	△ 2.1	15.5	902	5,807	1,814	5,109	425	2.53 (2.53)	1.23 (1.34)
7月	893	△ 1.4	793	332	39.7	842	△ 1.4	14.1	903	5,270	2,228	5,311	416	2.65 (2.54)	1.34 (1.38)
8月	722	△ 1.2	664	266	36.4	687	△ 0.4	13.8	771	5,008	1,623	5,098	311	2.50 (2.31)	1.37 (1.38)
9月	876	0.1	793	323	38.5	841	2.9	14.7	945	4,948	1,888	5,250	389	2.51 (2.38)	1.41 (1.39)
10月	841	△ 12.1	763	308	37.2	788	△ 11.3	14.6	936	4,995	1,961	5,084	398	2.39 (2.34)	1.36 (1.33)
11月	766	△ 11.3	677	253	42.7	712	△ 12.2	14.3	782	4,919	1,853	5,160	387	2.78 (2.35)	1.38 (1.34)
12月	767	△ 2.8	631	250	40.5	713	△ 1.7	11.8	739	4,659	2,282	5,484	362	3.18 (2.41)	1.48 (1.34)
8年1月	695	△ 15.0	582	240	27.0	659	△ 15.6	11.1	1,054	4,805	2,186	5,822	285	2.30 (2.34)	1.47 (1.34)
2月	829	△ 14.3	749	264	35.1	789	△ 13.0	13.9	999	5,020	2,160	5,831	401	2.41 (2.40)	1.44 (1.37)
3月	1,216	△ 6.7	1,120	354	46.3	1,159	△ 8.2	16.2	1,055	5,277	2,189	5,777	594	2.72 (3.02)	1.47 (1.45)
4月	947	△ 12.2	853	311	25.7	890	△ 10.9	13.8	1,748	5,909	2,070	5,496	413	1.75 (2.65)	1.38 (1.51)
5月	911	△ 11.3	820	339	39.2	862	△ 6.0	17.6	1,006	5,978	1,646	5,191	426	2.11 (2.15)	1.33 (1.49)
6月	943	0.7	838	312	42.2	886	3.1	12.9	901	5,806	1,975	5,193	454	3.06 (3.03)	1.39 (1.52)

公共職業安定所別内訳（6月分） (注) ()内は季節調整値

松 江	352	1.1	320	130	36.9	350	1.2	10.8	364	2,409	1,036	2,594	171	3.40	1.48
松 江	295	△ 1.3	268	110	37.1	315	1.9	11.1	297	1,990	903	2,253	149	3.56	1.50
隠岐の島	9	△ 10.0	9	2	28.1	8	14.3	9.5	12	89	26	108	3	2.63	1.60
安 来	48	23.1	43	18	37.8	27	△ 10.0	8.2	55	330	107	233	19	2.59	1.32
浜 田	143	△ 0.7	128	51	53.4	133	15.7	20.5	122	773	158	513	71	2.42	1.24
浜 田	126	△ 2.3	112	43	52.1	118	12.4	21.7	113	656	140	448	67	2.25	1.21
川 本	17	13.3	16	8	65.4	15	50.0	14.4	9	117	18	65	4	4.00	1.43
出 雲	247	4.2	222	66	40.8	238	17.2	13.1	229	1,518	337	1,015	113	3.00	1.33
益 田	88	△ 22.1	69	32	45.6	82	△ 30.5	15.1	101	545	227	497	39	2.82	1.36
雲 南	67	52.3	60	18	58.8	55	61.8	14.0	45	335	128	356	36	3.45	1.46
石 見 大 田	46	△ 8.0	39	15	46.0	28	△ 34.9	14.1	40	226	89	218	24	1.98	1.13

表 3 中高年齢者の職業紹介状況(パートを含む)

年 度 年 月	中 高 年 齢 者 の 職 業 紹 介 状 況 (パートを含む)																
	O 新 規 求 職 申 込 件 数					P 月 間 有 効 求 職 者 数					Q 就 職 件 数					R 就 職 率 (Q/O×100)	
	全 数					全 数					全 数					全 数	55 才 以 上
		対前年 増減比	55 才 以 上	対前年 増減比	構成 比		対前年 増減比	55 才 以 上	対前年 増減比	構成 比		対前年 増減比	55 才 以 上	対前年 増減比	構成 比		
2年度計	14,592	△ 2.6	9,364	△ 1.0	31.8	71,508	9.8	45,551	8.4	33.4	5,569	△ 5.0	3,061	△ 5.3	25.4	38.2	32.7
3年度計	14,568	△ 0.2	9,357	△ 0.1	32.1	71,198	△ 0.4	44,900	△ 1.4	32.8	5,668	1.8	3,077	0.5	25.3	38.9	32.9
4年度計	15,361	5.4	9,781	4.5	32.7	71,940	1.0	45,179	0.6	32.9	5,807	2.5	3,205	4.2	26.4	37.8	32.8
5年度計	15,912	3.6	10,383	6.2	34.5	76,461	6.3	48,636	7.7	34.1	6,008	3.5	3,432	7.1	28.8	37.8	33.1
6年度計	16,107	1.2	10,680	2.9	36.8	79,073	3.4	51,614	6.1	36.0	5,967	△ 0.7	3,491	1.7	31.0	37.0	32.7
7年度計	15,866	△ 1.5	10,651	△ 0.3	37.7	77,005	△ 2.6	50,468	△ 2.2	36.2	5,742	△ 3.8	3,414	△ 2.2	32.1	36.2	32.1
7年6月	1,222	1.4	801	4.4	36.6	7,178	4.6	4,876	6.2	38.9	517	14.4	316	17.5	33.8	42.3	39.5
7月	1,251	1.0	840	5.8	37.3	6,575	0.0	4,335	1.6	36.9	496	6.7	300	11.5	33.6	39.6	35.7
8月	1,055	1.9	696	2.8	35.1	6,173	△ 2.1	4,017	△ 1.3	35.7	382	△ 1.3	232	4.5	32.1	36.2	33.3
9月	1,220	3.7	806	13.4	35.4	6,102	△ 3.1	3,962	△ 1.7	35.5	487	9.2	294	15.7	33.6	39.9	36.5
10月	1,215	△ 9.4	799	△ 6.8	35.3	6,053	△ 5.5	3,923	△ 4.5	34.9	438	△ 16.4	274	△ 6.2	32.6	36.0	34.3
11月	980	△ 15.2	636	△ 13.4	35.5	5,883	△ 6.5	3,765	△ 6.9	34.7	411	△ 10.5	252	△ 4.9	32.9	41.9	39.6
12月	1,055	△ 0.1	690	△ 0.7	36.5	5,689	△ 7.2	3,632	△ 8.2	34.5	400	△ 7.8	228	△ 13.6	29.7	37.9	33.0
8年1月	1,416	△ 4.0	971	△ 6.1	37.7	5,921	△ 7.1	3,815	△ 8.7	34.9	364	△ 18.9	213	△ 19.9	30.6	25.7	21.9
2月	1,338	2.8	867	0.8	36.7	6,195	△ 3.9	3,979	△ 5.9	35.1	459	△ 11.9	257	△ 16.0	31.0	34.3	29.6
3月	1,470	2.9	950	4.7	36.2	6,530	△ 3.0	4,219	△ 3.2	35.4	637	△ 11.7	372	△ 15.8	30.6	43.3	39.2
4月	2,306	2.1	1,658	△ 1.4	45.1	7,327	△ 0.4	4,880	△ 1.7	38.1	509	△ 10.4	302	△ 6.8	31.9	22.1	18.2
5月	1,326	△ 4.3	901	△ 1.4	38.8	7,344	△ 0.1	4,954	△ 0.5	38.7	503	△ 13.7	316	△ 10.2	34.7	37.9	35.1
6月	1,242	1.6	800	△ 0.1	35.8	7,143	△ 0.5	4,770	△ 2.2	38.0	485	△ 6.2	293	△ 7.3	31.1	39.0	36.6

公共職業安定所別内訳（6月分）

松 江	531	13.5	329	6.8	34.5	3,058	△ 1.7	1,943	△ 4.7	35.2	172	△ 10.4	97	△ 12.6	27.6	32.4	29.5
松 江	434	9.6	271	3.4	34.0	2,516	△ 4.4	1,596	△ 6.2	34.3	141	△ 14.0	82	△ 11.8	27.8	32.5	30.3
隠岐の島	16	6.7	11	37.5	34.4	132	33.3	97	54.0	50.5	5	66.7	2	0.0	22.2	31.3	18.2
安 来	81	42.1	47	23.7	37.0	410	8.2	250	△ 8.8	37.1	26	4.0	13	△ 18.8	27.1	32.1	27.7
浜 田	164	△ 10.4	110	△ 12.0	41.0	942	△ 4.6	666	△ 5.9	43.6	79	△ 9.2	51	△ 10.5	35.7	48.2	46.4
浜 田	145	△ 7.1	100	△ 2.9	41.3	794	△ 4.0	557	△ 4.9	42.6	71	△ 12.3	45	△ 13.5	35.7	49.0	45.0
川 本	19	△ 29.6	10	△ 54.5	38.5	148	△ 7.5	109	△ 10.7	49.1	8	33.3	6	20.0	35.3	42.1	60.0
出 雲	295	3.9	183	2.8	30.2	1,759	5.8	1,187	5.9	36.3	117	△ 3.3	70	0.0	28.3	39.7	38.3
益 田	126	△ 15.4	87	△ 4.4	45.1	611	△ 4.7	422	△ 4.3	41.9	54	△ 18.2	33	△ 15.4	37.5	42.9	37.9
雲 南	66	△ 10.8	49	△ 3.9	43.0	464	8.4	331	10.0	45.8	39	44.4	24	20.0	35.8	59.1	49.0
石見大田	60	△ 6.3	42	△ 12.5	42.0	309	△ 11.5	221	△ 16.9	44.0	24	0.0	18	△ 5.3	39.1	40.0	42.9

表4 障害者の職業紹介状況

年 度 年 月	障 害 者 職 業 紹 介 状 況								
	S 新 規 求 職 申 込 件 数			T 有効求職者数			U 就 職 件 数		
		対前年 増減比	う ち 身 体		対前年 増減比	う ち 身 体		対前年 増減比	う ち 身 体
2年度計	1,592	△ 4.7	281	28,153	17.0	6,912	915	△ 8.3	115
3年度計	1,631	2.4	322	31,390	11.5	7,479	1,003	9.6	134
4年度計	1,710	4.8	305	31,648	0.8	7,562	1,008	0.5	147
5年度計	1,940	13.5	350	33,445	5.7	7,840	1,090	8.1	146
6年度計	1,996	2.9	356	34,927	4.4	7,942	1,103	1.2	147
7年度計	2,105	5.5	352	32,072	△ 8.2	6,709	1,087	△ 1.5	150
7年6月	171	17.9	25	2,720	△ 1.4	596	86	1.2	12
7月	179	△ 19.4	28	2,532	△ 11.5	541	79	△ 7.1	15
8月	226	40.4	32	2,478	△ 14.8	520	62	△ 17.3	6
9月	158	△ 3.7	23	2,541	△ 14.3	526	87	△ 6.5	12
10月	171	△ 5.5	24	2,556	△ 13.0	519	91	△ 7.1	17
11月	155	5.4	21	2,578	△ 12.6	506	83	0.0	18
12月	145	7.4	26	2,629	△ 10.9	521	85	6.3	9
8年1月	185	14.9	36	2,713	△ 8.5	544	70	△ 26.3	12
2月	156	△ 4.9	28	2,750	△ 7.7	549	107	8.1	9
3月	180	7.8	28	2,742	△ 4.1	563	137	△ 5.5	10
4月	210	△ 2.8	37	2,820	△ 2.9	582	106	10.4	15
5月	175	7.4	29	2,870	△ 2.0	588	92	△ 11.5	17
6月	155	△ 9.4	25	2,887	6.1	589	88	2.3	11

公共職業安定所別内訳（6月分）

松 江	67	△ 19.3	13	1,340	0.9	254	27	△ 18.2	3
松 江	59	△ 19.2	11	1,135	△ 3.7	220	25	△ 13.8	2
隠岐の島	0	△ 100.0	0	27	28.6	7	0	△ 100.0	0
安 来	8	0.0	2	178	38.0	27	2	0.0	1
浜 田	22	△ 18.5	3	362	0.0	73	13	30.0	0
浜 田	19	△ 17.4	1	305	2.3	60	11	10.0	0
川 本	3	△ 25.0	2	57	△ 10.9	13	2	-	0
出 雲	40	14.3	6	718	20.7	167	29	7.4	4
益 田	12	9.1	1	216	17.4	45	9	28.6	3
雲 南	7	△ 12.5	1	159	5.3	34	6	△ 14.3	0
石見大田	7	0.0	1	92	△ 8.0	16	4	100.0	1

表5 産業別・規模別新規求人の状況（6月分）

産 業 ・ 規 模		一 般	パート	合 計	対前年 同月比
産 業 別	A,B 農, 林, 漁 業 (01~04)	73	12	85	4.9
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	14	0	14	7.7
	D 建 設 業 (06~08)	924	32	956	40.0
	E 製 造 業 (09~32)	982	101	1,083	85.8
	09 食 料 品 製 造 業	66	26	92	△ 24.0
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	19	4	23	27.8
	11 織 維 工 業	14	12	26	△ 29.7
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	50	5	55	44.7
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	11	7	18	0.0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	14	4	18	△ 35.7
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	14	2	16	166.7
	16 化 学 工 業	19	0	19	72.7
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	32	10	42	100.0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	4	0	4	△ 69.2
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	38	4	42	162.5
	22 鉄 鋼 業	97	1	98	653.8
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	33	2	35	25.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	79	5	84	425.0
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	53	1	54	170.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	19	0	19	171.4
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	317	3	320	140.6
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	44	10	54	285.7
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	0	2	-
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	57	4	61	144.0
	20,32 そ の 他 の 製 造 業	0	1	1	-
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	3	0	3	200.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	88	36	124	9.7
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	258	44	302	38.5
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	471	306	777	28.4
	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	24	9	33	△ 15.4
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	31	11	42	2.4
	L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	79	23	102	△ 11.3
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	185	275	460	6.7
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業 (78~80)	91	65	156	△ 32.2
	O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	89	160	249	10.2
	P 医 療 , 福 祉 (83~85)	709	519	1,228	6.5
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	67	57	124	42.5
	R サービス業（他に分類されないもの）（88~96）	763	278	1,041	24.8
	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	234	31	265	62.6
	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	228	224	452	15.6
	S, T 公 務 ・ そ の 他 (97~99)	19	47	66	△ 14.3
合 計		4,870	1,975	6,845	23.8
規 模 別	29人以下	2,735	1,267	4,002	13.3
	30~99人	1,083	453	1,536	24.9
	100~299人	565	139	704	47.6
	300~499人	98	57	155	222.9
	500~999人	81	21	102	64.5
	1,000人以上	308	38	346	92.2

表6 雇用保険一般求職者給付状況(短時間を含む)

年 度 年 月	雇用保険一般求職者給付状況（短時間を含む）								
	a 受給資格 決定件数		b 初 回 受給者数		c 受 給 者 実 人 員		d 支給金額 (千円)	e 支 給 終了者数	
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比			対前年 増減比
2年度計	8,599	2.5	6,752	9.6	30,401	16.3	3,431,933	4,524	6.1
3年度計	7,787	△ 9.4	6,203	△ 8.1	27,962	△ 8.0	3,167,899	4,443	△ 1.8
4年度計	8,235	5.8	6,286	1.3	25,968	△ 7.1	2,928,366	4,002	△ 9.9
5年度計	8,204	△ 0.4	6,481	3.1	27,510	5.9	3,175,265	4,383	9.5
6年度計	7,878	△ 4.0	6,279	△ 3.1	28,053	2.0	3,293,096	4,116	△ 6.1
7年度計	7,848	△ 0.4	7,105	13.2	30,277	7.9	3,685,421	4,214	2.4
7年6月	599	4.0	688	18.8	2,686	12.3	293,534	272	9.7
7月	592	△ 11.2	849	12.5	2,949	6.7	397,386	368	6.4
8月	550	△ 2.3	476	△ 7.8	2,748	5.2	334,004	343	2.1
9月	608	20.4	548	38.7	2,866	9.5	350,939	490	20.4
10月	658	△ 2.2	564	10.2	2,606	5.7	339,060	465	△ 5.5
11月	492	△ 5.4	523	23.3	2,451	10.3	286,134	352	△ 8.8
12月	410	△ 8.7	516	12.2	2,472	11.5	296,379	326	△ 8.7
1月	647	△ 8.2	385	△ 19.5	2,323	3.7	303,986	366	△ 0.3
2月	551	10.4	456	8.3	2,221	5.6	250,574	312	1.6
3月	613	8.3	615	64.0	2,334	13.5	285,879	359	10.5
4月	1,170	0.6	669	△ 5.4	2,282	3.9	280,351	262	△ 10.3
5月	740	△ 23.3	814	4.6	2,534	4.5	284,399	229	△ 14.9
6月	598	△ 0.2	753	9.4	2,913	8.5	345,965	292	7.4

公共職業安定所別内訳（6月分）

参考:離職票交付枚数 1,853

松 江	253	11.9	281	13.8	1,122	5.2	135,902	108	△ 3.6
松 江	191	2.1	226	13.0	919	4.3	110,475	85	△ 1.2
隠岐の島	8	△ 33.3	19	90.0	63	65.8	9,554	11	57.1
安 来	54	100.0	36	△ 2.7	140	△ 5.4	15,871	12	△ 36.8
浜 田	84	△ 10.6	122	11.9	401	7.8	44,410	28	△ 12.5
浜 田	76	△ 3.8	100	14.9	345	9.5	38,028	25	△ 3.8
川 本	8	△ 46.7	22	0.0	56	△ 1.8	6,382	3	△ 50.0
出 雲	169	7.6	189	△ 1.0	787	10.7	94,110	101	20.2
益 田	37	△ 53.8	59	△ 16.9	269	10.2	30,908	24	4.3
雲 南	32	23.1	62	59.0	203	24.5	25,956	17	30.8
石見大田	23	43.8	40	33.3	131	2.3	14,677	14	75.0
運輸支局	0	-	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	0	-

表7 雇用保険適用状況

年 度 年 月	雇 用 保 険 適 用 状 況							
	f 適用事業所数		g 被保険者数		h 被保険者資格取得喪失数			
		対前年 増減比		対前年 増減比	取 得	対前年 増減比	喪 失	対前年 増減比
2年度計	13,311	△ 0.5	204,441	△ 1.1	29,466	△ 6.6	31,480	△ 0.5
3年度計	13,249	△ 0.5	203,800	△ 0.3	27,970	△ 5.1	29,234	△ 7.1
4年度計	13,213	△ 0.3	202,129	△ 0.8	28,616	2.3	30,169	3.2
5年度計	13,165	△ 0.4	200,196	△ 1.0	28,425	△ 0.7	29,193	△ 3.2
6年度計	13,048	△ 0.9	198,633	△ 0.8	26,555	△ 6.6	28,711	△ 1.7
7年度計	12,916	△ 1.0	196,591	△ 1.0	26,078	△ 1.8	28,246	△ 1.6
7年6月	12,960	△ 1.0	197,670	△ 1.0	1,985	4.3	1,834	3.7
7月	12,937	△ 1.0	197,547	△ 1.0	1,955	0.4	2,227	1.6
8月	12,942	△ 1.0	197,430	△ 1.0	1,676	△ 3.3	1,811	△ 4.9
9月	12,877	△ 1.0	197,253	△ 0.9	1,793	6.9	1,950	1.8
10月	12,885	△ 1.0	196,876	△ 1.0	1,975	△ 11.6	2,341	△ 3.9
11月	12,887	△ 1.1	196,609	△ 1.1	1,599	△ 11.7	1,856	3.2
12月	12,888	△ 1.0	196,382	△ 1.1	1,419	0.4	1,643	△ 3.7
8年1月	12,894	△ 1.0	195,637	△ 1.0	1,620	△ 5.7	2,347	△ 12.9
2月	12,886	△ 1.1	195,350	△ 1.1	1,529	△ 3.0	1,804	8.0
3月	12,887	△ 1.0	195,397	△ 0.9	1,631	2.8	1,978	△ 1.4
4月	12,852	△ 1.0	194,701	△ 0.4	5,355	10.9	5,950	△ 7.5
5月	12,833	△ 1.1	195,735	△ 0.9	2,920	△ 28.2	1,887	△ 6.9
6月	12,830	△ 1.0	195,464	△ 1.1	1,955	△ 1.5	2,207	20.3

公共職業安定所別内訳（6月分）

松 江	5,045	△ 0.8	90,154	△ 1.1	811	△ 15.3	1,217	48.4
松 江	4,060	△ 1.0	75,509	△ 0.6	714	△ 15.1	1,087	57.5
隠岐の島	459	△ 0.9	3,984	△ 1.9	32	△ 34.7	35	△ 31.4
安 来	526	0.0	10,661	△ 4.2	65	△ 4.4	95	20.3
浜 田	1,750	△ 1.8	21,605	△ 1.6	251	26.8	179	△ 21.5
浜 田	1,391	△ 2.5	17,322	△ 1.7	212	25.4	152	△ 23.2
川 本	359	1.1	4,283	△ 1.1	39	34.5	27	△ 10.0
出 雲	3,208	△ 0.5	50,420	△ 0.3	573	11.0	520	8.1
益 田	1,216	△ 1.2	15,702	△ 2.4	151	1.3	152	△ 7.9
雲 南	937	△ 2.1	10,953	△ 2.1	97	△ 2.0	77	2.7
石見大田	674	△ 0.6	6,630	△ 1.7	72	10.8	62	△ 4.6

2020年基準 松江市消費者物価指数

2026年(令和8年)6月分

1 概 況

(1) 総合指数は2020年を100として112.0

前年同月比は2.4%の上昇 前月比は0.1%の上昇

(2) 生鮮食品を除く総合指数は112.0

前年同月比は2.4%の上昇 前月比は0.2%の上昇

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.8

前年同月比は2.7%の上昇 前月比は0.1%の下落

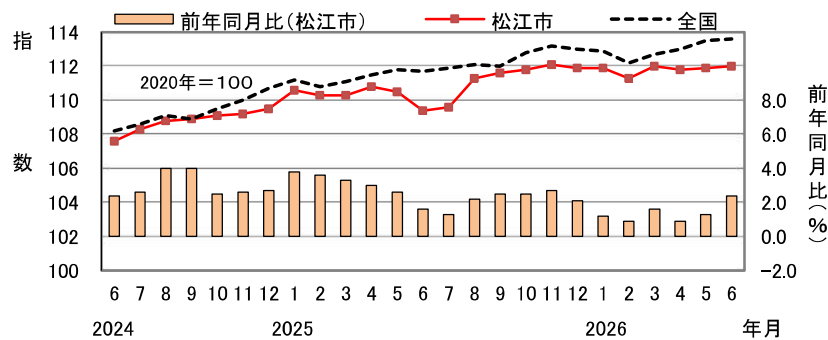
全国の総合指数は113.6、前年同月比は1.7%の上昇、前月比(季節調整値)は0.3%の上昇。

全国の生鮮食品を除く総合指数は113.1、前年同月比は1.6%の上昇、前月比(季節調整値)は0.2%の上昇。

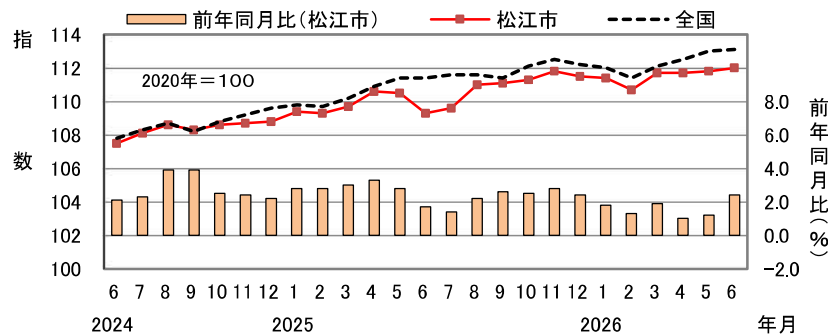
全国の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は112.2、前年同月比は1.7%の上昇、前月比(季節調整値)は0.2%の上昇。

2 指数の動向

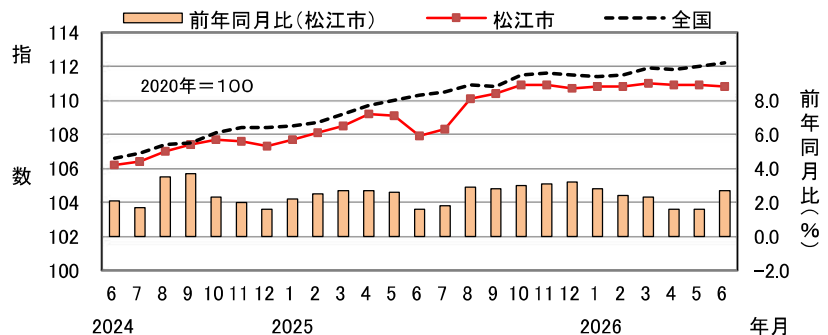
(1) 総合



(2) 生鮮食品を除く総合



(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合



島根県政策企画局統計調査課
(生活統計係 TEL 0852-22-5072)



※松江市消費者物価指数は、総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。

3 10大費目別対前年同月比, 対前月比及び寄与度

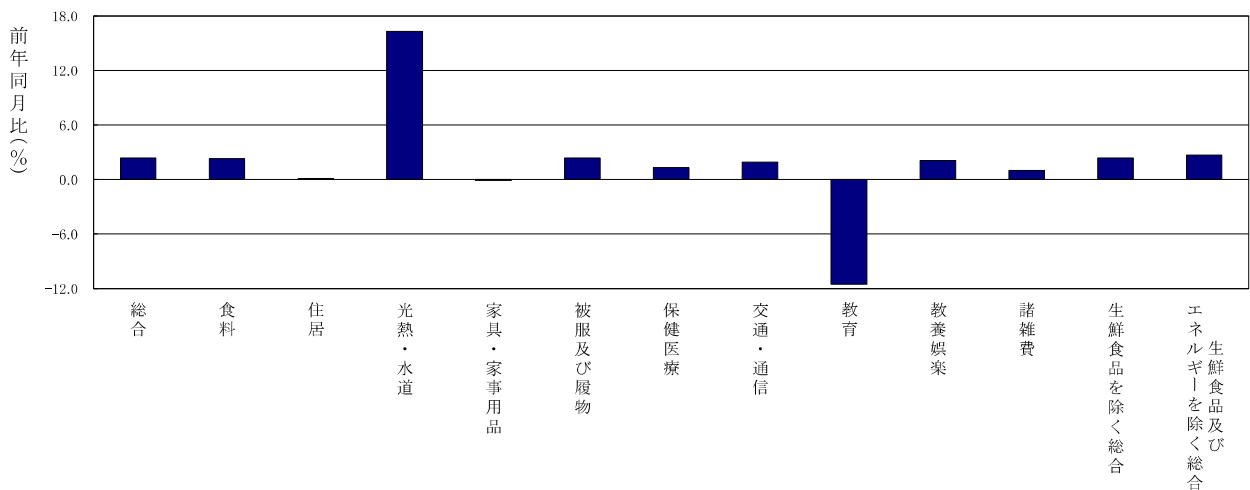
(松江市)

原数値	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウェイト	10000	2548	1893	816	396	361	475	1739	239	850	683	9599	8783
指数	112.0	128.6	101.1	116.1	122.8	114.9	105.6	101.8	75.7	115.3	106.5	112.0	110.8
前年同月比(%)	2.4	2.3	0.1	16.3	▲ 0.1	2.4	1.3	1.9	▲ 11.5	2.1	1.0	2.4	2.7
* 寄与度		0.68	0.02	1.21	0.00	0.09	0.06	0.31	▲ 0.21	0.19	0.07	2.33	2.31
前月比(%)	0.1	▲ 0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.4	0.7	1.1	0.4	0.0	▲ 0.7	0.1	0.2	▲ 0.1
* 寄与度		▲ 0.19	▲ 0.03	0.23	▲ 0.02	0.03	0.05	0.07	0.00	▲ 0.06	0.00	0.16	▲ 0.07

(注1)ウェイトとは、それぞれの支出金額の家計費全体に占める割合です。したがって、総合指数への影響はウェイトの数値に比例します。

(注2)寄与度とは、物価全体の上昇(下落)に対して各項目がどれだけ影響したかを表す数字です。

(注3)変化率及び寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。



(全国)

原数値	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウェイト	10000	2626	2149	693	387	353	477	1493	304	911	607	9604	8892
指数	113.6	128.6	105.0	120.0	125.2	113.1	105.6	102.0	89.9	116.7	106.3	113.1	112.2
前年同月比(%)	1.7	3.2	1.0	0.0	2.4	1.7	1.3	2.4	▲ 6.0	1.5	0.3	1.6	1.7
* 寄与度		0.94	0.20	0.00	0.10	0.06	0.06	0.32	▲ 0.16	0.14	0.02	1.51	1.52
前月比(%)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	▲ 0.2	1.3	0.4	0.0	▲ 1.1	0.1	0.1	0.1
* 寄与度		▲ 0.01	0.02	0.01	0.02	▲ 0.01	0.06	0.06	0.00	▲ 0.10	0.00	0.12	0.09

*【寄与度の計算】

寄与度とは、ある項目の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えるかを示したものであり、計算式は次のとおりです。

$$A \text{ 項目の寄与度} = \frac{\text{当期の} A \text{ 項目の指数} - \text{前期の} A \text{ 項目の指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{A \text{ 項目のウェイト}}{\text{総合のウェイト}} \times 100$$

注意：寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いて計算されているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。

4 上昇及び下落した主な項目(中分類)

(1) 前年同月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上 昇				下 落			
中 分 類		前年同月比(%)	寄与度	中 分 類		前年同月比(%)	寄与度
1	上下水道料	138.1	1.18	1	授業料等	▲ 17.5	▲ 0.22
2	他の光熱(灯油)	19.6	0.07	2	生鮮果物	▲ 4.9	▲ 0.06
3	寝具類	10.8	0.03	3	穀類	▲ 4.5	▲ 0.13
4	衣料	7.5	0.12	4	身の回り用品	▲ 3.8	▲ 0.02
5	飲料	6.2	0.10	5	家庭用耐久財	▲ 3.6	▲ 0.06
6	菓子類	5.0	0.14	6	シャツ・セーター・下着類	▲ 2.5	▲ 0.03
7	調理食品	4.6	0.18	7	電気代	▲ 2.1	▲ 0.10
7	生鮮野菜	4.6	0.08	8	履物類	▲ 1.5	▲ 0.01
9	教養娯楽用品	4.0	0.08	9	保健医療用品・器具	▲ 0.8	▲ 0.01
10	通信	3.7	0.13	10	家事雑貨	▲ 0.6	0.00
10	生鮮魚介	3.7	0.04				

(2) 前月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上 昇				下 落			
中 分 類		前月比(%)	寄与度	中 分 類		前月比(%)	寄与度
1	ガス代	14.3	0.22	1	生鮮野菜	▲ 5.8	▲ 0.11
2	生鮮魚介	3.3	0.04	2	飲料	▲ 2.4	▲ 0.04
3	保健医療サービス	2.0	0.04	3	家事雑貨	▲ 1.9	▲ 0.02
4	衣料	1.5	0.02	4	肉類	▲ 1.8	▲ 0.05
5	通信	1.3	0.04	5	教養娯楽サービス	▲ 1.6	▲ 0.07
6	教養娯楽用耐久財	1.1	0.01	6	穀類	▲ 1.5	▲ 0.04
7	教科書・学習参考教材	1.0	0.00	7	交通	▲ 1.1	▲ 0.01
8	家事用消耗品	0.8	0.01	8	菓子類	▲ 0.9	▲ 0.02
9	油脂・調味料	0.5	0.01	8	身の回り用品	▲ 0.9	0.00
9	外食	0.5	0.03	8	生鮮果物	▲ 0.9	▲ 0.01
9	医薬品・健康保持用摂取品	0.5	0.01				

【参考資料：松江市総合指数の変動に寄与した中分類項目(寄与度の大きいもの)】

(1) 前年同月比

前年同月比で価格が上昇した主な品目

前年同月比で価格が下落した主な品目

中分類	品 目	中分類	品 目
上下水道料	水道料	授業料等	高等学校授業料(私立)
調理食品	弁当(からあげ弁当)など	穀類	うるち米(単一原料米,「コシヒカリ」以外)など

(2) 前月比

前月比で価格が上昇した主な品目

前月比で価格が下落した主な品目

中分類	品 目	中分類	品 目
ガス代	プロパンガスなど	生鮮野菜	じゃがいも、たまねぎなど
生鮮魚介	あじ、いかなど	教養娯楽サービス	テーマパーク入場料など

■総務省統計局公表の消費者物価指数は、品目ごとの指数を都市別には公表していません。
このため参考資料は、消費者物価指数作成に用いる「小売物価統計調査」の品目別価格(松江市分)を利用し作成しています。

注)比較時と当月分では、調査している商標が異なっている場合があります(電化製品など)。

5 月別指数の推移

中分類	ウエイト	2025年 6	7	8	9	10	11
総合	10000	109.4	109.6	111.3	111.6	111.8	112.1
食料	2548	125.7	126.4	128.0	130.1	131.0	130.5
穀類	207	155.9	153.9	149.4	156.0	160.8	160.0
魚介類	179	122.9	123.6	125.6	123.8	128.3	126.5
肉類	232	132.9	133.9	138.7	140.4	137.4	136.0
乳卵類	125	136.8	137.4	138.1	141.3	141.8	141.2
野菜・海藻	287	110.0	109.6	115.4	127.6	128.6	129.3
果物	120	114.5	109.5	120.1	118.6	111.5	105.3
油脂・調味料	128	124.0	126.6	125.1	123.0	125.3	129.0
菓子類	231	129.0	135.6	139.3	139.1	139.3	138.2
調理食品	336	127.0	127.7	127.7	128.3	129.4	129.3
飲料	149	121.1	122.5	121.9	123.4	131.0	129.1
酒類	118	115.2	115.2	114.4	114.6	114.2	113.6
外食	437	121.0	121.2	121.8	121.6	121.6	122.2
住居	1893	101.0	101.0	101.0	101.0	100.9	100.9
家賃	1641	96.9	96.9	96.9	96.9	96.9	96.9
設備修繕・維持	252	127.2	127.2	127.6	127.6	127.4	127.4
光熱・水道	816	99.8	98.9	110.4	108.9	106.4	113.0
電気代	409	120.4	118.4	109.7	107.1	108.0	115.3
ガス代	160	118.0	117.3	117.1	116.4	102.1	117.1
他の光熱	26	158.3	165.1	169.4	166.8	164.3	162.2
上下水道料	222	42.0	42.0	100.0	100.0	100.0	100.0
家具・家事用品	396	122.9	122.8	122.2	123.2	124.3	122.2
家庭用耐久財	143	130.1	128.8	127.0	126.6	126.7	122.5
室内装備品	32	118.1	116.4	120.9	121.3	122.1	121.3
寝具類	25	115.4	114.4	118.1	120.9	123.3	121.4
家事雑貨	73	122.6	123.9	120.0	125.0	125.3	125.3
家事用消耗品	104	120.0	121.5	122.1	122.1	125.0	123.6
家事サービス	20	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9
被服及び履物	361	112.2	110.9	111.1	113.0	112.8	114.0
衣料	159	105.7	105.6	105.7	108.1	108.6	110.7
和服	1	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6
洋服	158	105.7	105.7	105.8	108.2	108.7	110.8
シャツ・セーター・下着類	102	116.8	115.4	114.3	117.2	116.6	117.5
シャツ・セーター類	71	117.2	115.4	113.8	116.8	115.9	117.2
下着類	31	115.9	115.5	115.5	118.1	118.2	118.2
履物類	49	114.3	107.3	111.2	112.2	110.2	110.2
他の被服	25	112.8	113.0	113.0	110.7	110.7	112.3
被服関連サービス	26	129.9	129.9	129.9	129.9	129.9	129.9
保健医療	475	104.3	104.5	104.3	104.5	104.0	104.5
医薬品・健康保持用摂取品	134	111.8	112.6	112.1	112.7	111.2	112.6
保健医療用品・器具	94	106.4	106.6	106.0	106.1	105.9	106.1
保健医療サービス	247	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5	99.5
交通・通信	1739	99.9	100.5	101.6	101.4	101.4	101.1
交通	94	104.1	105.5	107.3	105.0	105.6	106.1
自動車等関係費	1136	110.1	110.8	112.1	112.3	111.8	111.4
通信	509	76.3	76.7	77.0	76.5	77.5	77.4
教育	239	85.5	85.5	85.5	85.7	85.7	85.7
授業料等	179	77.1	77.1	77.1	77.4	77.4	77.4
教科書・学習参考教材	7	110.1	110.1	110.1	110.1	110.1	110.1
補習教育	53	110.8	110.8	110.8	110.8	110.8	110.8
教養娯楽	850	112.9	113.7	114.9	113.2	114.8	114.8
教養娯楽用耐久財	67	112.6	111.6	111.1	111.0	111.6	110.8
教養娯楽用品	193	114.1	113.9	113.3	112.8	115.2	114.6
書籍・他の印刷物	124	117.5	117.5	117.7	118.0	118.0	118.0
教養娯楽サービス	466	111.3	112.9	115.4	112.4	114.3	114.6
諸雑費	683	105.4	105.9	105.9	106.1	106.2	106.1
理美容サービス	116	104.0	104.9	104.9	104.9	104.9	104.9
理美容用品	179	104.6	105.9	105.7	106.4	106.3	105.1
身の回り用品	54	113.8	113.7	114.1	114.1	114.1	115.5
たばこ	34	115.1	115.1	115.1	115.1	115.1	115.1
他の諸雑費	300	103.9	103.9	104.0	104.0	104.3	104.4
(別掲項目)							
生鮮食品	401	110.9	109.7	117.3	123.5	123.7	120.7
生鮮魚介	103	118.0	121.3	123.3	116.9	124.2	118.9
生鮮野菜	188	103.9	102.6	111.0	128.8	130.1	130.6
生鮮果物	110	116.3	110.8	122.5	120.5	112.3	105.6
生鮮食品を除く総合	9599	109.3	109.6	111.0	111.1	111.3	111.8
生鮮食品を除く食料	2147	128.5	129.5	130.0	131.3	132.4	132.3
持家の帰属家賃を除く総合	8743	111.3	111.6	113.5	113.9	114.1	114.5
エネルギー	816	124.2	123.9	120.8	118.8	115.3	121.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6754	101.5	101.7	103.8	103.8	104.2	104.1
教育関係費	326	94.3	94.3	94.3	94.5	94.8	95.1
教養娯楽関係費	864	111.8	112.7	114.1	112.1	113.7	113.5
情報通信関係費	569	75.6	75.7	76.0	76.0	76.4	76.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8783	107.9	108.3	110.1	110.4	110.9	110.9

(注)原数値を掲載

2020年=100							中分類
12	2026年 1	2	3	4	5	6	
111.9	111.9	111.3	112.0	111.8	111.9	112.0	総合
130.4	131.0	131.3	130.6	129.7	129.5	128.6	食料
155.1	161.6	160.3	158.6	155.2	151.2	149.0	穀類
127.5	133.8	137.5	134.5	129.8	126.8	131.1	魚介類
134.9	134.9	135.7	131.6	138.1	139.3	136.9	肉類
141.8	139.7	141.0	139.7	143.1	142.8	141.6	乳卵類
127.5	125.5	120.6	118.7	119.8	118.5	113.8	野菜・海藻
108.0	118.0	126.3	117.0	105.5	110.6	109.2	果物
129.5	127.7	128.2	126.1	127.6	126.9	127.5	油脂・調味料
141.5	137.1	137.8	140.4	138.9	136.7	135.5	菓子類
128.4	128.6	128.5	129.7	130.3	132.6	132.9	調理食品
129.7	130.6	131.6	133.0	133.0	131.9	128.7	飲料
115.8	115.4	115.6	115.4	117.1	115.6	115.8	酒類
122.2	122.2	122.2	124.2	120.0	121.1	121.8	外食
101.1	101.0	101.1	101.1	101.2	101.2	101.1	住居
97.0	96.9	96.9	97.0	96.9	96.9	96.8	家賃
128.1	128.1	128.2	128.2	129.3	129.3	128.6	設備修繕・維持
113.0	113.1	104.8	106.7	111.7	112.9	116.1	光熱・水道
115.4	115.8	100.0	100.4	111.3	117.5	117.8	電気代
116.9	116.9	114.8	115.2	117.0	106.6	121.9	ガス代
161.7	157.9	157.9	212.0	183.9	189.4	189.4	他の光熱
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	上下水道料
122.1	122.1	121.4	121.6	124.1	123.4	122.8	家具・家事用品
120.9	120.0	118.9	121.9	128.9	126.5	125.5	家庭用耐久財
120.9	119.1	119.1	118.6	118.4	118.4	118.4	室内装備品
124.6	128.8	128.8	124.9	128.2	128.0	128.0	寝具類
127.8	126.6	125.9	124.8	123.8	124.2	121.9	家事雑貨
123.0	124.6	123.9	122.4	122.5	122.6	123.5	家事用消耗品
103.9	103.9	103.6	103.6	103.6	103.6	103.6	家事サービス
114.4	115.1	113.0	112.7	114.2	114.1	114.9	被服及び履物
111.5	113.2	111.1	111.4	111.5	112.0	113.6	衣料
97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	和服
111.6	113.3	111.2	111.5	111.6	112.1	113.7	洋服
117.0	117.1	115.1	113.8	115.0	113.5	113.9	シャツ・セーター・下着類
116.8	116.9	113.6	111.8	113.8	111.9	111.6	シャツ・セーター類
117.5	117.5	118.5	118.3	117.7	117.3	119.1	下着類
110.2	110.2	105.7	105.7	112.6	112.6	112.6	履物類
113.6	113.6	113.2	112.7	112.7	113.9	113.9	他の被服
130.1	130.1	130.1	130.1	132.7	132.9	132.9	被服関連サービス
104.2	104.3	104.3	104.5	104.2	104.4	105.6	保健医療
111.6	112.3	112.2	112.9	113.4	114.1	114.7	医薬品・健康保持用摂取品
106.0	105.8	105.7	105.9	105.6	105.6	105.5	保健医療用品・器具
99.5	99.5	99.5	99.5	98.8	98.8	100.7	保健医療サービス
100.0	99.2	99.5	103.3	101.3	101.4	101.8	交通・通信
104.8	104.8	104.0	105.0	107.3	107.6	106.4	交通
109.7	108.5	109.0	114.7	111.0	111.3	111.6	自動車等関係費
77.5	77.3	77.4	77.4	78.3	78.1	79.1	通信
85.7	85.7	85.3	85.3	75.3	75.7	75.7	教育
77.4	77.4	76.9	76.9	63.1	63.6	63.6	授業料等
110.1	110.1	110.6	110.6	111.6	111.6	112.7	教科書・学習参考教材
110.8	110.8	110.8	110.8	111.9	111.9	111.9	補習教育
114.4	114.2	114.7	115.4	115.9	116.2	115.3	教養娯楽
110.8	109.8	111.8	111.2	112.1	112.5	113.7	教養娯楽用耐久財
114.2	117.5	117.1	118.1	118.3	118.6	118.7	教養娯楽用品
118.1	118.2	118.2	118.7	119.1	119.2	119.5	書籍・他の印刷物
114.0	112.3	113.1	114.0	114.6	114.9	113.1	教養娯楽サービス
106.0	106.1	106.3	106.2	106.4	106.4	106.5	諸雑費
104.9	104.9	104.9	104.9	104.9	105.8	106.2	理美容サービス
105.4	105.5	106.0	105.4	105.8	106.5	106.5	理美容用品
113.4	113.4	114.8	115.1	114.9	110.4	109.5	身の回り用品
115.1	115.3	115.3	115.3	117.0	117.0	117.2	たばこ
104.5	104.5	104.5	104.5	104.6	104.6	104.8	他の諸雑費
121.8	125.7	126.0	120.2	115.2	115.1	112.7	(別掲項目)
122.6	132.4	137.0	130.5	122.6	118.4	122.3	生鮮食品
129.0	125.7	118.5	115.7	116.4	115.4	108.7	生鮮魚介
108.6	119.4	128.4	118.3	106.0	111.6	110.6	生鮮野菜
111.5	111.4	110.7	111.7	111.7	111.8	112.0	生鮮果物
132.0	132.0	132.3	132.5	132.4	132.2	131.6	生鮮食品を除く総合
114.2	114.3	113.6	114.4	114.1	114.2	114.3	生鮮食品を除く食料
119.7	117.7	110.1	119.5	119.9	121.4	124.5	持家の帰属家賃を除く総合
104.0	104.1	104.0	104.2	104.2	104.2	104.3	エネルギー
95.2	95.2	94.9	94.9	80.6	80.0	80.4	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
113.1	112.8	113.3	114.2	114.7	115.1	114.0	教育関係費
76.4	76.4	76.4	76.4	76.7	76.7	77.5	教養娯楽関係費
110.7	110.8	110.8	111.0	110.9	110.9	110.8	情報通信関係費
							生鮮食品及びエネルギーを除く総合

6 前年同月比の推移

中分類	2025年 6	7	8	9	10	11	12	2026年 1	2	3	4	5	6
総合	1.6	1.3	2.2	2.5	2.5	2.7	2.1	1.2	0.9	1.6	0.9	1.3	2.4
食料	6.8	7.3	7.5	6.9	7.3	7.5	6.5	3.9	4.1	3.9	3.3	3.5	2.3
穀類	35.7	32.7	28.6	20.7	21.9	23.2	18.0	18.9	16.7	8.6	-1.3	-1.9	-4.5
魚介類	1.6	-5.6	-0.2	-4.0	5.3	4.9	2.4	5.6	6.3	5.3	8.1	3.9	6.7
肉類	7.5	8.4	8.0	10.8	9.4	10.4	9.4	6.3	4.3	-0.5	3.2	3.6	3.0
乳卵類	8.0	7.8	8.3	10.6	11.1	10.8	11.2	8.2	9.2	9.6	7.3	6.5	3.5
野菜・海藻	0.7	3.6	2.6	3.0	3.2	4.3	0.2	-8.6	-7.4	-5.1	2.0	5.6	3.4
果物	3.8	3.7	12.2	11.1	1.4	-3.2	-5.9	-16.0	-6.7	-1.9	-3.6	-0.3	-4.6
油脂・調味料	2.1	2.1	1.2	-1.4	0.6	2.6	6.5	4.7	2.4	1.4	1.9	2.7	2.9
菓子類	3.7	11.2	11.6	11.3	10.5	10.0	12.3	7.5	6.9	7.9	6.7	6.6	5.0
調理食品	5.5	7.0	6.7	6.5	6.0	7.4	6.7	5.2	4.2	5.9	5.6	6.1	4.6
飲料	6.0	6.8	6.5	8.2	10.6	9.0	9.0	9.2	9.8	11.2	10.3	9.7	6.2
酒類	5.1	5.2	4.6	4.8	4.4	3.1	5.0	4.6	5.2	5.5	2.2	0.9	0.5
外食	3.8	3.8	3.7	3.6	3.0	3.6	3.1	2.8	2.8	3.5	-0.1	0.5	0.6
住居	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.2	0.9	0.8	0.8	1.0	0.8	0.6	0.1
家賃	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1	-0.9	-0.8	0.4	0.3	0.3	0.6	0.5	0.4	-0.1
設備修繕・維持	3.4	3.2	3.6	3.2	2.8	2.9	3.5	3.3	3.1	2.8	1.9	1.6	1.0
光熱・水道	-9.5	-14.7	-4.6	0.6	-1.6	1.8	-2.0	-1.8	-5.2	-3.7	-1.7	-1.1	16.3
電気代	4.7	-2.3	-9.2	0.4	1.0	2.9	-3.9	-2.9	-9.4	-9.5	-3.7	-3.2	-2.1
ガス代	12.6	-0.4	-0.5	0.8	-11.4	0.9	-0.8	-0.9	-1.5	-1.7	-0.8	-0.3	3.3
他の光熱	-0.5	3.7	7.6	5.9	5.5	4.1	3.5	-4.1	-3.9	28.4	8.0	15.3	19.6
上下水道料	-58.0	-58.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	138.1
家具・家事用品	4.6	5.0	0.8	-0.6	1.1	1.1	2.6	1.5	0.2	1.9	-3.8	-1.8	-0.1
家庭用耐久財	9.2	9.8	2.7	-1.7	1.0	-0.6	2.1	-1.8	-4.3	3.3	-11.0	-7.3	-3.6
室内装備品	-3.8	-5.2	0.2	0.5	-3.1	-3.7	-4.9	-5.1	-5.1	-7.0	-7.2	-3.8	0.2
寝具類	5.0	4.5	5.3	6.0	7.9	6.2	9.0	13.7	9.8	5.1	9.4	9.1	10.8
家事雑貨	-0.5	-0.1	-2.1	0.8	2.2	4.1	6.1	4.6	4.6	2.7	1.1	1.3	-0.6
家事用消耗品	5.6	6.7	-0.3	-1.9	0.4	2.1	2.4	3.5	3.1	2.1	2.0	2.5	2.9
家事サービス	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
被服及び履物	1.7	0.5	0.6	1.0	1.0	0.1	0.5	3.5	1.7	1.7	1.7	1.7	2.4
衣料	-1.6	-1.5	-1.1	-0.3	1.3	1.8	3.2	8.5	5.1	6.2	5.0	5.8	7.5
和服	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
洋服	-1.6	-1.5	-1.1	-0.3	1.3	1.8	3.2	8.5	5.1	6.2	5.1	5.9	7.6
シャツ・セーター・下着類	3.8	3.2	0.9	1.2	0.2	-0.4	-0.8	1.3	0.5	-0.6	-1.6	-2.5	-2.5
シャツ・セーター類	2.8	2.1	-1.2	-1.5	-2.6	-2.0	-2.8	-0.6	-2.1	-3.3	-4.6	-4.4	-4.7
下着類	6.3	6.0	6.0	8.3	7.0	3.6	3.9	6.0	6.9	5.8	5.7	1.8	2.8
履物類	7.3	0.6	4.4	5.3	3.4	-2.0	-2.9	-2.9	-5.9	-5.9	-1.5	-1.5	-1.5
他の被服	-0.7	-1.0	-1.0	-3.4	-4.5	-2.4	-1.4	2.5	2.1	-0.2	-0.2	0.8	1.0
被服関連サービス	4.9	2.5	3.3	3.3	3.3	-1.8	-1.0	-1.3	1.3	1.3	3.3	2.3	2.3
保健医療	1.3	1.0	0.6	0.6	0.2	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.0	-0.1	1.3
医薬品・健康保持用摂取品	3.3	2.6	1.9	1.8	1.1	2.5	1.7	2.3	2.6	1.7	1.6	1.3	2.6
保健医療用品・器具	-0.1	-0.7	-1.7	-1.6	-1.3	-1.9	-1.4	-1.4	-1.8	-0.3	-0.8	-1.0	-0.8
保健医療サービス	0.7	0.7	0.7	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-0.6	-0.6	1.4
交通・通信	2.2	2.4	4.0	3.7	3.2	2.8	1.3	-0.8	-0.2	3.1	0.5	1.4	1.9
交通	1.3	1.5	1.7	1.4	1.9	2.7	1.3	2.2	1.3	-0.3	3.1	2.7	2.3
自動車等関係費	1.3	1.3	3.3	3.0	2.1	1.6	-0.2	-3.2	-2.3	2.2	-1.7	-0.4	1.4
通信	5.8	6.4	7.0	6.8	7.5	6.9	6.1	6.7	6.8	7.0	7.3	7.2	3.7
教育	-15.8	-15.8	-15.8	-15.6	-15.6	-15.6	-15.6	-15.6	-16.0	-16.0	-11.9	-11.5	-11.5
授業料等	-22.6	-22.6	-22.6	-22.3	-22.3	-22.3	-22.3	-22.3	-22.8	-22.8	-18.2	-17.5	-17.5
教科書・学習参考教材	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	2.0	2.0	1.4	1.4	2.4
補習教育	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	1.0	1.0	1.0
教養娯楽	2.7	2.4	2.0	1.9	2.8	2.8	2.7	3.0	2.2	2.6	1.9	2.0	2.1
教養娯楽用耐久財	1.6	0.9	-1.2	-2.2	-1.5	-1.7	-0.2	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.5	1.0
教養娯楽用品	4.2	3.4	2.6	2.3	4.5	4.0	4.1	7.0	4.1	4.8	2.6	2.3	4.0
書籍・他の印刷物	2.9	2.9	3.0	3.1	3.2	3.1	3.0	1.6	1.8	2.3	2.0	2.0	1.7
教養娯楽サービス	2.1	2.1	1.9	2.0	2.6	2.8	2.5	2.2	2.1	2.3	2.0	2.2	1.6
諸雑費	0.8	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	1.1	1.2	0.8	1.4	1.0	1.0
理美容サービス	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.7	2.2
理美容用品	1.9	2.7	2.5	2.3	2.8	1.6	2.0	2.2	2.3	0.6	2.4	1.8	1.8
身の回り用品	0.3	0.3	0.6	0.6	0.4	1.7	0.1	0.9	2.2	2.4	2.3	-2.4	-3.8
たばこ	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	2.0	1.7	1.9
他の諸雑費	0.7	0.7	0.8	0.8	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9	0.7	0.9
(別掲項目)													
生鮮食品	-0.4	-2.4	2.3	0.0	1.1	0.3	-3.7	-10.8	-6.6	-4.0	0.6	3.6	1.6
生鮮魚介	-2.0	-12.7	-4.3	-11.7	0.5	-1.1	-2.7	2.7	4.4	2.3	5.4	0.9	3.7
生鮮野菜	-2.0	1.6	0.4	1.0	1.3	3.0	-2.7	-13.6	-11.9	-8.3	0.8	7.9	4.6
生鮮果物	3.8	3.7	12.9	11.5	1.2	-3.7	-6.6	-17.5	-7.7	-2.8	-4.3	-0.7	-4.9
生鮮食品を除く総合	1.7	1.4	2.2	2.6	2.5	2.8	2.4	1.8	1.3	1.9	1.0	1.2	2.4
生鮮食品を除く食料	8.0	9.0	8.4	8.3	8.4	8.9	8.5	7.0	6.3	5.4	3.7	3.5	2.4
持家の帰属家賃を除く総合	2.0	1.6	2.7	3.0	2.9	3.2	2.4	1.3	1.0	1.7	1.0	1.4	2.7
エネルギー	3.0	-2.2	-3.6	0.5	-2.4	0.6	-4.6	-7.2	-9.8	-2.4	-5.0	-2.9	0.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	-0.7	-0.8	0.9	0.8	1.0	0.9	1.2	1.3	1.0	1.2	0.8	0.8	2.7
教育関係費	-9.8	-9.8	-9.8	-9.7	-9.4	-9.1	-9.2	-9.2	-9.7	-9.7	-14.4	-15.3	-14.7
教養娯楽関係費	2.5	2.2	1.8	1.7	2.5	2.4	2.4	2.7	2.0	2.3	1.9	2.0	1.9
情報通信関係費	4.9	5.0	5.6	5.6	6.1	6.1	4.6	4.7	4.7	4.8	5.1	5.1	2.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	1.6	1.8	2.9	2.8	3.0	3.1	3.2	2.8	2.4	2.3	1.6	1.6	2.7

注) 原数値を掲載

7 前月比の推移

中分類	2025年 6	7	8	9	10	11	12	2026年 1	2	3	4	5	6
総合	-1.0	0.2	1.5	0.3	0.2	0.3	-0.2	0.0	-0.5	0.6	-0.2	0.1	0.1
食料	0.5	0.5	1.3	1.6	0.7	-0.4	-0.1	0.5	0.2	-0.6	-0.7	-0.2	-0.7
穀類	1.2	-1.3	-2.9	4.5	3.0	-0.5	-3.1	4.2	-0.8	-1.0	-2.1	-2.6	-1.5
魚介類	0.7	0.6	1.6	-1.4	3.6	-1.4	0.7	5.0	2.7	-2.2	-3.5	-2.3	3.4
肉類	-1.1	0.7	3.6	1.2	-2.1	-1.0	-0.8	0.0	0.6	-3.0	5.0	0.8	-1.8
乳卵類	2.0	0.4	0.5	2.3	0.4	-0.4	0.4	-1.4	0.9	-0.9	2.4	-0.2	-0.8
野菜・海藻	-1.9	-0.4	5.3	10.5	0.8	0.5	-1.3	-1.6	-3.9	-1.6	1.0	-1.1	-4.0
果物	3.2	-4.4	9.7	-1.3	-6.0	-5.6	2.6	9.2	7.0	-7.3	-9.8	4.8	-1.3
油脂・調味料	0.4	2.1	-1.1	-1.7	1.9	2.9	0.4	-1.4	0.4	-1.6	1.1	-0.6	0.5
菓子類	0.6	5.1	2.7	-0.1	0.2	-0.9	2.4	-3.1	0.5	1.9	-1.1	-1.6	-0.9
調理食品	1.6	0.5	0.0	0.5	0.8	-0.1	-0.6	0.1	-0.1	1.0	0.4	1.8	0.3
飲料	0.8	1.1	-0.5	1.3	6.1	-1.4	0.4	0.7	0.8	1.0	0.0	-0.9	-2.4
酒類	0.6	0.0	-0.8	0.2	-0.3	-0.5	1.9	-0.4	0.2	-0.2	1.5	-1.3	0.1
外食	0.4	0.2	0.4	-0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.6	-3.4	1.0	0.5
住居	0.3	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.2
家賃	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1
設備修繕・維持	0.0	0.0	0.3	0.0	-0.2	0.0	0.5	0.1	0.1	-0.1	0.9	0.0	-0.5
光熱・水道	-12.5	-0.9	11.6	-1.3	-2.3	6.2	0.0	0.1	-7.4	1.9	4.6	1.1	2.8
電気代	-0.9	-1.6	-7.4	-2.3	0.8	6.8	0.1	0.3	-13.6	0.4	10.9	5.6	0.2
ガス代	10.3	-0.6	-0.2	-0.6	-12.3	14.8	-0.2	0.0	-1.7	0.3	1.6	-8.9	14.3
他の光熱	-3.6	4.3	2.6	-1.5	-1.5	-1.3	-0.3	-2.4	0.0	34.2	-13.3	3.0	0.0
上下水道料	-58.0	0.0	138.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・家事用品	-2.2	-0.1	-0.5	0.8	0.9	-1.7	-0.1	0.0	-0.6	0.2	2.1	-0.6	-0.4
家庭用耐久財	-4.7	-1.1	-1.4	-0.3	0.1	-3.3	-1.3	-0.7	-1.0	2.6	5.7	-1.8	-0.8
室内装備品	-4.0	-1.4	3.9	0.3	0.7	-0.7	-0.3	-1.4	0.0	-0.4	-0.2	0.0	0.0
寝具類	-1.6	-0.9	3.2	2.4	2.0	-1.5	2.6	3.3	0.0	-3.0	2.7	-0.2	0.0
家事雑貨	0.0	1.0	-3.1	4.2	0.3	0.0	2.0	-1.0	-0.5	-0.9	-0.8	0.3	-1.9
家事用消耗品	0.4	1.2	0.5	0.0	2.4	-1.1	-0.5	1.3	-0.6	-1.2	0.1	0.0	0.8
家事サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
被服及び履物	0.0	-1.2	0.3	1.6	-0.2	1.1	0.3	0.7	-1.8	-0.2	1.3	-0.1	0.7
衣料	-0.1	0.0	0.1	2.2	0.5	1.9	0.7	1.5	-1.8	0.3	0.0	0.5	1.5
和服	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
洋服	-0.1	0.0	0.1	2.2	0.5	1.9	0.7	1.5	-1.8	0.3	0.0	0.5	1.5
シャツ・セーター・下着類	0.2	-1.1	-1.0	2.5	-0.5	0.7	-0.4	0.0	-1.7	-1.1	1.1	-1.3	0.3
シャツ・セーター類	0.1	-1.5	-1.4	2.6	-0.7	1.1	-0.3	0.1	-2.8	-1.5	1.8	-1.7	-0.3
下着類	0.6	-0.3	0.0	2.3	0.0	0.0	-0.5	0.0	0.9	-0.2	-0.5	-0.3	1.5
履物類	0.0	-6.2	3.7	0.9	-1.8	0.0	0.0	0.0	-4.1	0.0	6.5	0.0	0.0
他の被服	-0.1	0.1	0.0	-2.0	0.0	1.5	1.1	0.0	-0.3	-0.4	0.0	1.1	0.0
被服関連サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	2.0	0.1	0.0
保健医療	-0.3	0.3	-0.2	0.2	-0.4	0.4	-0.3	0.2	0.0	0.2	-0.3	0.2	1.1
医薬品・健康保持用摂取品	-0.7	0.7	-0.5	0.6	-1.3	1.3	-0.9	0.6	0.0	0.6	0.4	0.6	0.5
保健医療用品・器具	-0.2	0.2	-0.5	0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	-0.3	0.0	0.0
保健医療サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.7	0.0	2.0
交通・通信	-0.1	0.6	1.1	-0.1	0.0	-0.3	-1.1	-0.8	0.3	3.8	-2.0	0.1	0.4
交通	-0.7	1.4	1.7	-2.2	0.6	0.5	-1.2	0.0	-0.7	0.9	2.2	0.3	-1.1
自動車等関係費	-1.4	0.6	1.2	0.2	-0.5	-0.4	-1.5	-1.1	0.5	5.3	-3.2	0.2	0.3
通信	4.6	0.5	0.4	-0.6	1.3	-0.2	0.1	-0.2	0.1	0.0	1.2	-0.3	1.3
教育	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.0	-11.8	0.5	0.0
授業料等	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.7	0.0	-17.9	0.8	0.0
教科書・学習参考教材	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.9	0.0	1.0
補習教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
教養娯楽	-0.8	0.7	1.1	-1.5	1.4	0.0	-0.3	-0.2	0.4	0.6	0.4	0.2	-0.7
教養娯楽用耐久財	-0.4	-0.9	-0.4	-0.1	0.6	-0.8	0.0	-0.9	1.8	-0.5	0.8	0.3	1.1
教養娯楽用品	-1.6	-0.1	-0.5	-0.4	2.1	-0.5	-0.4	3.0	-0.4	0.9	0.1	0.2	0.1
書籍・他の印刷物	0.6	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.4	0.3	0.0	0.3
教養娯楽サービス	-1.0	1.4	2.2	-2.6	1.7	0.3	-0.5	-1.5	0.7	0.8	0.5	0.3	-1.6
諸雑費	0.0	0.4	0.0	0.2	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.2	0.0	0.1
理美容サービス	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.4
理美容用品	0.0	1.2	-0.2	0.7	-0.1	-1.2	0.3	0.1	0.5	-0.6	0.4	0.7	0.0
身の回り用品	0.6	-0.1	0.3	0.0	0.0	1.3	-1.8	0.0	1.3	0.2	-0.1	-3.9	-0.9
たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	1.5	0.0	0.2
他の諸雑費	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
(別掲項目)													
生鮮食品	-0.2	-1.1	7.0	5.3	0.2	-2.4	0.9	3.3	0.2	-4.6	-4.2	0.0	-2.1
生鮮魚介	0.5	2.9	1.6	-5.2	6.2	-4.3	3.1	8.0	3.4	-4.7	-6.1	-3.4	3.3
生鮮野菜	-2.9	-1.3	8.2	16.1	1.0	0.4	-1.2	-2.5	-5.7	-2.4	0.6	-0.9	-5.8
生鮮果物	3.4	-4.7	10.5	-1.6	-6.8	-6.0	2.8	10.0	7.5	-7.9	-10.4	5.3	-0.9
生鮮食品を除く総合	-1.1	0.3	1.3	0.1	0.2	0.4	-0.3	-0.1	-0.6	0.9	0.0	0.1	0.2
生鮮食品を除く食料	0.6	0.8	0.4	1.0	0.8	-0.1	-0.2	0.0	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.4
持家の帰属家賃を除く総合	-1.2	0.3	1.7	0.4	0.2	0.3	-0.2	0.1	-0.6	0.7	-0.2	0.1	0.1
エネルギー	-0.7	-0.2	-2.5	-1.7	-2.9	5.5	-1.6	-1.7	-6.5	8.6	0.3	1.2	2.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	-1.8	0.2	2.1	0.0	0.3	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
教育関係費	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.4	0.3	0.1	0.0	-0.3	0.0	-15.1	-0.8	0.6
教養娯楽関係費	-0.9	0.8	1.2	-1.7	1.4	-0.1	-0.4	-0.2	0.4	0.8	0.5	0.3	-0.9
情報通信関係費	3.6	0.2	0.4	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	1.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	-1.1	0.4	1.7	0.3	0.5	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	-0.1	-0.1

注)原数値を掲載

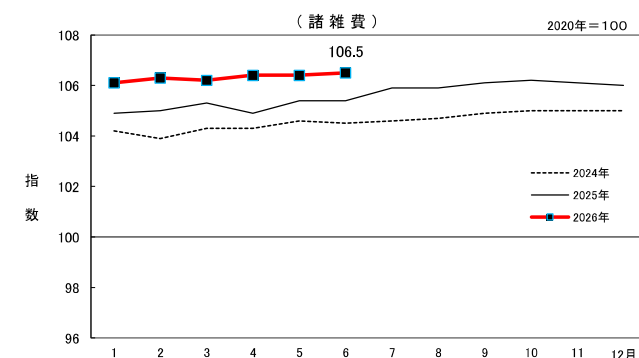
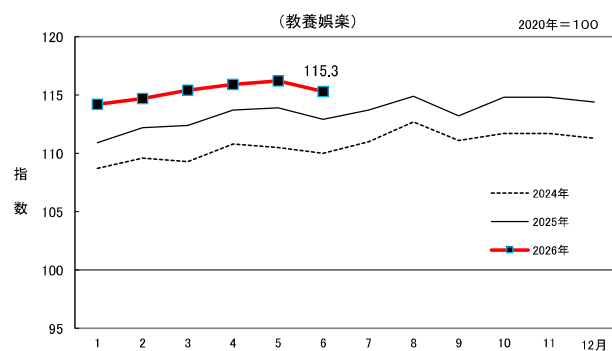
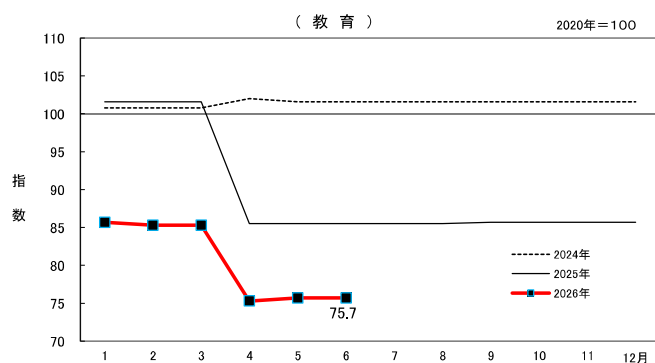
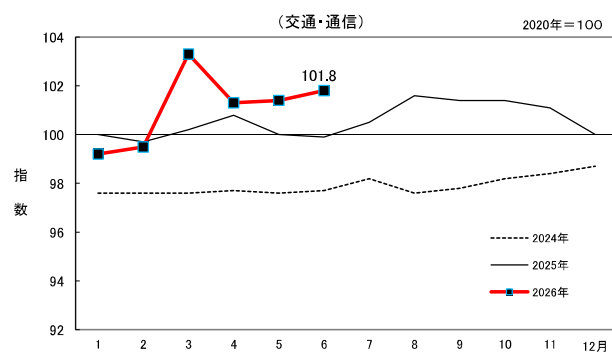
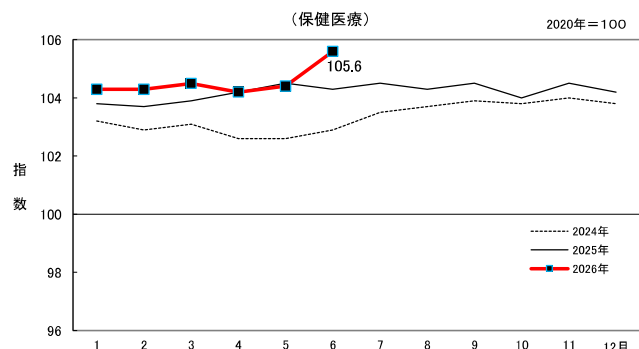
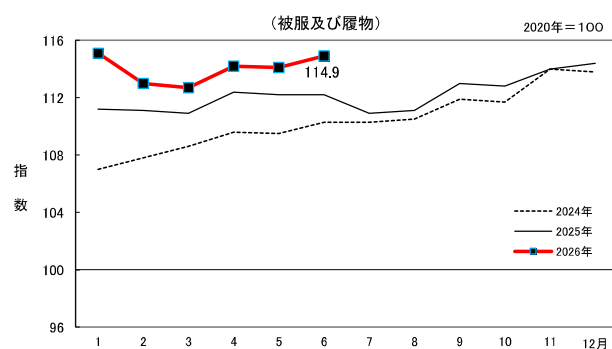
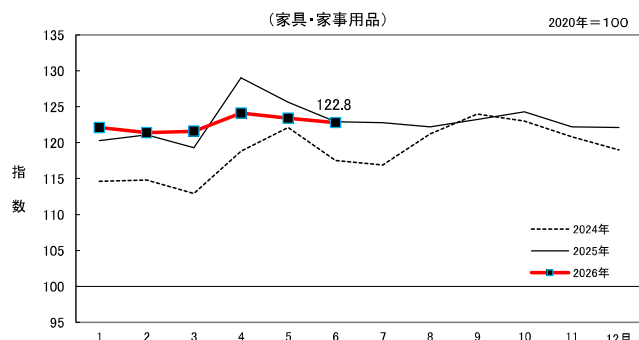
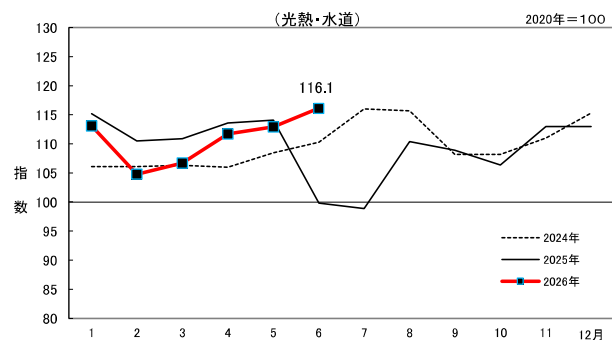
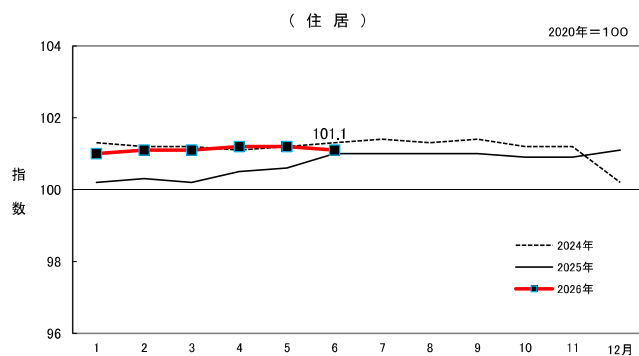
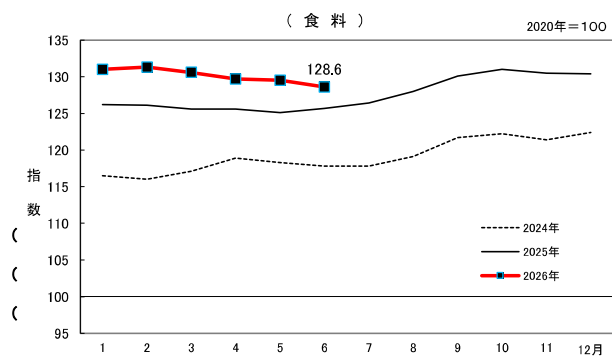
8 中分類別寄与度

2020年=100

費 目	ウェイト	2026年5月		2026年6月			寄与度差
		前年同月 比 (%)	前年同月 比 寄与度	指数	前年同月 比 (%)	前年同月 比 寄与度	
総合	10000	1.3		112.0	2.4		-
食料	2548	3.5	1.02	128.6	2.3	0.68	-0.34
穀類	207	-1.9	-0.05	149.0	-4.5	-0.13	-0.08
魚介類	179	3.9	0.08	131.1	6.7	0.13	0.05
肉類	232	3.6	0.10	136.9	3.0	0.08	-0.02
乳卵類	125	6.5	0.10	141.6	3.5	0.06	-0.04
野菜・海藻	287	5.6	0.16	113.8	3.4	0.10	-0.06
果物	120	-0.3	0.00	109.2	-4.6	-0.06	-0.06
油脂・調味料	128	2.7	0.04	127.5	2.9	0.04	0.00
菓子類	231	6.6	0.18	135.5	5.0	0.14	-0.04
調理食品	336	6.1	0.23	132.9	4.6	0.18	-0.05
飲料	149	9.7	0.16	128.7	6.2	0.10	-0.06
酒類	118	0.9	0.01	115.8	0.5	0.01	0.00
外食	437	0.5	0.02	121.8	0.6	0.03	0.01
住居	1893	0.6	0.10	101.1	0.1	0.02	-0.08
家賃	1641	0.4	0.06	96.8	-0.1	-0.01	-0.07
設備修繕・維持	252	1.6	0.05	128.6	1.0	0.03	-0.02
光熱・水道	816	-1.1	-0.09	116.1	16.3	1.21	1.30
電気代	409	-3.2	-0.14	117.8	-2.1	-0.10	0.04
ガス代	160	-0.3	0.00	121.9	3.3	0.06	0.06
他の光熱	26	15.3	0.06	189.4	19.6	0.07	0.01
上下水道料	222	0.0	0.00	100.0	138.1	1.18	1.18
家具・家事用品	396	-1.8	-0.08	122.8	-0.1	0.00	0.08
家庭用耐久財	143	-7.3	-0.13	125.5	-3.6	-0.06	0.07
室内装備品	32	-3.8	-0.01	118.4	0.2	0.00	0.01
寝具類	25	9.1	0.02	128.0	10.8	0.03	0.01
家事雑貨	73	1.3	0.01	121.9	-0.6	0.00	-0.01
家事用消耗品	104	2.5	0.03	123.5	2.9	0.03	0.00
家事サービス	20	-0.3	0.00	103.6	-0.3	0.00	0.00
被服及び履物	361	1.7	0.06	114.9	2.4	0.09	0.03
衣料	159	5.8	0.09	113.6	7.5	0.12	0.03
和服	1	0.0	0.00	97.6	0.0	0.00	0.00
洋服	158	5.9	0.09	113.7	7.6	0.12	0.03
シャツ・セーター・下着類	102	-2.5	-0.03	113.9	-2.5	-0.03	0.00
シャツ・セーター類	71	-4.4	-0.03	111.6	-4.7	-0.04	-0.01
下着類	31	1.8	0.01	119.1	2.8	0.01	0.00
履物類	49	-1.5	-0.01	112.6	-1.5	-0.01	0.00
他の被服	25	0.8	0.00	113.9	1.0	0.00	0.00
被服関連サービス	26	2.3	0.01	132.9	2.3	0.01	0.00
保健医療	475	-0.1	0.00	105.6	1.3	0.06	0.06
医薬品・健康保持用摂取品	134	1.3	0.02	114.7	2.6	0.04	0.02
保健医療用品・器具	94	-1.0	-0.01	105.5	-0.8	-0.01	0.00
保健医療サービス	247	-0.6	-0.01	100.7	1.4	0.03	0.04
交通・通信	1739	1.4	0.22	101.8	1.9	0.31	0.09
交通	94	2.7	0.02	106.4	2.3	0.02	0.00
自動車等関係費	1136	-0.4	-0.05	111.6	1.4	0.15	0.20
通信	509	7.2	0.24	79.1	3.7	0.13	-0.11
教育	239	-11.5	-0.21	75.7	-11.5	-0.21	0.00
授業料等	179	-17.5	-0.22	63.6	-17.5	-0.22	0.00
教科書・学習参考教材	7	1.4	0.00	112.7	2.4	0.00	0.00
補習教育	53	1.0	0.01	111.9	1.0	0.01	0.00
教養娯楽	850	2.0	0.18	115.3	2.1	0.19	0.01
教養娯楽用耐久財	67	-0.5	0.00	113.7	1.0	0.01	0.01
教養娯楽用品	193	2.3	0.05	118.7	4.0	0.08	0.03
書籍・他の印刷物	124	2.0	0.03	119.5	1.7	0.02	-0.01
教養娯楽サービス	466	2.2	0.11	113.1	1.6	0.08	-0.03
諸雑費	683	1.0	0.06	106.5	1.0	0.07	0.01
理美容サービス	116	1.7	0.02	106.2	2.2	0.02	0.00
理美容用品	179	1.8	0.03	106.5	1.8	0.03	0.00
身の回り用品	54	-2.4	-0.01	109.5	-3.8	-0.02	-0.01
たばこ	34	1.7	0.01	117.2	1.9	0.01	0.00
他の諸雑費	300	0.7	0.02	104.8	0.9	0.02	0.00
(別掲項目)							
生鮮食品	401	3.6	0.15	112.7	1.6	0.07	-0.08
生鮮魚介	103	0.9	0.01	122.3	3.7	0.04	0.03
生鮮野菜	188	7.9	0.14	108.7	4.6	0.08	-0.06
生鮮果物	110	-0.7	-0.01	110.6	-4.9	-0.06	-0.05
生鮮食品を除く総合	9599	1.2	1.11	112.0	2.4	2.33	1.22
生鮮食品を除く食料	2147	3.5	0.87	131.6	2.4	0.61	-0.26
持家の 帰属家賃を除く総合	8743	1.4	1.21	114.3	2.7	2.41	1.20
エネルギー	816	-2.9	-0.27	124.5	0.3	0.02	0.29
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6754	0.8	0.52	104.3	2.7	1.70	1.18
教育関係費	326	-15.3	-0.42	80.4	-14.7	-0.41	0.01
教養娯楽関係費	864	2.0	0.18	114.0	1.9	0.17	-0.01
情報通信関係費	569	5.1	0.19	77.5	2.5	0.10	-0.09
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8783	1.6	1.38	110.8	2.7	2.31	0.93

注) 原数値を掲載

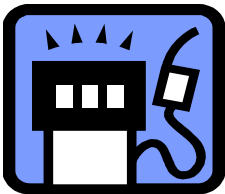
9 10大費目別指数推移グラフ



＜追加参考資料＞ 松江市消費者物価指数
主な別掲項目の指数別推移。

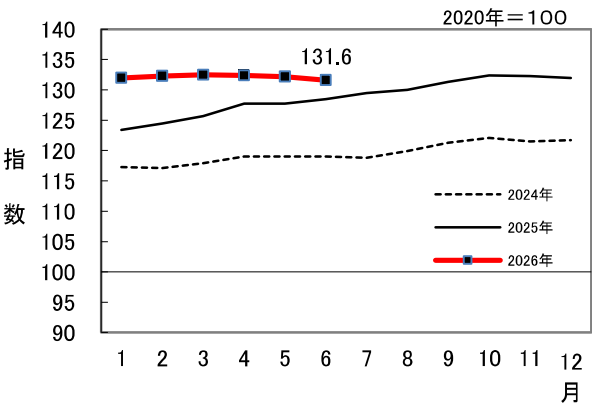
1 各指数の推移

- ・生鮮食品を除く総合は、前年同月比2.4%の上昇となった。
(前月の前年同月比＝1.2%)。
- ・生鮮食品及びエネルギーを除く総合は、前年同月比2.7%の上昇となった。
(前月の前年同月比＝1.6%)。
- ・生鮮食品を除く食料は、前年同月比2.4%の上昇となった。
(前月の前年同月比＝3.5%)。
- ・エネルギーは、前年同月比0.3%の上昇となった。
(前月の前年同月比＝▲2.9%)。

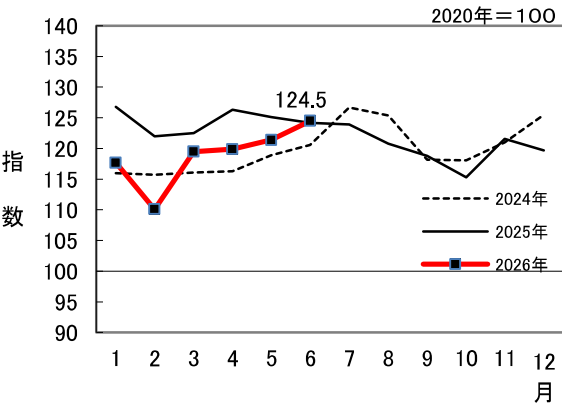


(注)エネルギー：電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

2 生鮮食品を除く食料 指数推移グラフ



3 エネルギー 指数推移グラフ



消費者物価指数の公表予定日

公表予定日			松江市
2026年	2月20日(金)	(公表済)	1月分
	3月24日(火)	(公表済)	2月分
	4月24日(金)	(公表済)	3月分 及び2025年度平均
	5月22日(金)	(公表済)	4月分
	6月19日(金)	(公表済)	5月分
	7月24日(金)	(公表済)	6月分
	8月21日(金)		7月分
	9月18日(金)		8月分
	10月23日(金)		9月分
	11月20日(金)		10月分
	12月18日(金)		11月分
2027年	1月22日(金)		12月分 及び2026年平均

＜内容に関する問合せ先＞
島根県政策企画局 統計調査課 生活統計係
(0852)22-5072

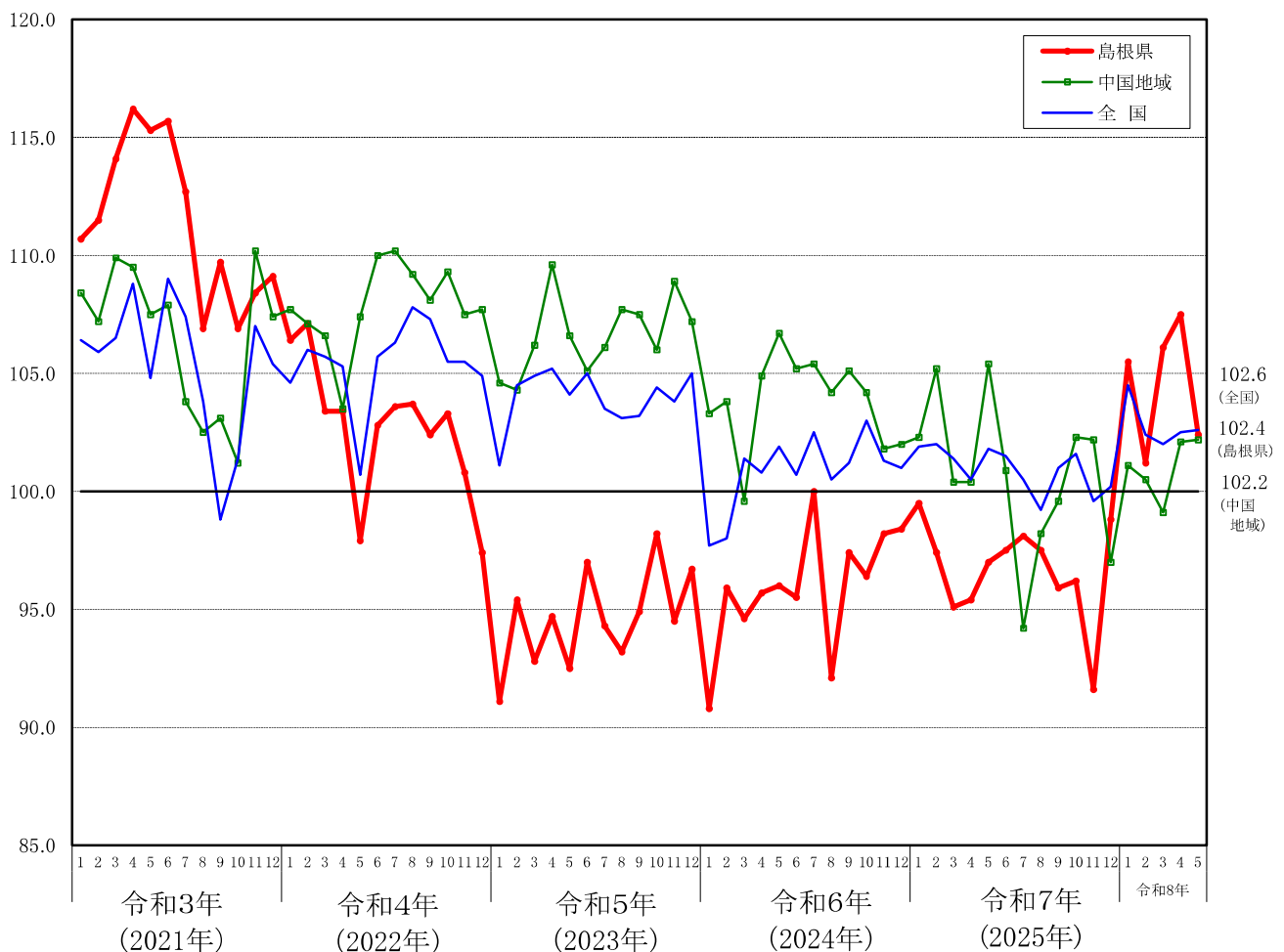
令和 2 年基準

島根県鉱工業生産指数

令和 8 年 5 月速報

～令和8年5月の島根県鉱工業生産指数は102.4で、前月比4.7%の低下～

(季節調整済指数、令和2年=100)



鉱工業生産指数(季節調整済指数・原指数)

令和2年=100

区 分	季節調整済指数			原 指 数		
	令和8年4月	令和8年5月	前月比 (%)	令和7年5月	令和8年5月	前年同月比 (%)
島 根 県	r 107.4	p 102.4	▲ 4.7	87.8	p 89.3	1.7
中国地域	r 102.2	p 102.2	0.0	98.6	p 92.3	▲ 6.4
全 国	102.5	102.6	0.1	94.5	92.5	▲ 2.1

注: r は修正値、p は速報値

島根県政策企画局統計調査課

概 況

- ・令和8年5月の生産指数(令和2年=100・季節調整済指数)は102.4、前月比4.7%の低下。
- ・業種別では化学工業をはじめ7業種が上昇、電気機械・情報通信機械工業をはじめ9業種が低下。
- ・低下に寄与したのは電子部品・デバイス工業、汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械・情報通信機械工業など。
- ・財別では、耐久消費財が最も低下。

業種別動向

(前月比一季節調整済指数、前年同月比一原指数)

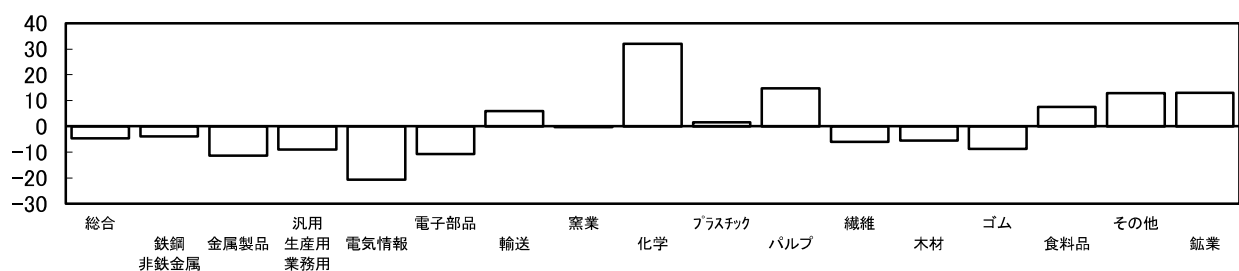
1. 上昇率・低下率が大きかった業種

	前 月 比			前 年 同 月 比		
	業 種	上昇・低下率	(寄与度)	業 種	上昇・低下率	(寄与度)
上 昇	化学工業	32.1	(1.73)	鉱業	91.7	(0.03)
	パルプ・紙・紙加工品工業	14.6	(0.19)	電子部品・デバイス工業	44.1	(7.84)
	鉱業	12.9	(0.01)	化学工業	28.9	(1.83)
低 下	電気機械・情報通信機械工業	▲ 20.6	(▲ 1.00)	金属製品工業	▲ 36.1	(▲ 1.17)
	金属製品工業	▲ 11.4	(▲ 0.24)	電気機械・情報通信機械工業	▲ 26.2	(▲ 1.29)
	電子部品・デバイス工業	▲ 10.8	(▲ 2.92)	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 23.2	(▲ 0.53)

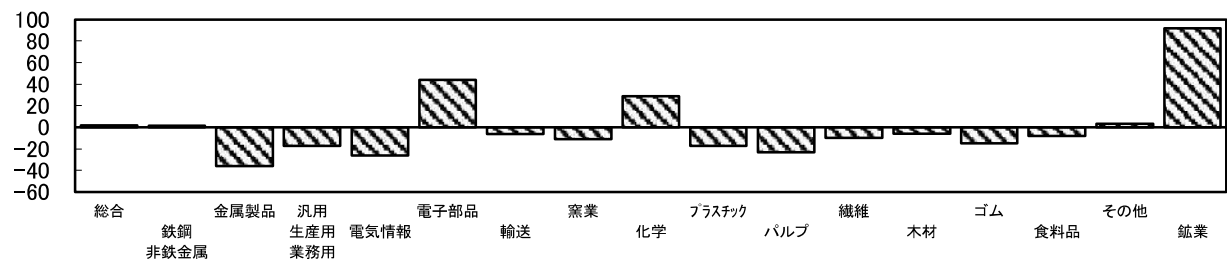
2. 寄与度の大きかった業種

	前 月 比			前 年 同 月 比		
	業 種	寄与度	(上昇・低下率)	業 種	寄与度	(上昇・低下率)
上 昇	化学工業	1.73	(32.1)	電子部品・デバイス工業	7.84	(44.1)
	食料品・たばこ工業	0.60	(7.5)	化学工業	1.83	(28.9)
	輸送機械工業	0.22	(5.9)	鉄鋼・非鉄金属工業	0.30	(1.5)
低 下	電子部品・デバイス工業	▲ 2.92	(▲ 10.8)	汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 2.70	(▲ 17.1)
	汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 1.22	(▲ 9.0)	電気機械・情報通信機械工業	▲ 1.29	(▲ 26.2)
	電気機械・情報通信機械工業	▲ 1.00	(▲ 20.6)	金属製品工業	▲ 1.17	(▲ 36.1)

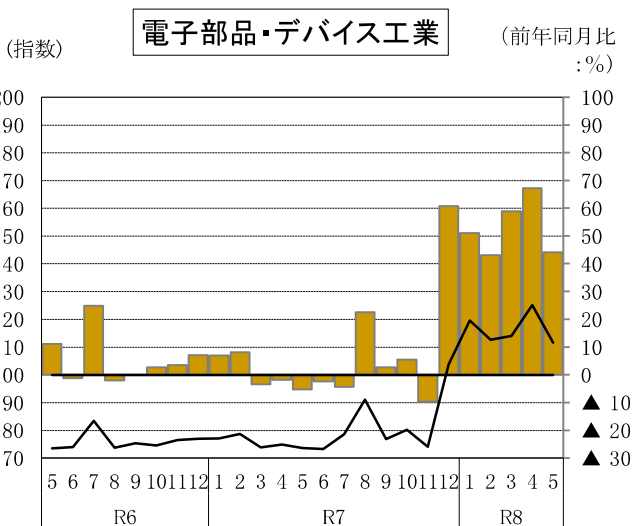
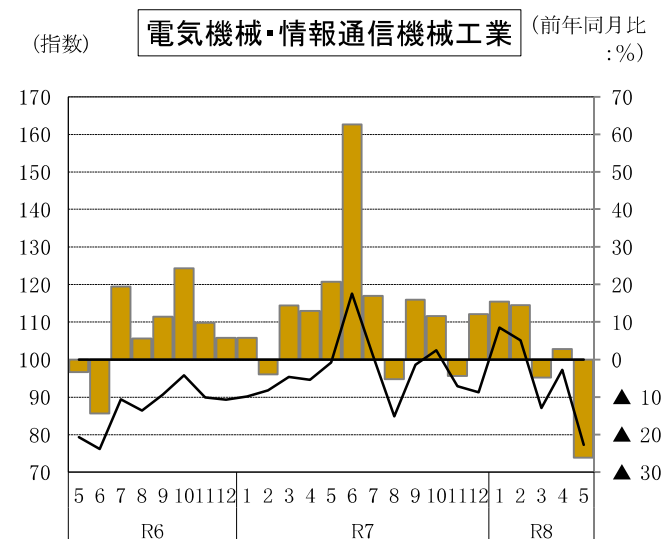
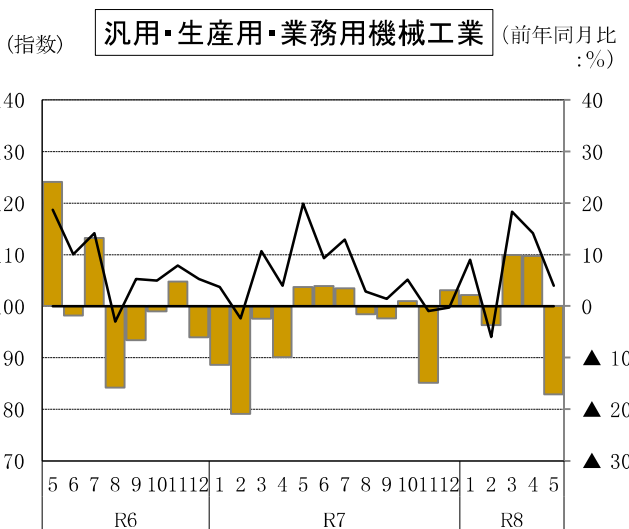
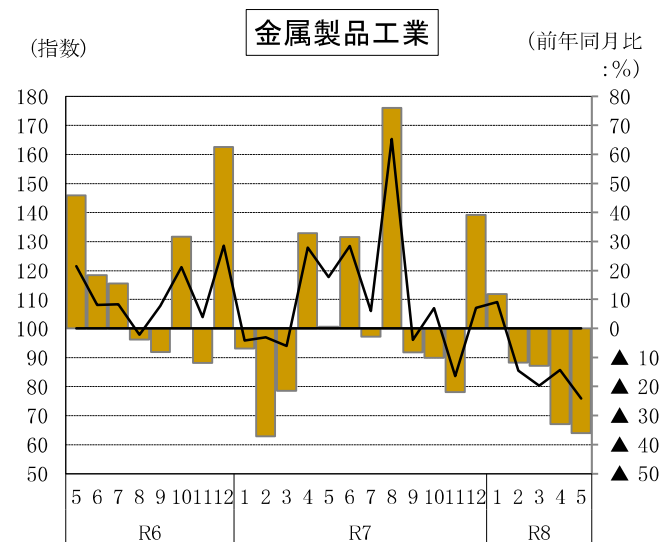
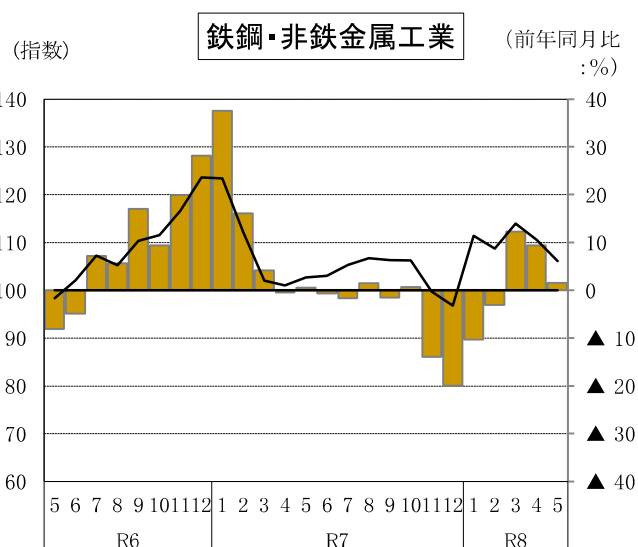
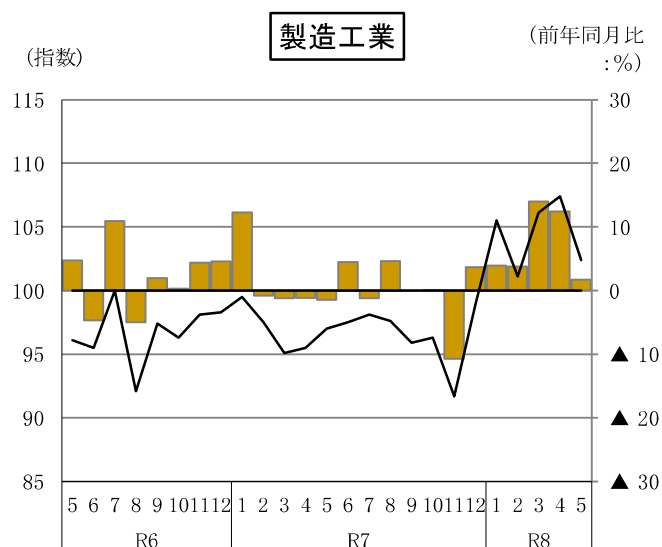
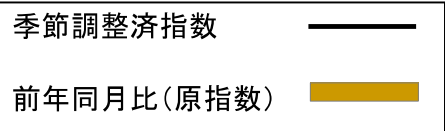
業種別上昇率・低下率[前月比]



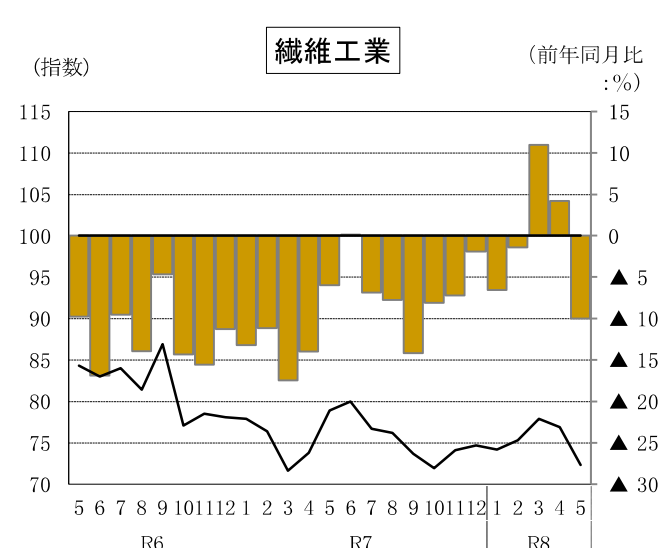
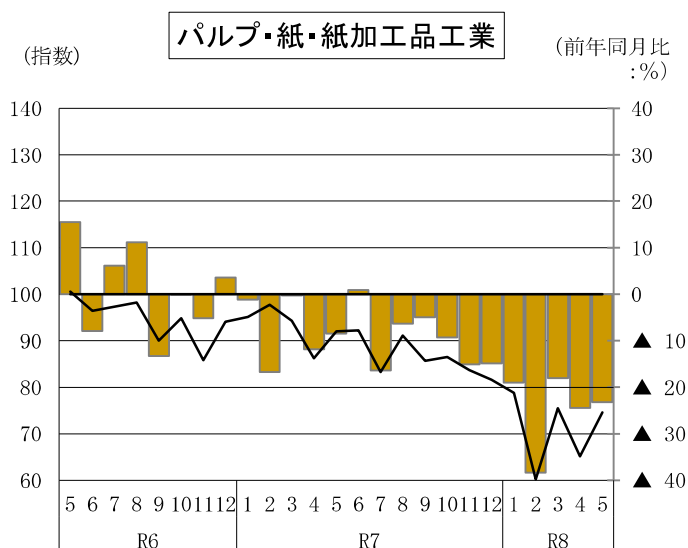
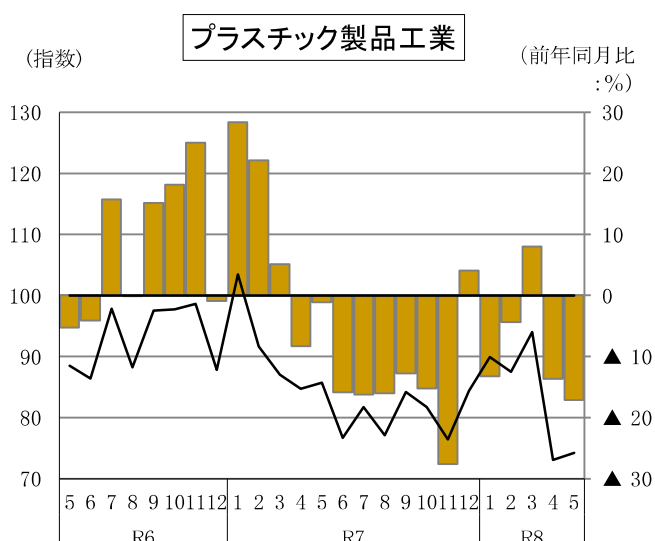
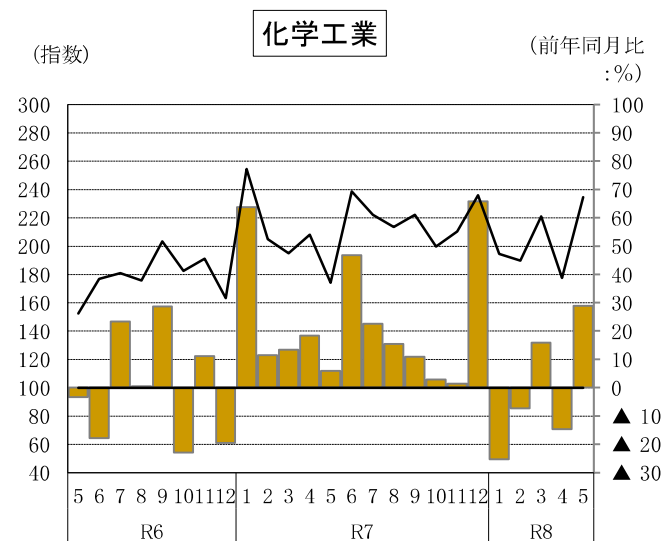
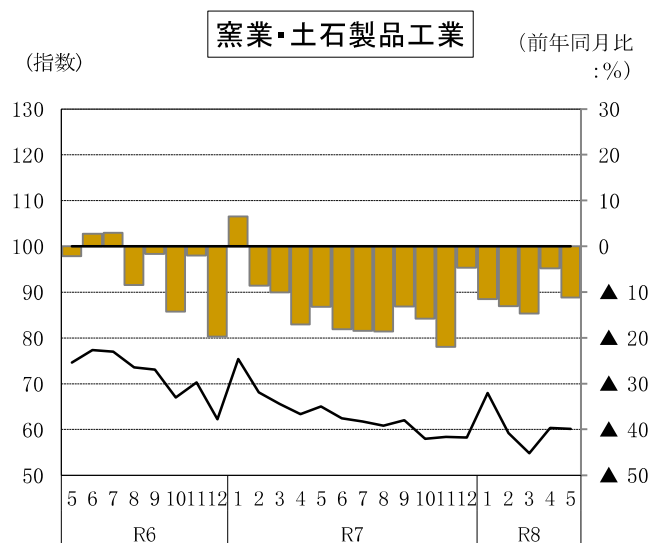
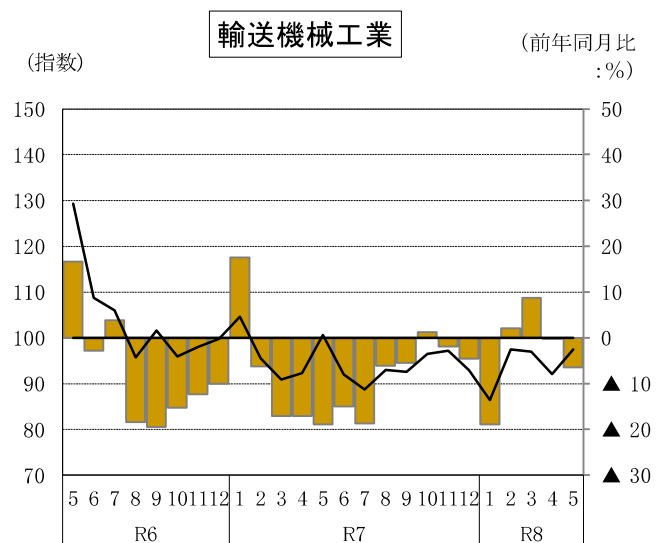
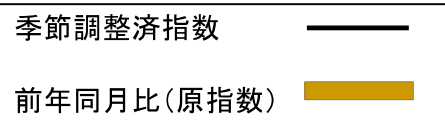
業種別上昇率・低下率[前年同月比]



業種別指数の推移(令和2年=100)



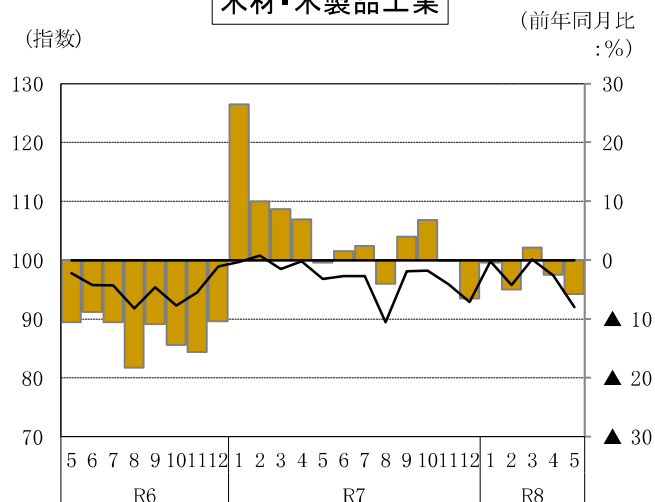
業種別指数の推移(令和2年=100)



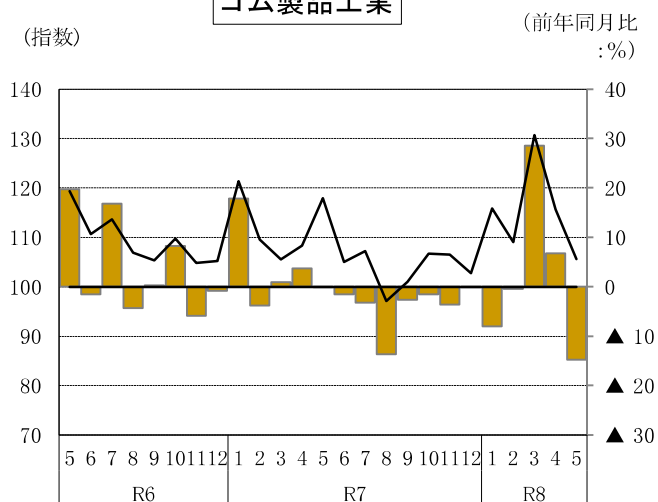
業種別指数の推移(令和2年=100)

季節調整済指数 ————
前年同月比(原指数) ■■■■■■

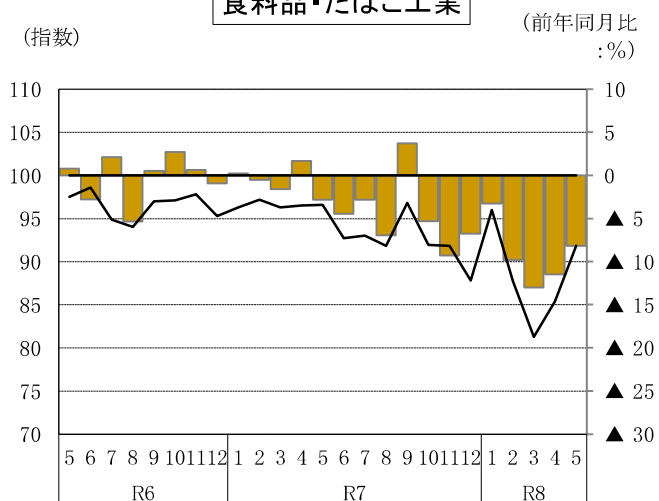
木材・木製品工業



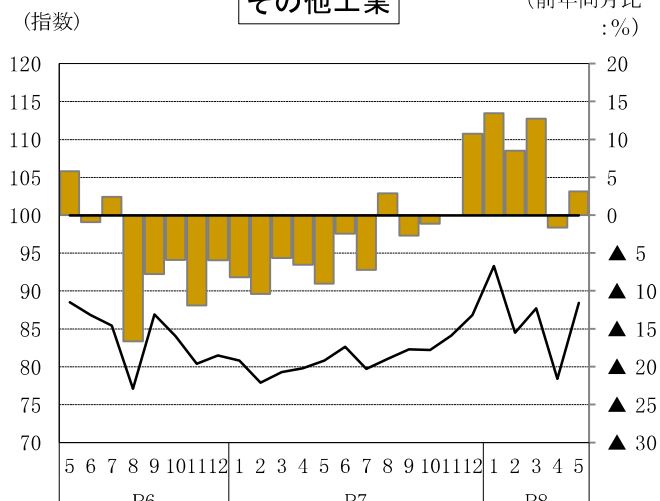
ゴム製品工業



食料品・たばこ工業



その他工業



鉱業

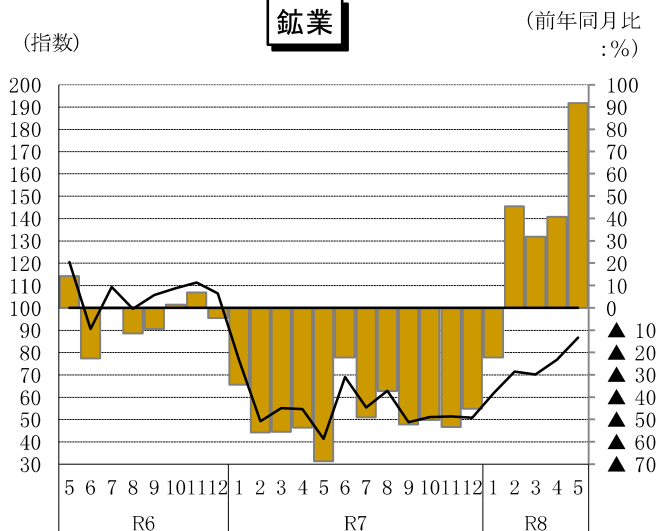


表 1. 業種別生産指数 (原指数・季節調整済指数)

(令和 2 年=100)

業 種	ウェイト	原 指 数					季節調整済指数				
		前年同月 7年5月	8年3月	8年4月	8年5月	前月 比(%)	前年同月比		率 (%)		前月比
							率 (%)	寄与度	8年5月	8年4月	
鉱 工 業	10,000.0	87.8	110.8	107.7	89.3	▲ 17.1	1.7	1.71	102.4	107.4	▲ 4.7
製 造 工 業	9,990.9	87.8	110.8	107.8	89.3	▲ 17.2	1.7	1.71	102.4	107.4	▲ 4.65
鉄鋼・非鉄金属工業	1,900.4	91.5	117.4	112.1	92.9	▲ 17.1	1.5	0.30	106.1	110.5	▲ 4.0
金属製品工業	261.4	109.1	86.2	88.5	69.7	▲ 21.2	▲ 36.1	▲ 1.17	75.9	85.7	▲ 11.4
汎用・生産用・業務用機械工業	1,269.5	109.4	138.9	107.7	90.7	▲ 15.8	▲ 17.1	▲ 2.70	103.9	114.2	▲ 9.0
生産用機械工業	463.1	107.4	161.9	63.8	56.0	▲ 12.2	▲ 47.9	▲ 2.71	67.6	78.8	▲ 14.2
汎用・業務用機械工業	806.4	110.6	125.6	133.0	110.6	▲ 16.8	0.0	0.00	127.9	128.6	▲ 0.5
電気機械・情報通信機械工業	536.5	80.4	102.5	85.4	59.3	▲ 30.6	▲ 26.2	▲ 1.29	77.2	97.2	▲ 20.6
電子部品・デバイス工業	2,324.4	67.1	115.0	138.4	96.7	▲ 30.1	44.1	7.84	111.6	125.1	▲ 10.8
輸送機械工業	435.5	85.2	104.8	83.9	79.7	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 0.27	97.5	92.1	5.9
窯業・土石製品工業	457.4	58.9	55.8	58.7	52.3	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 0.34	60.1	60.3	▲ 0.3
化学工業	326.7	170.0	182.4	191.4	219.1	14.5	28.9	1.83	234.5	177.5	32.1
プラスチック製品工業	256.5	79.5	92.8	75.9	65.9	▲ 13.2	▲ 17.1	▲ 0.40	74.2	73.1	1.5
パルプ・紙・紙加工品工業	213.4	94.8	88.5	62.4	72.8	▲ 16.7	▲ 23.2	▲ 0.54	74.6	65.1	14.6
繊維工業	261.9	79.8	82.9	77.4	71.8	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 0.24	72.3	76.9	▲ 6.0
木材・木製品工業	365.3	93.9	100.2	94.8	88.5	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 0.23	92.0	97.4	▲ 5.5
ゴム製品工業	160.7	110.0	129.4	116.9	93.7	▲ 19.8	▲ 14.8	▲ 0.30	109.0	130.7	▲ 8.7
食料品・たばこ工業	1,003.6	86.7	85.6	85.5	79.6	▲ 6.9	▲ 8.2	▲ 0.81	91.8	85.4	7.5
その他工業	217.7	76.1	112.6	82.4	78.5	▲ 4.7	3.2	0.06	88.4	87.7	12.8
家具工業	61.8	79.9	84.5	84.3	104.4	23.8	30.7	0.17	116.9	79.6	46.9
石油・石炭製品工業	22.5	61.7	105.6	72.5	54.8	▲ 24.4	▲ 11.2	▲ 0.02	81.3	92.2	▲ 11.8
印刷工業	95.3	69.7	131.2	79.1	65.3	▲ 17.4	▲ 6.3	▲ 0.05	71.1	71.6	▲ 0.7
その他製品工業	38.1	94.5	115.7	93.5	83.1	▲ 11.1	▲ 12.1	▲ 0.05	86.8	83.5	4.0
鉱 業	9.1	36.0	71.3	75.1	69.0	▲ 8.1	91.7	0.03	86.6	76.7	12.9
(参考系列) 機械工業	4,565.9	82.2	119.2	118.5	89.0	▲ 24.9	8.3	3.54	103.9	118.8	▲ 12.5

注 1) 表 1 の左側欄外の○印はウェイトの高い主要 5 業種であることを表す。

注 2) 機械工業とは、汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の合計。

表 2. 財別生産指数 (原指数・季節調整済指数)

鉱 工 業	10,000.0	87.8	110.8	107.7	89.3	▲ 17.1	1.7	1.71	102.4	107.4	▲ 4.7	▲ 4.66
最 終 需 要 財	4,054.7	94.1	108.5	93.7	83.2	▲ 11.2	▲ 11.6	▲ 5.03	97.5	97.2	0.3	0.11
投 資 財	2,642.2	93.2	107.8	91.3	76.5	▲ 16.2	▲ 17.9	▲ 5.03	89.4	96.5	▲ 7.4	▲ 1.75
資本財	1,581.9	101.4	129.1	101.9	83.3	▲ 18.3	▲ 17.9	▲ 3.26	100.8	109.3	▲ 7.8	▲ 1.25
建設財	1,060.3	81.0	76.0	75.6	66.4	▲ 12.2	▲ 18.0	▲ 1.76	73.6	77.1	▲ 4.5	▲ 0.35
消 費 財	1,412.5	95.8	109.8	98.3	95.8	▲ 2.5	0.0	0.00	115.5	98.8	16.9	2.20
耐久消費財	96.4	67.8	103.4	56.0	22.9	▲ 59.1	▲ 66.2	▲ 0.49	29.8	75.3	▲ 60.4	▲ 0.41
非耐久消費財	1,316.1	97.9	110.3	101.3	101.2	▲ 0.1	3.4	0.50	121.4	100.4	20.9	2.57
生 産 財	5,945.3	83.4	112.4	117.3	93.4	▲ 20.4	12.0	6.77	104.7	113.3	▲ 7.6	▲ 4.76

作 成 要 領

1. 基 準 時 令和2年（指数は、令和2年の平均を100.0とした比率で示しています。）
2. 業種分類 原則として日本標準産業分類に基づいていますが、若干の組み替えを行っています。
3. 財 分 類 経済的用途により分類したものです。
4. 採用品目 総品目数は106品目で、原則として基準時における付加価値額の大きなものから、代表性を考慮して決定しています。
5. ウェイト 基準時における付加価値額の鉱工業全体に対する構成比（一万分比）です。
6. 算 式 個別指数を基準時のウェイトで総合する基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス法）を使用しています。

$$\text{総合指数} = \frac{\sum \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{個別ウェイト}}{\sum \text{個別ウェイト}} \times 100$$
7. 季節調整 センサス局法のX-12-ARIMAにより季節調整を行っています。季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されています。
8. 寄 与 度 各業種の上昇・低下が、総合指数の上昇・低下にどの程度影響を与えているかを示したものです。各業種の寄与度は下記により算定されます。

$$\text{A業種の寄与度} = \frac{\text{当月A業種指数} - \text{前月(前年同月)A業種指数}}{\text{前年(前年同月)総合指数}} \times \frac{\text{A業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$

ただし、寄与度については、端数処理および季節調整の影響から、各内訳項目の寄与度の積み上げと総合指数の寄与度が一致しない場合があります。
9. 資 料 経済産業省生産動態統計調査、薬事工業生産動態統計調査、島根県工場生産動態調査等を利用しています。
10. 符 号 統計表中で使用している符号の意味は、次のとおりです。
r … 修正値、p … 速報値

◎ この報告書の内容についての照会は、下記をお願いします。

〒690-8501 島根県松江市殿町一番地
島根県政策企画局統計調査課産業統計係
TEL 0852-22-6513 FAX 0852-22-6044
しまね統計情報データベース
URL <https://pref.shimane-toukei.jp/>